

# 大和高田市 公共施設等総合管理計画

平成 29 年3月  
大和高田市



## はじめに

大和高田市は、平成30年1月1日に市制施行70年を迎えます。

本市は、これまで、人口増加や行政需要などに対応するため、教育施設や子育て支援系施設をはじめ、多くの公共施設を整備してきたところです。

しかし、これらの施設の多くは、年数の経過とともに老朽化が進み、今後は大規模改修、及び更新に膨大な費用が必要となることが予想されます。

一方、市の財政状況は、少子高齢化の進展などにより、社会保障費等が増加し、市税等は減収傾向を続けており、今後全ての公共施設の改修、建て替えなどに対応することは、厳しい状況です。

そのような現状を踏まえ、本市においても、公共施設の在り方を見直す時期にきているのではないかと考えました。平成26年4月に総務省から、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組むことが要請されていることから、この様な国の動きと歩調を合わせ、「大和高田市公共施設等総合管理計画」を策定いたしました。

本計画は、公共施設等における現状の課題や取組みの方向性を踏まえて、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現や、将来ニーズに対応した施設再編整備の方向性を示し、今後も安全で安心な公共施設サービスを提供し続けることを目的に策定しました。

市民皆様の、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年3月

大和高田市長 吉田 誠 克



## 目 次

第1章	大和高田市の概要	1
(1)	位置、面積	1
(2)	産業	2
第2章	大和高田市の公共施設等及び市を取巻く現状と将来の見通し	3
(1)	人口動向	3
(2)	財政の状況	6
(3)	公共施設の状況	16
(4)	コストの状況	23
(5)	インフラ施設の状況	29
(6)	将来費用の試算	32
(7)	公共施設位置図	43
第3章	大和高田市公共施設等総合管理計画の位置づけ等	44
(1)	計画の理念・目的	44
(2)	計画の位置づけ	45
(3)	計画期間	45
(4)	フォローアップ	46
第4章	公共施設等の管理に関する基本方針	47
(1)	公共施設等に対する課題・問題点と必要な取組み	47
(2)	公共施設等のマネジメントに関する基本方針	48
(3)	基本目標	51
第5章	施設分類別の管理に関する基本方針	52
(1)	市民利用施設の考え方	52
(2)	施設分類別の管理に関する方針の検討概要	55
(3)	市民利用施設の管理に関する基本方針	67
(4)	インフラ施設の管理に関する基本方針	106
第6章	個別計画の策定に向けて	108
(1)	基本的な考え方	108
(2)	個別計画による個別施設再編の実現に向けたロードマップ	108



## 第1章 大和高田市の概要

### (1) 位置、面積

奈良県の北西、大和盆地の南西に位置する本市は、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、広陵町の4市1町に隣接し、東西 4.8 km、南北 5.1 km、周囲 26.4 km で 16.48 km<sup>2</sup> の面積を有する地域です。

市北部に位置する標高 70~80m の馬見丘陵のほかはほぼ平坦で、市域を南北に流れる高田川や葛城川が都市の座標軸をなし、JR 和歌山線高田駅、近鉄大阪線大和高田駅、近鉄南大阪線高田市駅を中心に市街地が形成され、周辺部には、田園地帯があります。

図表 1-1 位置・地勢



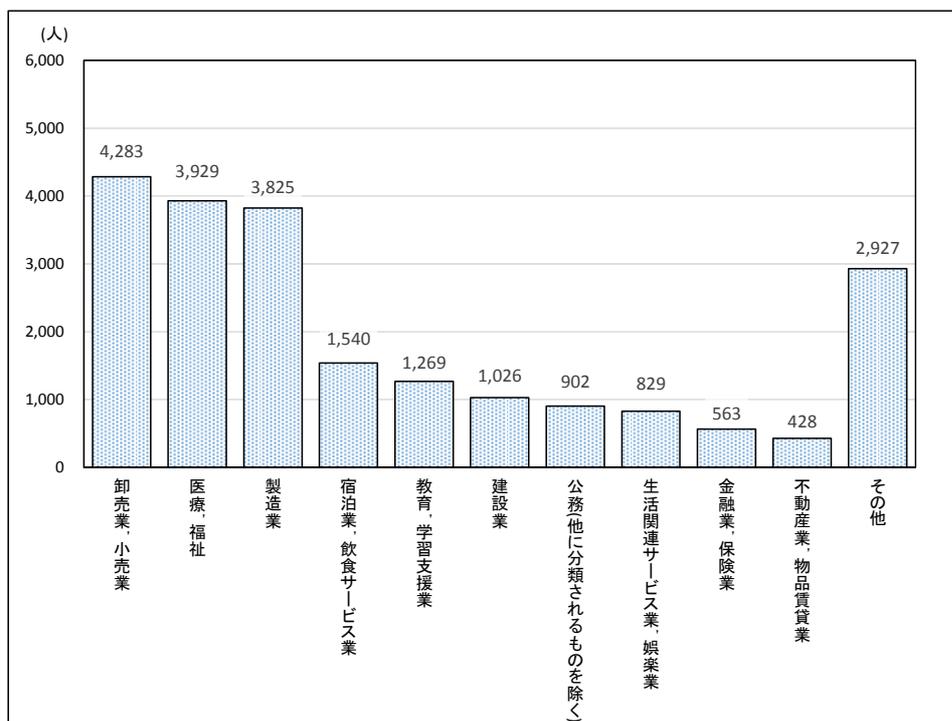
出典：「大和高田市都市計画マスタープラン」

## (2) 産業

### ア. 産業別就業人口

平成 26 年の大和高田市内の就業者について産業分類別にみると、卸売業・小売業が最も多く、4,283 人が就業しています。次いで医療・福祉、製造業の順に多く、医療・福祉の就業者数が 3,929 人、製造業の就業者数が 3,825 人となっています。

図表 1-2 市内の産業別就業者数(上位 10 産業)



出典:平成 26 年経済センサス-基礎調査

## 第2章 大和高田市の公共施設等及び市を取巻く現状と将来の見通し

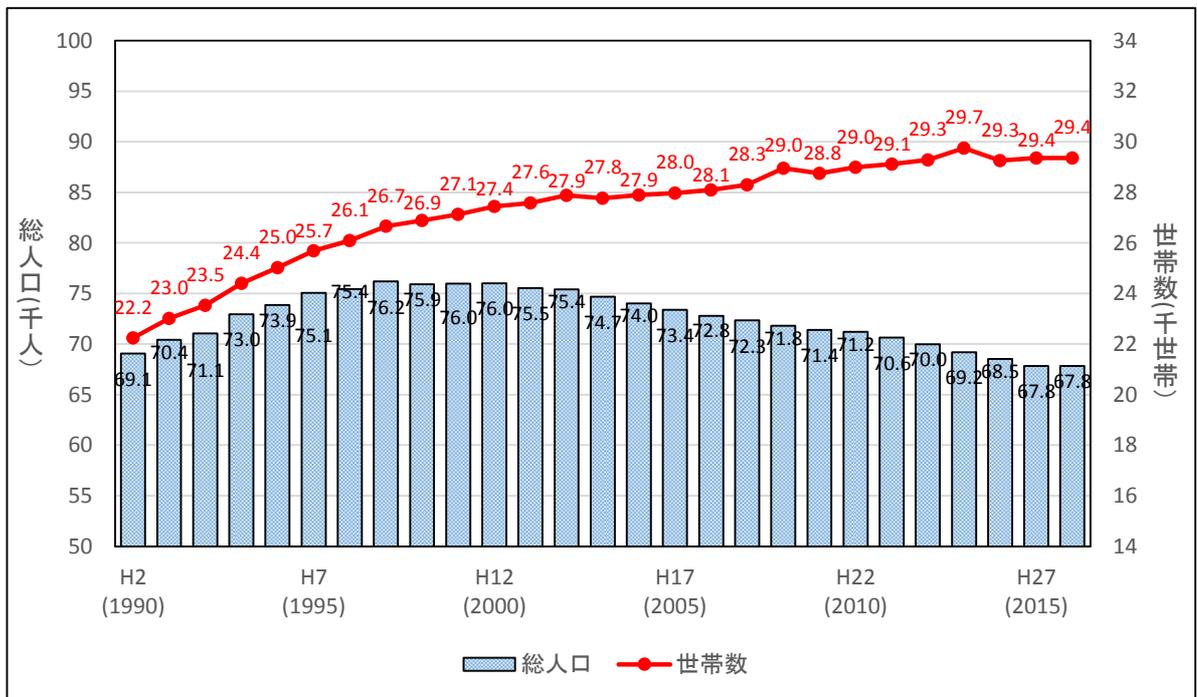
### (1) 人口動向

#### ア. 総人口・世帯数の推移

本市の総人口は、現在の市域となった平成2年より増加を続け、平成9年度には7万6千人を超えました。平成12年度より総人口は緩やかに減少していますが、世帯数は年々増加傾向にあります。

平成28年度の総人口は約6万8千人、世帯数は2万9千世帯となっています。

図表 2-1 総人口・世帯数の推移



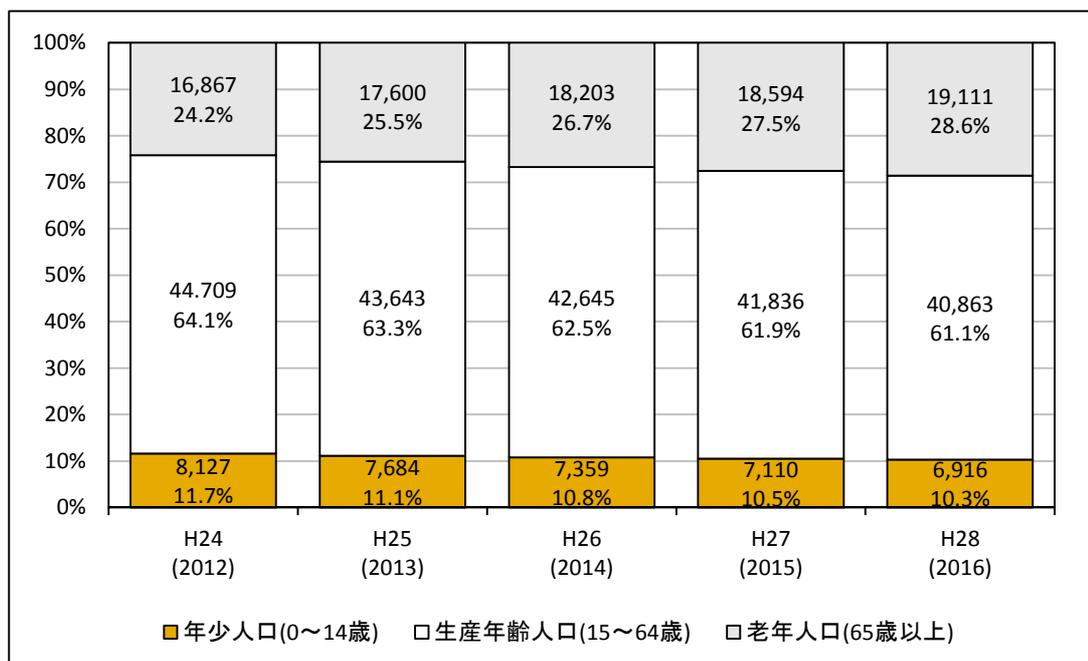
出典:平成28年版大和高田市統計資料

## イ. 年齢階層別人口割合の推移

年齢階層別人口割合の推移を見ても、老年人口は平成 24 年度から平成 28 年度までの間で 4.4 ポイント増加し、平成 28 年では全体の 3 割弱が 65 歳以上の高齢者となっています。

一方、生産年齢人口の割合は、平成 24 年度から平成 28 年度までの間で 3.0 ポイント減少し、年少人口の割合も減少していて、今後、少子高齢化が一層進行することが予測されます。

図表 2-2 年齢階層別人口割合の推移



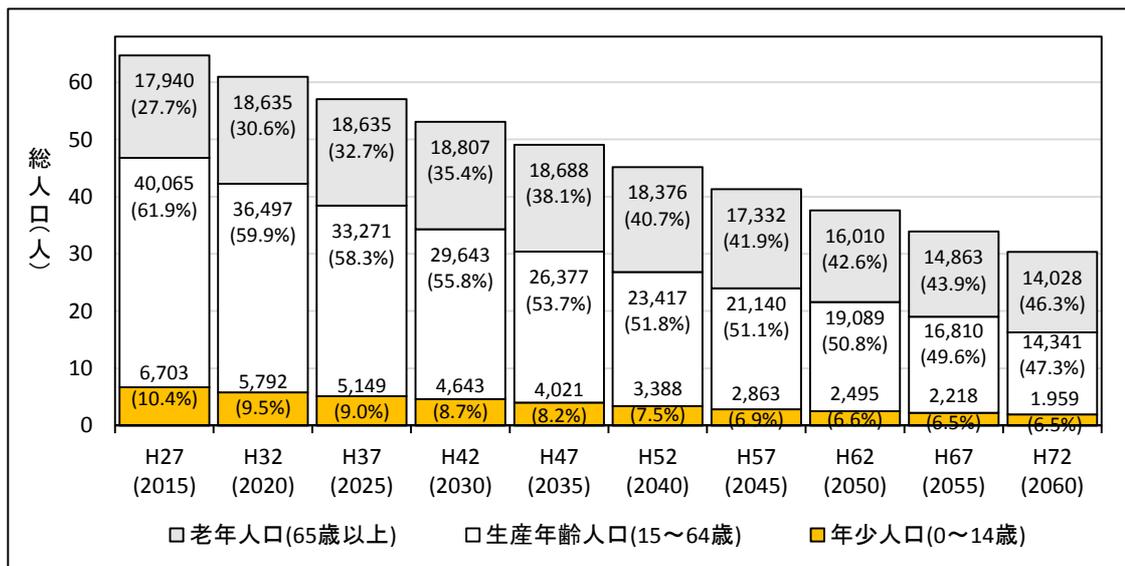
出典：平成 28 年版大和高田市統計資料

## ウ. 将来人口

「大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示した「人口ビジョン」によると、本市の総人口は平成27年度から平成72年度までの45年間で約3万人にまで減少すると見込まれています。年齢階層別に見ると、老年人口が占める割合が約27.7%から約46.3%まで増加するとともに、年少人口は約10.4%から約6.5%にまで減少し、少子高齢化が進行することが予想されています。

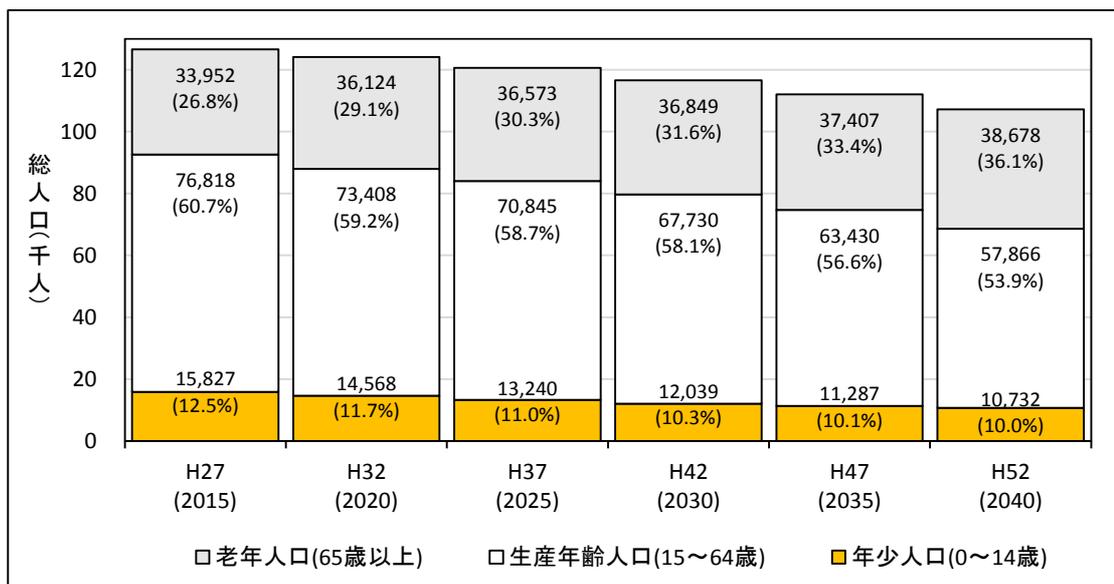
全国の将来推計人口と比べてみると、大和高田市は全国よりも早く少子高齢化が進行すると予想されています。

図表 2-3 本市の将来推計人口



出典：大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

図表 2-4 全国の将来推計人口



出典：日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計)

## (2) 財政の状況

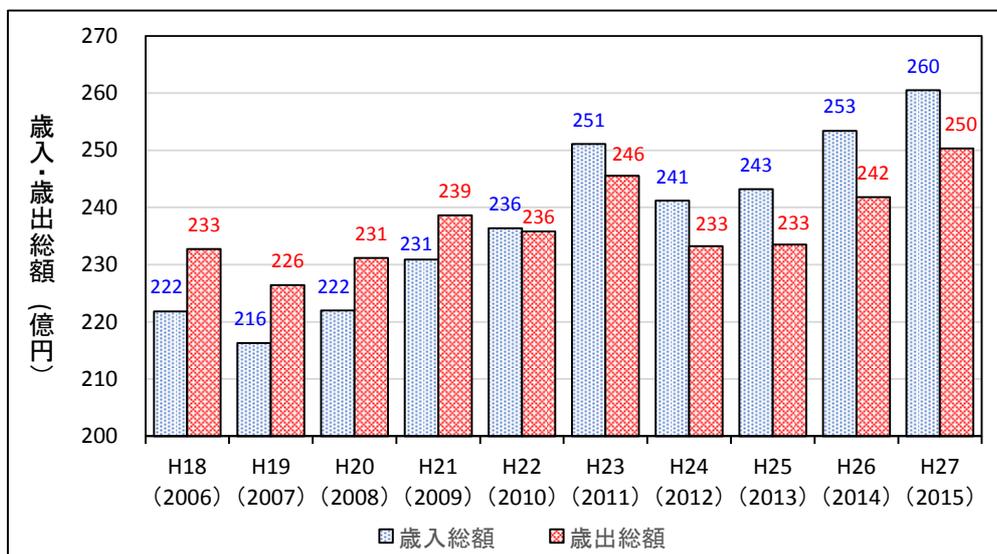
### ア. 歳入・歳出

#### a. 歳入・歳出の推移

過去10年間における本市の歳入・歳出総額を普通会計ベースで見ると、歳入・歳出ともに平成24年度から増加傾向にあり、平成27年度には歳入が約260億円、歳出が約250億円となっています。平成21年度までは歳入が歳出を上回っていたものの、年々歳入が増加し、平成22年以降は歳入が歳出を上回っています。

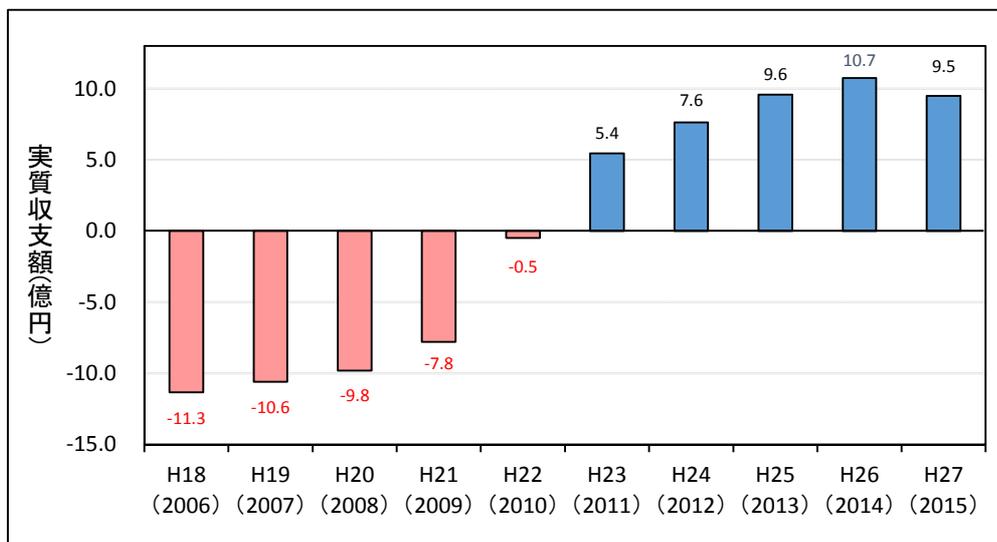
実質収支額は平成22年度までは赤字であったものの、平成23年度以降黒字に転じ、平成27年度は約9.5億円となっています。

図表 2-5 決算規模の推移



出典：決算カード

図表 2-6 実質収支の推移



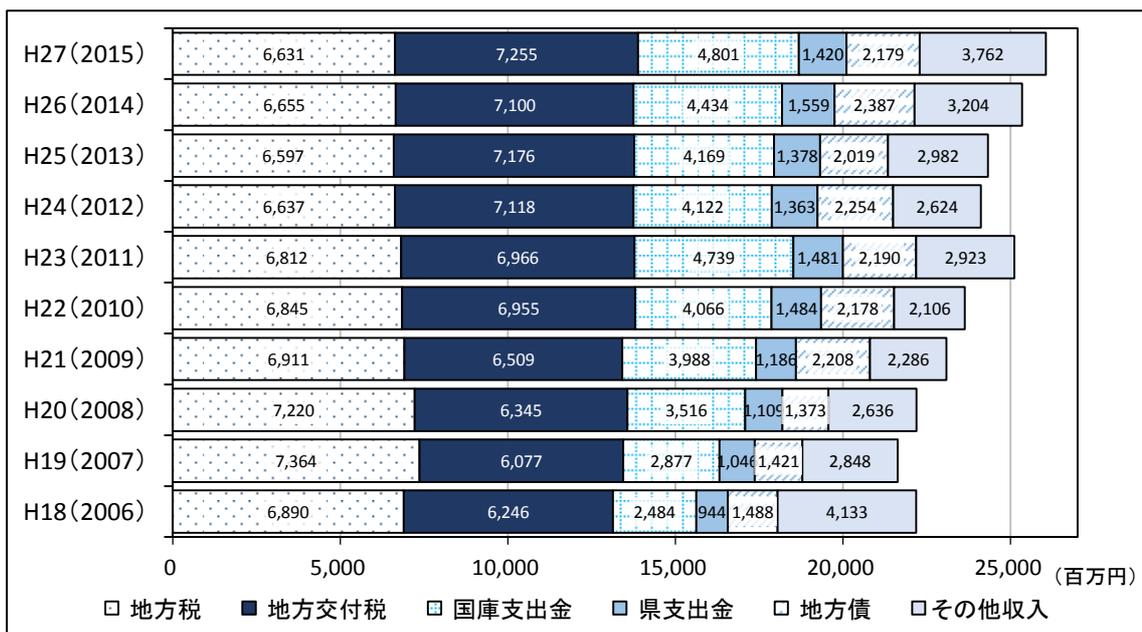
出典：決算カード

## b. 歳入

過去 10 年間における普通会計決算の歳入の推移を見ると、歳入の根幹である地方税は平成 27 年度で約 66.3 億円となっていて、過去 10 年間で地方税の歳入が最も多かった平成 19 年度と比較すると、約 7.3 億円の減少が見られます。

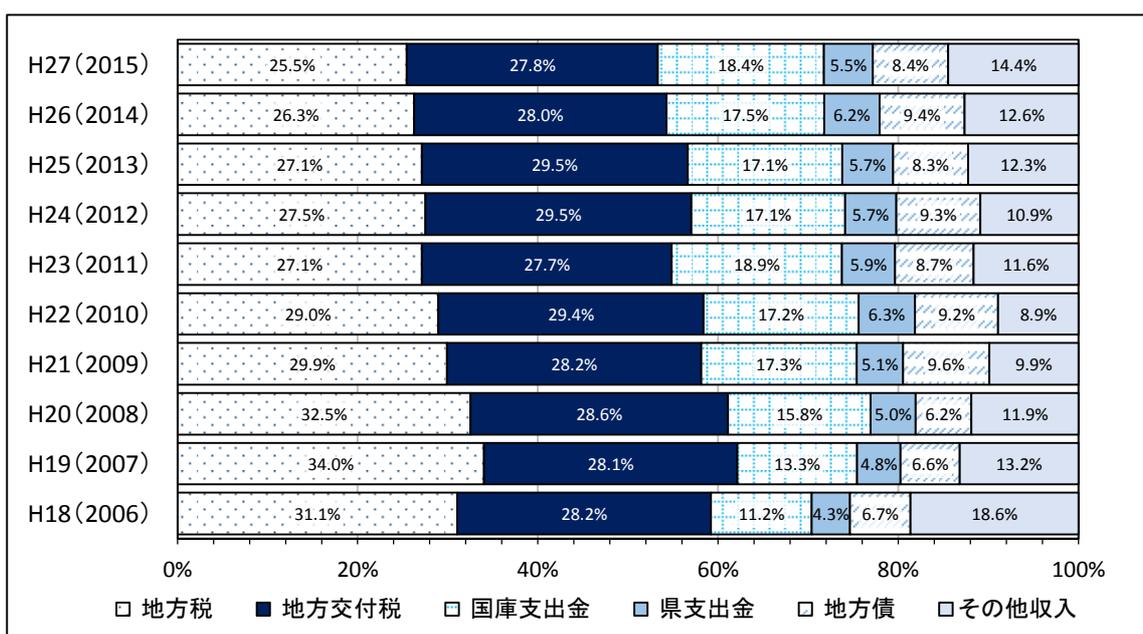
また費目構成割合について、平成 19 年度と平成 27 年度を比較すると、地方税・地方交付税の割合が減少している一方で、国庫支出金・県支出金・地方債の割合の増加が見られます。

図表 2-7 歳入の費目構成



出典：決算カード

図表 2-8 歳入の費目構成割合

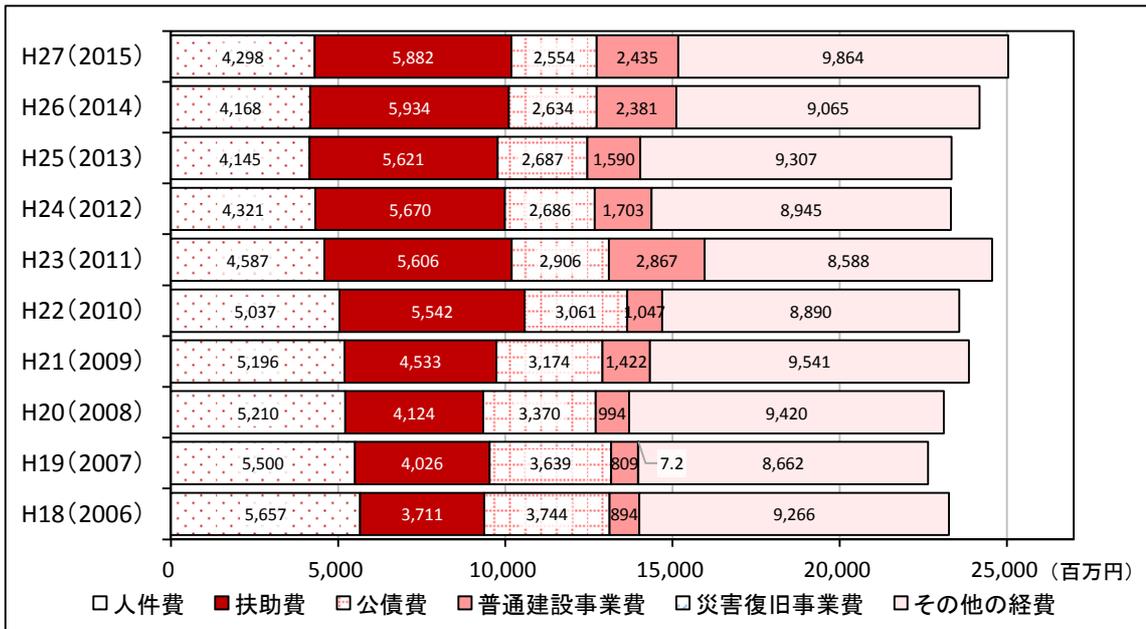


出典：決算カード

### c. 歳出

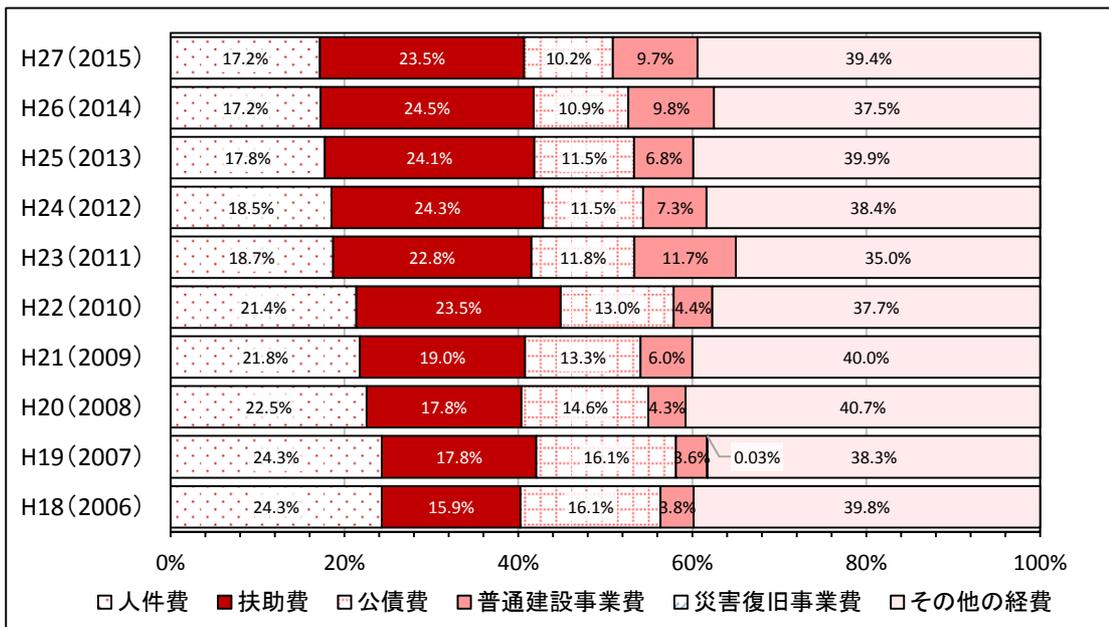
過去 10 年間における普通会計決算の歳出の推移を見ると、高齢福祉や障がい者福祉など、社会保障制度の一環として支払われる扶助費は過去 10 年間で約 21.7 億円の増加が見られ、平成 27 年度では歳出全体の 23.5% となっています。

図表 2-9 歳出の費目構成



出典：決算カード

図表 2-10 歳出の費目構成割合



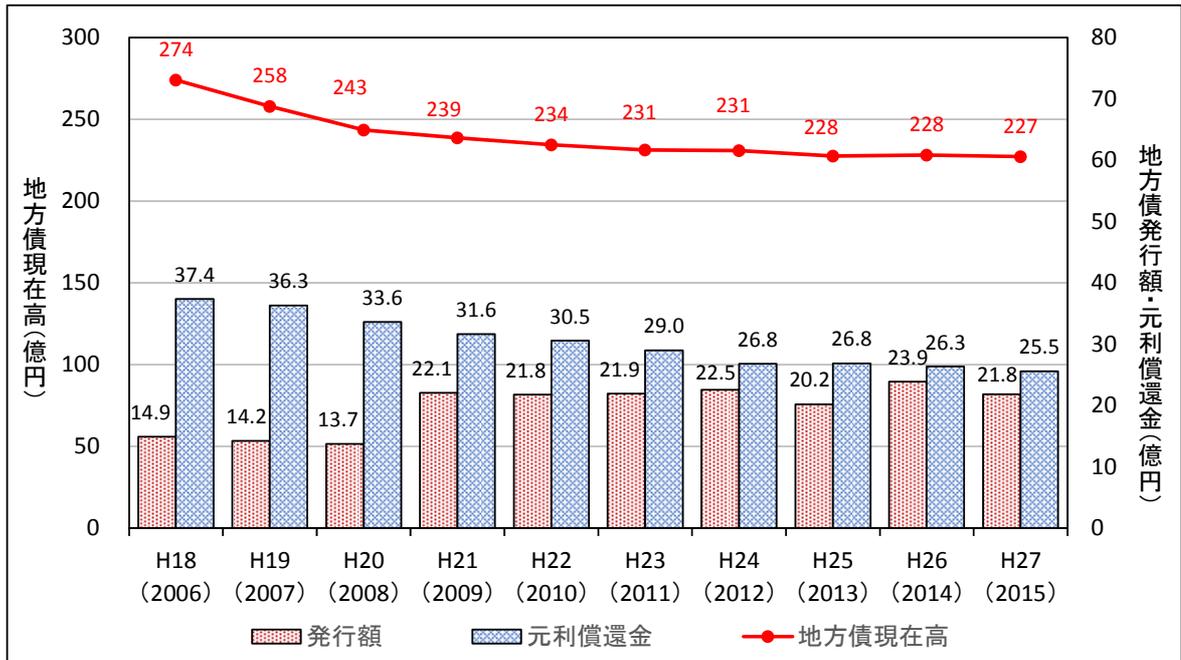
出典：決算カード

## イ. 地方債現在高

将来にわたり負担すべき借入金である地方債現在高は、年々減少していて、平成27年度において約227億円となっています。

一方、地方債の発行額については、平成21年度以降ほぼ横ばいで推移し、平成27年度では21.8億円となっています。また、元利償還金については平成18年度より年々減少していて、地方債の減債が鈍化している状態となっています。

図表 2-11 実質的な将来の財政負担額の推移



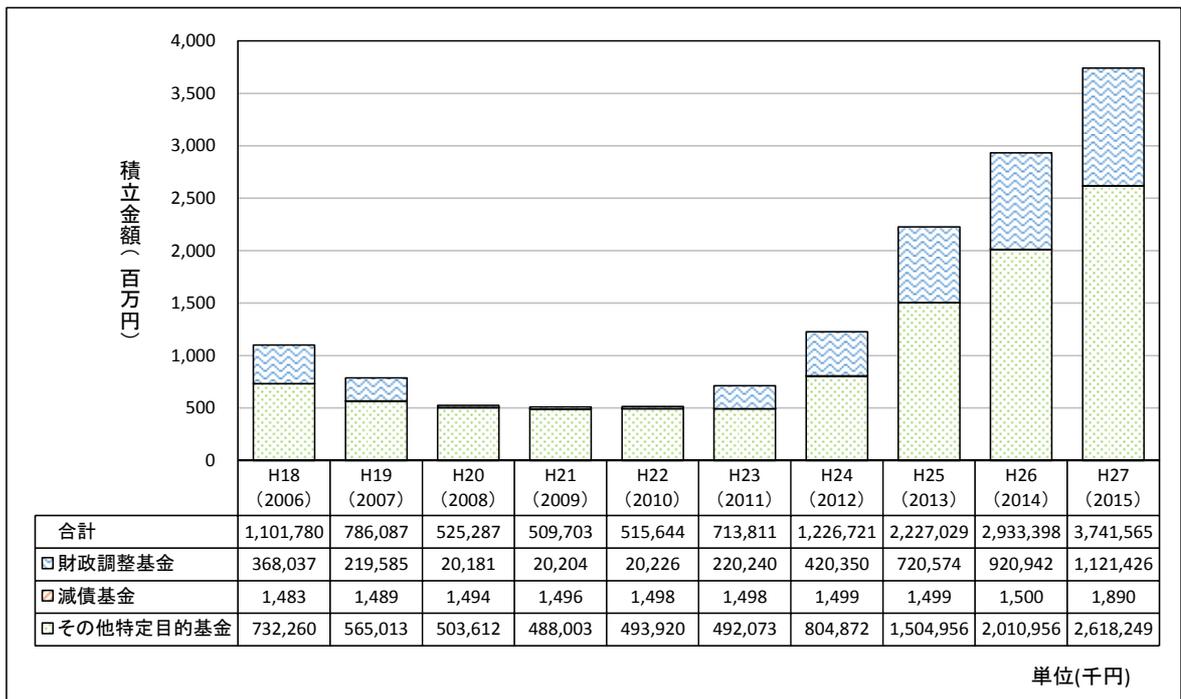
出典：決算カード

## ウ. 基金現在高

基金については平成 22 年度以降、年々増加傾向となっており、平成 27 年度には約 37 億円となっています。

内訳を見ると、地方債の将来の償還費に充てるために積み立てられている減債基金については 200 万円以下の小額で推移しており、平成 27 年度においても約 189 万円となっています。一方で、年度間の財源調整を行うために積み立てられている財政調整基金については平成 23 年度以降増加を続け、平成 27 年度には約 11.2 億円となっています。

図表 2-12 基金現在高



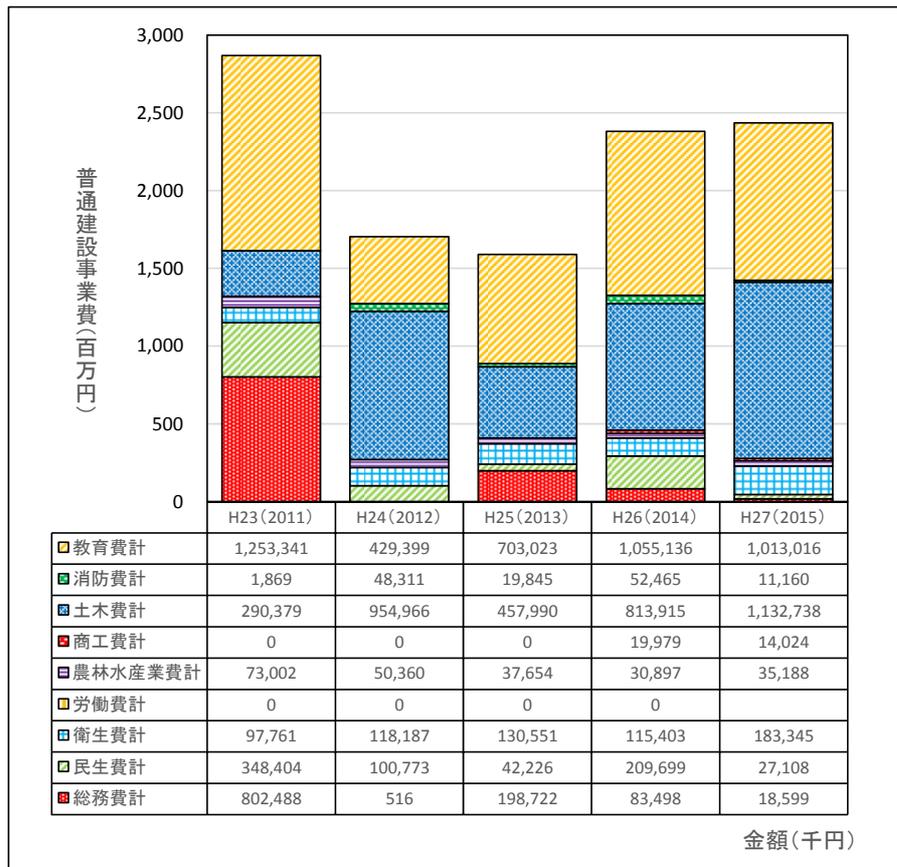
出典: 決算カード

## エ. 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、道路、橋りょう、公園、学校等の社会資本の整備に要する費用であり、平成 23 年度から平成 27 年度の推移を見ると、平成 25 年度が約 15.9 億円で最も低く、平成 23 年度が約 28.9 億円で最も高くなっています。

普通建設事業費全体に対する土木費、教育費が占める割合は大きく、土木費には道路補修工事・橋りょう補修工事や河川改良事業等、教育費には小中学校の耐震事業費や営繕事業費等の事業費が含まれています。

図 2-13 普通建設事業費の推移



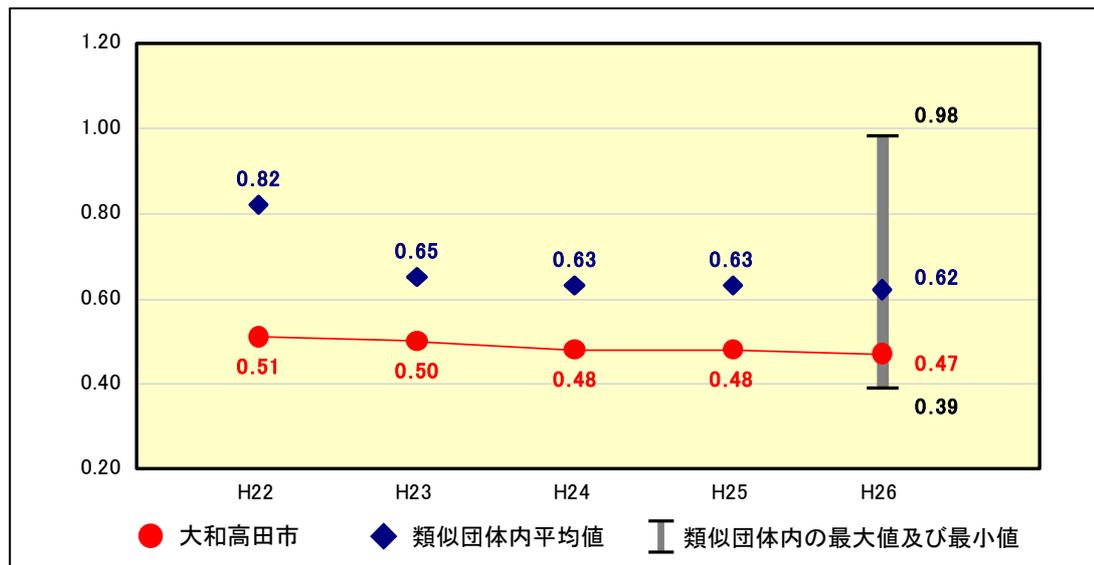
出典：普通建設事業費整理一覧表(本市整理資料)

## 才. 財政指標

### a. 財政力指数

財政の強弱を表す財政力指数については、平成22年度から徐々に減少し、平成26年度では0.47と類似団体内平均値を下回っています。このことから、本市は相対的に財源の余裕が少ない状態にあるといえます。

図表 2-14 財政力指数の推移



出典：平成26年度財政状況資料集 奈良県公表資料

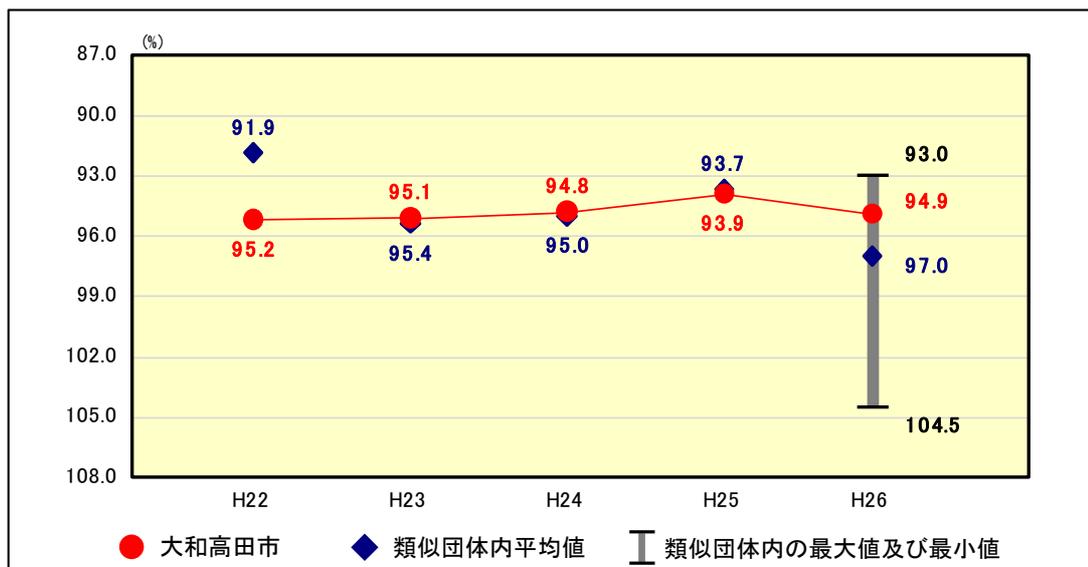
※財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のこと。財政力指数が1に近いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるというを示しており、1を超えた場合には財源に余裕のある団体として、地方交付税の不交付団体となる。

※類似団体 …各行政の権限の違いを踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35グループに分類した当該グループ内の団体のこと。平成26年度において本市は「Ⅱ-3」グループに属しており、当該グループ団体は12団体あるが、類似団体平均については、標準的な財政運営を行っている市町村のみを選定している。

## b. 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて徐々に減少しましたが、平成 26 年度では再び増加に転じ、硬直化が進行しました。一方で類似団体内平均値は平成 26 年度では本市の値を上回っていることから、本市は相対的に弾力的な財政状況にあるといえます。

図表 2-15 経常収支比率の推移



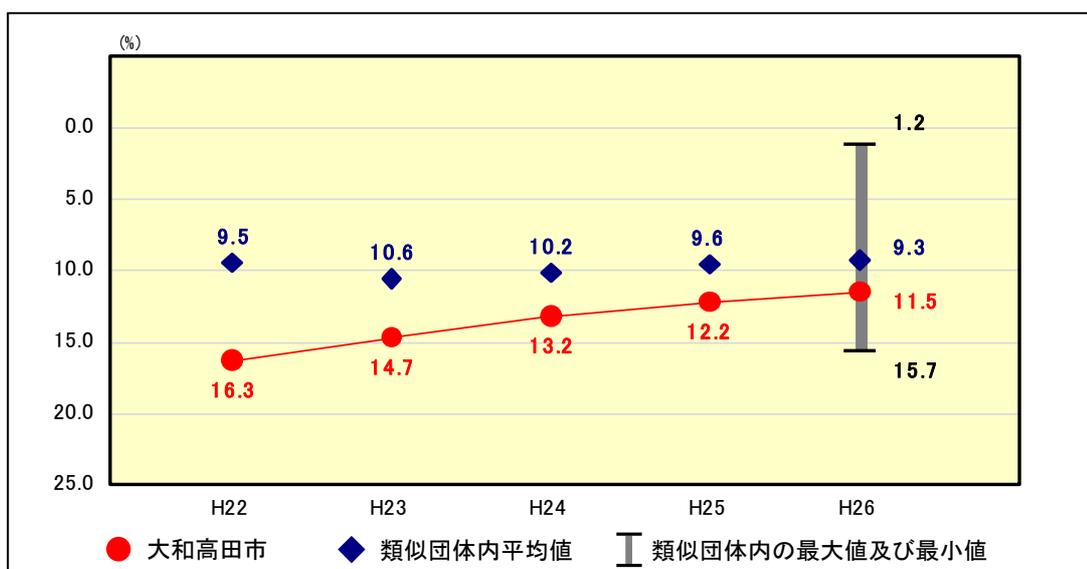
出典：平成 26 年度財政状況資料集 奈良県公表資料

※経常収支比率…財政構造の弾力性の度合いを判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に対し、どの程度の割合かを示したもの。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

### c. 実質公債費比率

借入金（地方債）に対する返済額（公債費）の大きさを示す実質公債費率については、平成 22 年度より減少傾向にあり、財政の健全化が進行しているといえます。一方で、平成 26 年度においては類似団体内平均値を上回っていることから、本市は相対的に健全性が低い状態にあるといえます。

図表 2-16 実質公債費比率の推移



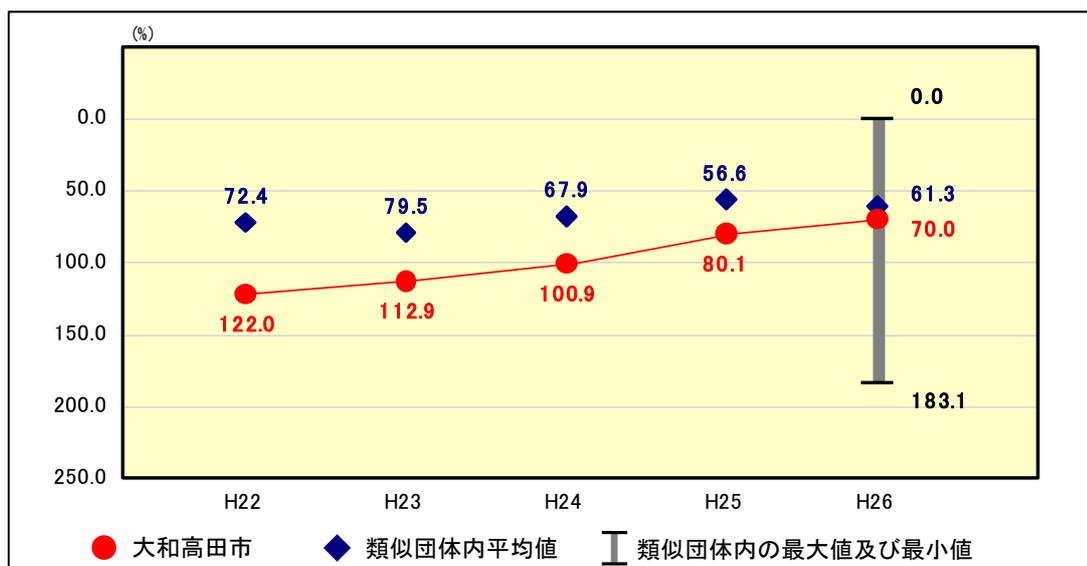
出典：平成 26 年度財政状況資料集 奈良県公表資料

※実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）に対する返済額（公債費）の大きさを指標化したもので、地方公共団体の財政状態が健全であるかどうかを判断する「健全化判断比率」の4指標の一つとなっている。この比率が25%以上となると早期健全化団体となり、35%以上となると財政再生団体となり、いずれの場合にも財政健全化計画を策定し財政再生に取り組むことが義務付けられるが、財政再生団体の場合には、新たな借金（地方債発行）の制限を受けることとなる。

#### d. 将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率については、平成 22 年度より減少傾向にあり、将来負担の軽減が進行しているといえます。一方で、平成 26 年度においては類似団体内平均値を上回っていることから、本市は相対的に財政における将来負担が大きい状態にあるといえます。

図表 2-17 将来負担比率の推移



出典：平成 26 年度財政状況資料集 奈良県公表資料

※将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）や将来にわたり支払っていく可能性のある負担等の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。この比率が高いほど、将来財政を圧迫する可能性が高まるといえる。地方公共団体の財政状態が健全であるかどうかを判断する「健全化判断比率」の4指標の一つとなっており、350%以上となると早期健全化団体となる。

### (3) 公共施設の状況

#### ア. 公共施設の整備状況

本計画における公共施設の定義は、「本市が保有する建物を有する施設」とします。

本市の公共施設は、昭和40年代から昭和50年代にかけて施設整備が大きく進み、現在の施設数は160施設、531棟、延床面積の合計は約28万635㎡です。

図表 2-18 公共施設の数量

施設分類	施設区分	施設数	棟数	延床面積(㎡)	施設の例
行政系施設	市庁舎	1	15	6,437.49	大和高田市役所 消防団本分団詰所 雨水ポンプ場 陵西配水場、天満配水場、大東配水場 防災倉庫
	消防施設	11	11	1,018.00	
	排水ポンプ場	1	1	505.00	
	配水場・ポンプ場	3	6	2,399.00	
	その他	1	1	64.00	
保健福祉系施設	保健施設	1	2	2,068.00	保健センター 高田温泉さくら荘、総合福祉会館、大中公園老人憩の家 土庫隣保館、市場隣保館、曙町隣保館 塙青少年会館、東雲総合会館
	福祉施設	3	6	7,262.00	
	隣保館	3	4	1,170.00	
	青少年会館	5	5	4,487.00	
子育て支援系施設	保育所	6	10	4,872.00	天満保育所、高田西保育所 高田こども園、土庫こども園 浮孔幼稚園、磐園幼稚園 片塩児童ホーム、土庫児童ホーム 児童館
	こども園	2	2	2,454.88	
	幼稚園	6	14	4,536.00	
	児童ホーム	8	8	422.00	
	その他	1	1	405.00	
学校教育系施設	小学校	8	66	53,135.00	土庫小学校、高田小学校 片塩中学校、高田中学校、高田西中学校 高田商業高等学校 青少年センター
	中学校	3	31	29,407.00	
	高等学校	1	8	9,390.00	
	その他	1	0	0.00	
市民交流・集会施設	市民交流施設	1	2	4,473.95	市民交流センター 土庫集会所、市場集会所
	集会所	7	7	974.00	
社会教育系施設	公民館・コミュニティ施設	5	7	3,872.00	中央公民館、葛城コミュニティセンター 市民運動場、武道館、総合体育館 図書館、文化会館 勤労青少年ホーム
	スポーツ施設	3	3	6,979.00	
	文化・芸術施設	4	2	12,129.00	
	その他	1	2	1,008.00	
医療関連施設	医療施設	2	12	27,675.00	天満診療所、市立病院 医師住宅、単身者住宅 市立病院立体駐車場
	医師住宅	10	10	1,592.85	
	その他	1	1	2,983.00	
環境関連施設	斎場・墓地	2	5	1,413.00	土庫市営墓地、材木町市営墓地・市営斎場 クリーンセンター
	クリーンセンター	1	12	4,598.98	
公営住宅	市営住宅	15	70	29,035.00	内本町市有住宅、市営住宅土庫団地、大東町市有住宅 土庫改良住宅、市場改良住宅 土庫単身者住宅、曙町単身者住宅、市場単身者住宅
	改良住宅	4	87	34,947.00	
	単身住宅	3	10	492.00	
公園施設 その他	公園施設	18	32	3,580.00	土庫公園、近鉄大和高田駅前公園、大中公園 サイクルポート高田市駅、サイクルポート浮孔 普通財産(市場老人憩の家)、普通財産(福祉センター) ふれあい交通広場、土庫農業倉庫、市場共同作業所
	サイクルポート	6	61	11,879.00	
	普通財産	9	11	2,558.43	
	その他	3	6	412.00	
総計		160	531	280,634.58	

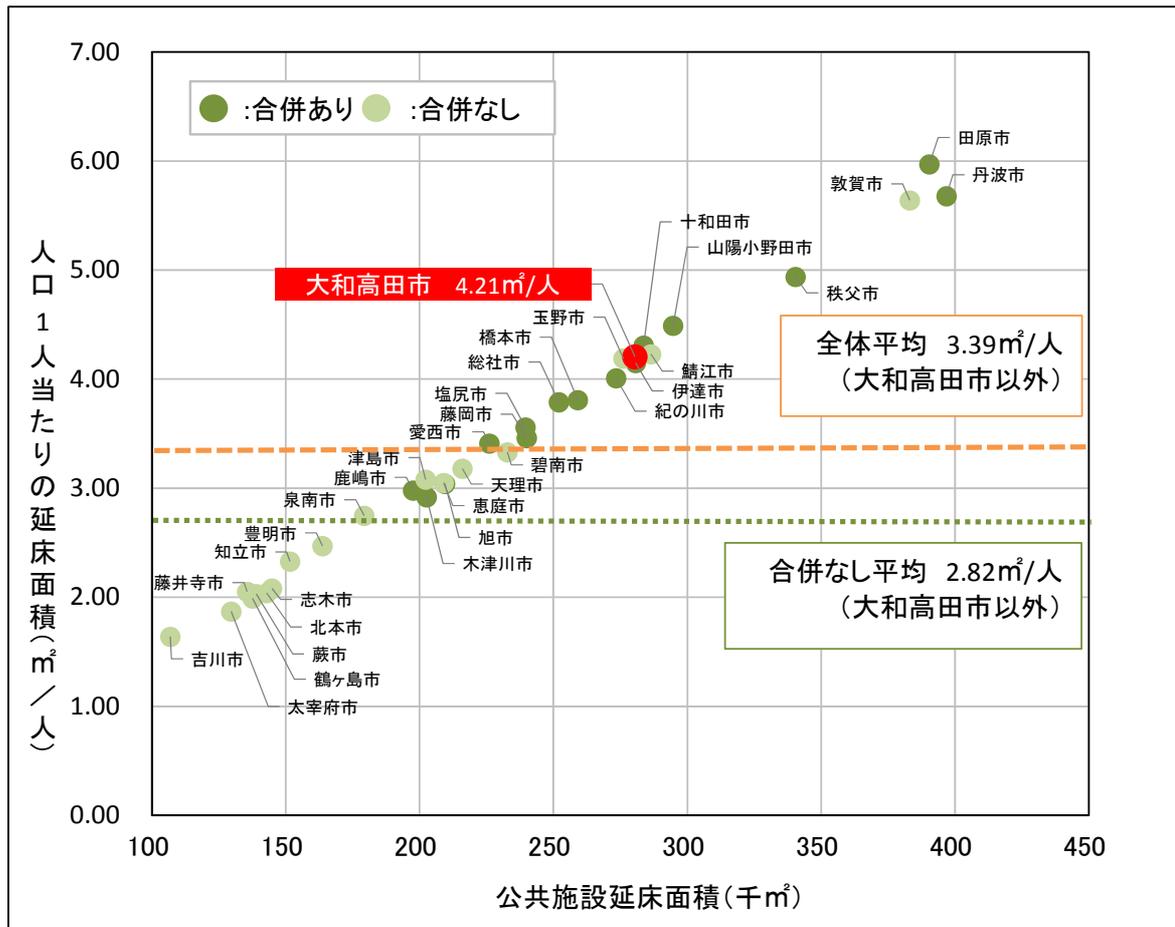
※複合施設の場合は、建物を管理する施設の欄に棟数、延床面積を計上している。

## イ. 他自治体との施設保有量の比較

公共施設の整備状況について、本市と人口規模が同等（6万5,000人～7万人）の自治体32市と「人口1人当たりの延床面積」を比較すると、32市の平均3.39㎡/人に対して、本市は4.21㎡/人と人口1人当たりの施設量が多い状況にあります。

また、32市のうち、本市と同様に合併を行っていない自治体17市と「人口1人当たりの延床面積」を比較すると、合併を行っていない自治体の平均2.82㎡/人に対して、本市は施設量が多い状況にあります。

図表 2-19 同規模他自治体との公共施設延床面積(市民一人当たり)の比較

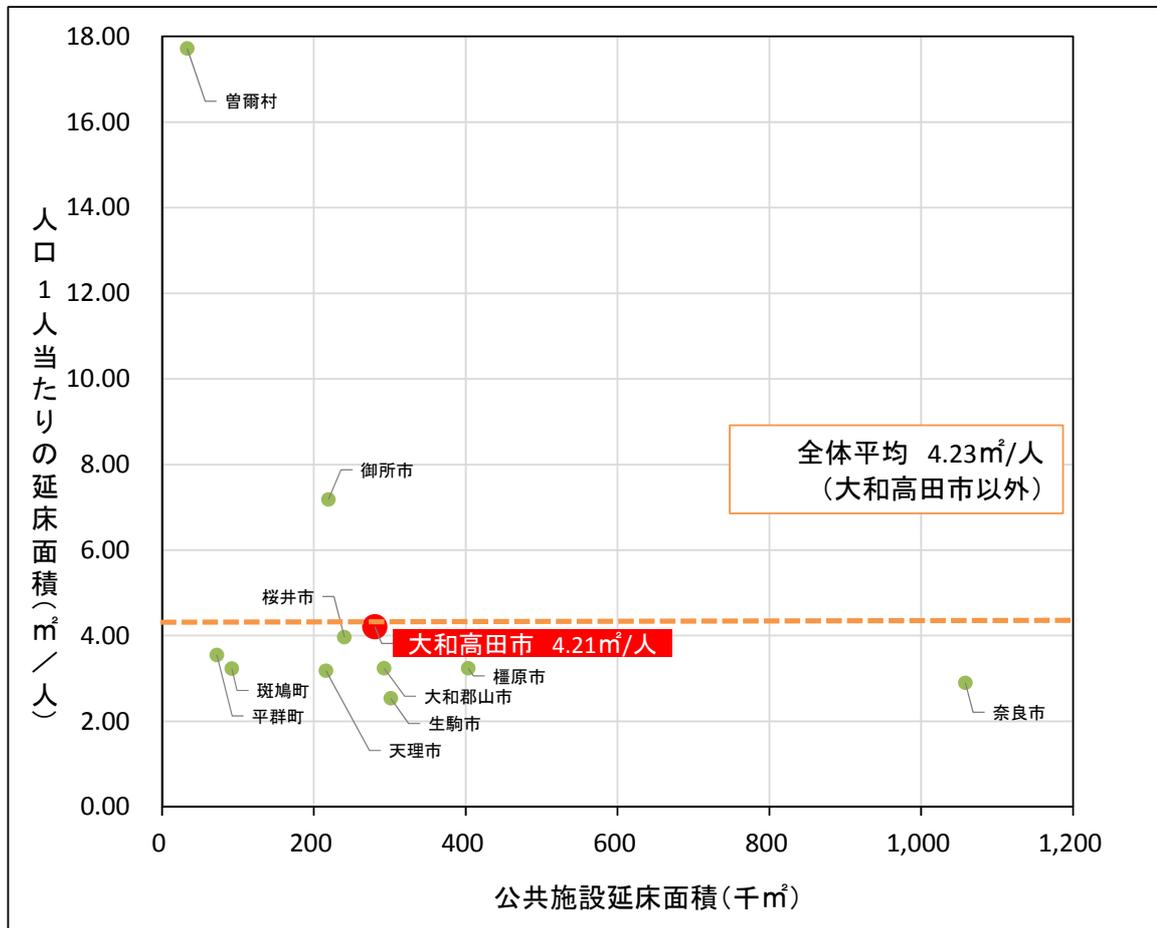


※「全国自治体公共施設延床面積データ」(東洋大学 PPP 研究センター、H24.1)をもとに作成。

※大和高田市の「人口1人当たりの延床面積」について、人口は平成29年2月1日現在の住民基本台帳人口を用い、公共施設の延床面積は本計画対象施設の延床面積の総計を用いて算出している。

また、奈良県内の他自治体と「人口 1 人当たりの延床面積」を比較すると、県内の平均 4.23 m<sup>2</sup>/人に対して、本市は 4.21 m<sup>2</sup>/人と 1 人あたりの施設量が少ない状況となっています。

図表 2-20 奈良県内の他自治体との公共施設延床面積(市民一人当たり)の比較



※「全国自治体公共施設延床面積データ」(東洋大学 PPP 研究センター、H24.1)をもとに作成。

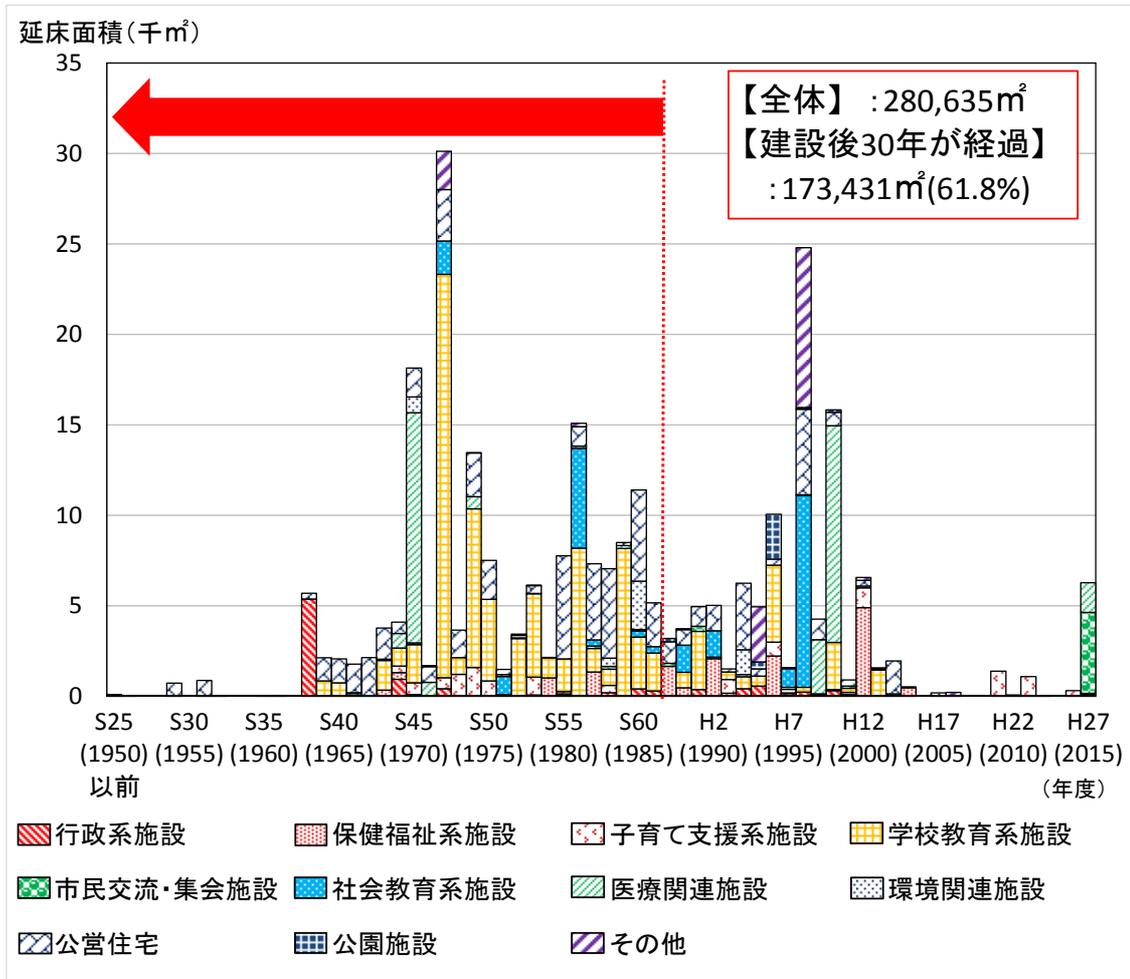
※大和高田市の「人口 1 人当たりの延床面積」について、人口は平成 29 年 2 月 1 日現在の住民基本台帳人口を用い、公共施設の延床面積は本計画対象施設の延床面積の総計を用いて算出している。

## ウ. 公共施設の老朽化の状況

本計画では、公共施設の総延床面積に対する建設後 30 年以上が経過した建物の延床面積の割合を「老朽化率」と定義し、老朽化の状況を把握します。

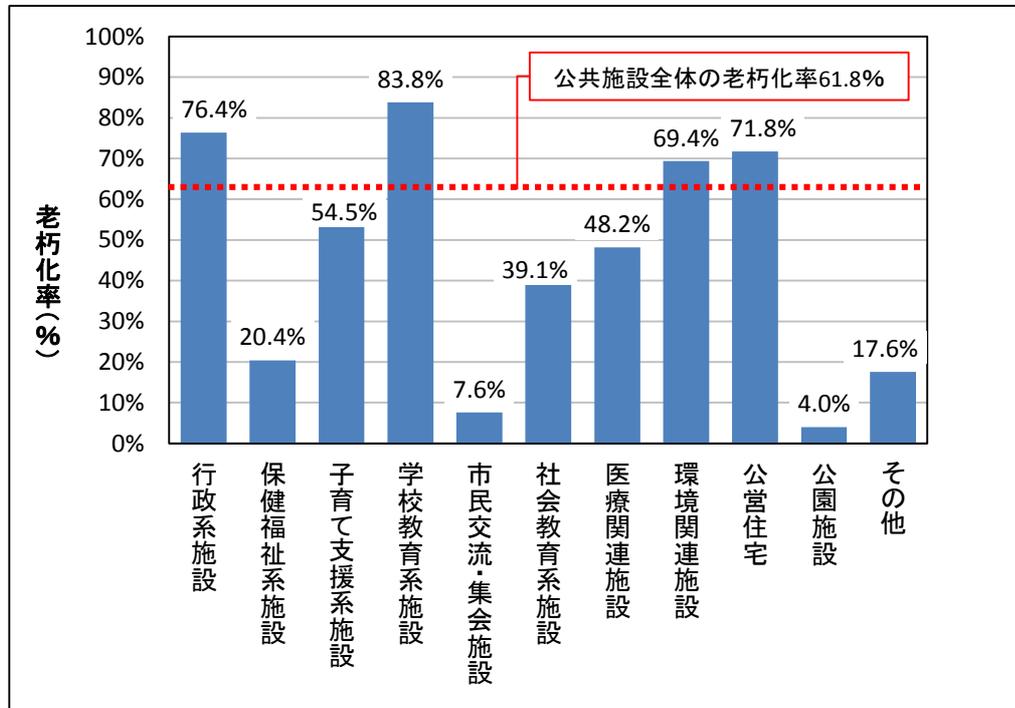
本市では、公共施設の合計延床面積 28 万 635 ㎡のうち、約 17 万 3,431 ㎡が昭和 61 年までに整備されており、公共施設全体の老朽化率は 61.8%となっています。

図表 2-21 建設年度別に見た施設分類別延床面積



施設分類別に公共施設の老朽化率をみると、行政系施設、学校教育系施設、環境関連施設、公営住宅の老朽化率が全体の平均を超えています。特に行政系施設、学校教育系施設、公営住宅は老朽化率が70%を超えており、早急に老朽化対策を講じる必要があります。

図表 2-22 施設分類別に見た公共施設の老朽化率



## エ. 耐震対策の実施状況

ここでは、本市の保有公共施設のうち、市民利用施設<sup>※</sup>における耐震対策の実施状況を示します。

耐震改修の必要性としては、耐震改修を実施済、あるいは耐震対策対象外の建物であり、施設耐震改修が不要な建物が 135 棟 (33.1%)、耐震改修が必要な施設が 8 棟 (2.0%)、耐震改修の必要性が不明な施設が 265 棟 (65.0%) となっています。

今後は耐震改修の必要性が不明な施設に対する状況の把握（耐震診断の実施など）や、耐震改修が必要な 8 棟に対する対策を実施する必要があります。

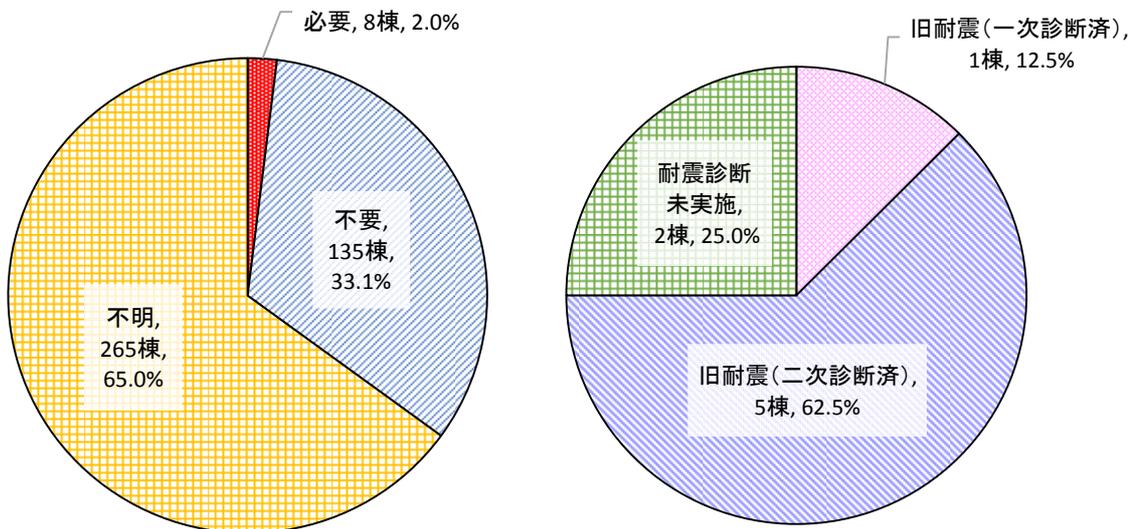
図表 2-23 耐震対策の実施状況

耐震改修の必要性	耐震診断の状況	棟数
必要	旧耐震(一次診断済)	1
	旧耐震(二次診断済)	5
	耐震診断未実施	2
不明	旧耐震(診断未実施)	198
	耐震対策状況が不明のもの	67
不要(耐震改修済みもしくは耐震対策対象外)		135
	計	408

※「市民利用施設」とは、「第 5 章 施設分類別の管理に関する基本方針

(1)市民利用施設の管理に関する基本的な方針」で定義した施設である。

図表 2-24 耐震対策の実施状況



(a) 耐震改修の必要性

(b) 耐震改修が必要な施設の内訳

## オ. 指定管理者制度により管理運営を行っている施設

本市では、以下の4施設において指定管理者制度による管理運営を行っています。

図表 2-25 指定管理者制度により管理運営を行っている施設

施設分類	施設区分	施設名	指定管理者名	地域	延床面積 (㎡)
保健福祉系施設	福祉施設	高田温泉さくら荘	大和高田市社会福祉協議会	陵西	2,288
		総合福祉会館	大和高田市社会福祉協議会	陵西	4,821
社会教育系施設	文化・芸術施設	図書館	株式会社図書館流通センター	高田	1,505
公園施設	公園施設	大和高田市総合公園	(株)ザ・ビックスポーツ	菅原	3,074

## カ. 避難場所等の指定

公共施設には、その施設が提供しているサービスに加え、避難所という防災面での機能が  
あります。本市の災害時の避難所について該当する施設は次のとおりです。

図表 2-26 避難場所等の一覧

指定の種類	施設名	地域	所在地	備考
避難所	総合福祉会館	陵西	大字池田433-1	
	武道館	高田	幸町11番14号	
	葛城コミュニティセンター	浮孔西	大字曾大根783-1	
	菅原校区公民館	菅原	大字吉井77-1	
	片塩小学校	片塩	旭北町396	
	菅原小学校	菅原	大字根成柿449-1	
	土庫小学校	土庫	土庫三丁目368-2	
	高田小学校	高田	大中東町245	
	磐園小学校	磐園	大字有井1	
	陵西小学校	陵西	大字池田2-5	
	浮孔小学校	浮孔	中三倉堂二丁目698-1	
	浮孔西小学校	浮孔西	曾大根一丁目31	
	片塩中学校	浮孔	中三倉堂二丁目804-1	
	高田中学校	高田	大中東町245	
	高田西中学校	陵西	大字池田332-2	
	県立高田高校	高田	礪野東町6-6	
	高田商業高等学校	片塩	材木町8番3号	
	文化会館	片塩	本郷町1460-1	
	勤労青少年ホーム	陵西	大字野口20-1	
	大和高田市総合公園プール	菅原	大字西坊城507-1	

## (4) コストの状況

### ア. コスト状況の把握

公共施設再編・再配置を検討するにあたり、重要な指標となる公共施設のコストを把握するため、過去3か年（平成25年度～平成27年度）の収支を比較します。

公共施設を保有するために必要なコストの定義としては、本市及び指定管理者の収支とします。（コスト細目は以下を参照）

コスト算出方法については、施設ごとに3か年（平成25年度～平成27年度）のコスト平均を算出していますが3か年のうち、建設されていない年度や、何らかの理由（災害による供用停止等）でコストが発生しなかった年度を除いて平均値を算出しています。

また、大規模修繕費などの突発的に必要となる大きな費用については、経常的なコスト状況を把握することが困難となるため、比較の対象外とします。

#### <コスト細目>

収入合計＝特定財源（＝国・県支出金等＋その他収入）

＋施設使用料等（＝使用料又は利用料金＋手数料等＋家賃収入等）

注）指定管理者が受け取る施設使用料等を含む。

支出合計＝維持管理費（＝修繕費＋光熱費＋建物管理委託費＋土地建物賃借料＋その他維持管理費

＋指定管理者負担維持管理費）＋事業運営費（＝人件費＋事業運営委託費＋その他事業運営費

＋指定管理者負担事業運営費）

※国・県支出金…市が保有する公共施設に係る費用のうち、特定の事業に対して国や県が補助する費用

※その他収入 …「国・県支出金」、「施設使用料等」以外の市の収入（広告収入 等）

※人件費 …公共施設の管理運営に携わっている市職員の人件費であり、本計画では市職員の平均給与を用いて算出している。ただし、指定管理については、指定管理者が負担している人件費

※維持管理費…公共施設を安全に継続利用するために係る費用であり、古くなった設備や建物を直すための修繕費や、土地や建物の賃借料、光熱水費等の合計

※事業運営費…人件費や公共施設を利用して事業を行う際に必要となる費用の合計

※指定管理者負担維持管理費…指定管理者が負担している維持管理費

※指定管理者負担事業運営費…指定管理者が負担している事業運営費

※指定管理料は除外しています。

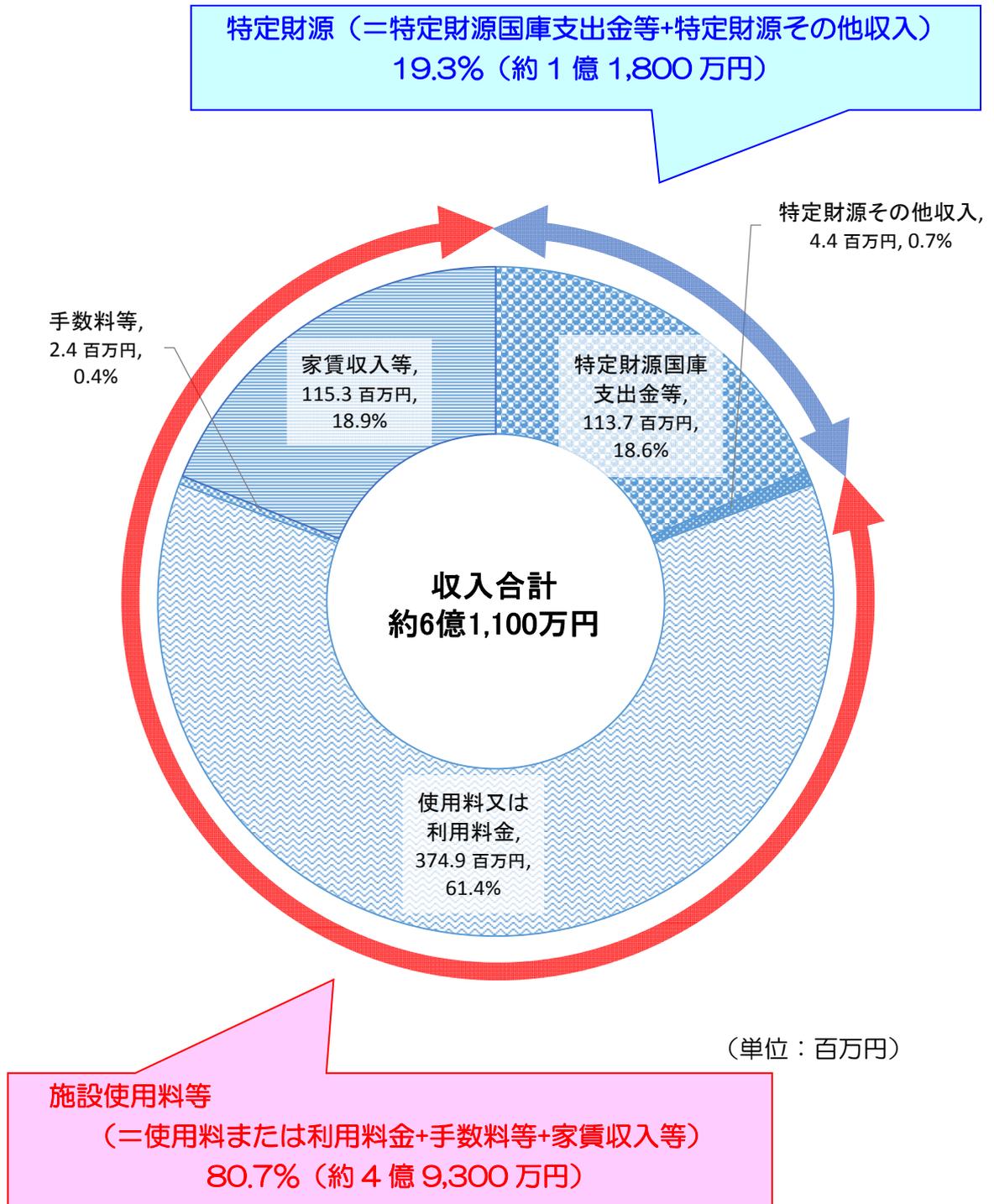
※医療施設の収支については、収支の内訳を把握することが困難であるため、全体の収支からは除外します。

## イ. 公共施設全体の収入

公共施設全体の収入は、年間約 6 億 1,100 万円となっています。

なお、収入のうち、使用料又は利用料金、手数料等、家賃収入等といったいわゆる施設利用で得られる収入が、全体の約 80.7%（約 4 億 9,300 万円）となっています。

図表 2-27 収入の内訳

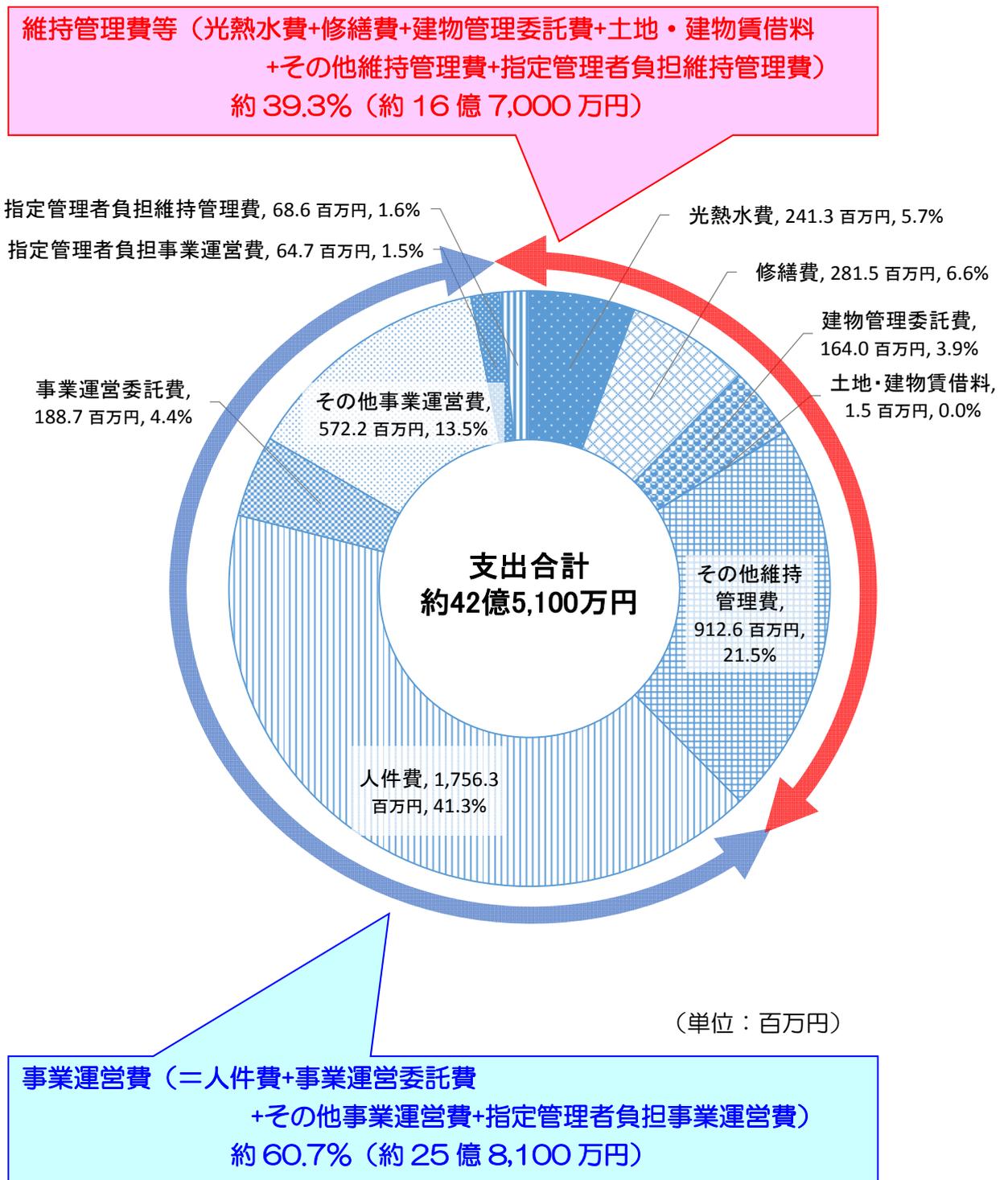


※端数処理において数値の合計が合わない場合や、比率の合計が100%とならない場合がある。

## ウ. 公共施設全体の支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営に係る経常的な支出が発生しています。公共施設全体の支出は、年間約 42 億 5,100 万円となっており、収入の約 6.9 倍となっています。

図表 2-28 支出の内訳



※端数処理において数値の合計が合わない場合や、比率の合計が100%とならない場合がある。  
※維持管理費のうち、工事請負費は毎年度持続して固定的に支出される経常的経費ではないため除く。

## エ. 施設分類別の費用割合

### a. 施設分類別収入

施設分類別の収入の割合を見ると、特定財源では保健福祉系施設の割合が最も高く、全体の約 39.7%となっています。次に学校教育系施設が約 35.9%、子育て支援系施設が約 21.4%と高い割合になっています。

施設使用料等では子育て支援系施設の割合が最も高く、全体の約 36.8%を占めています。次に公営住宅が約 22.3%、その他が約 18.7%と高い割合になっています。

収入合計では、子育て支援系施設の割合が最も高く、全体の約 33.8%を占めています。

### b. 施設分類別支出

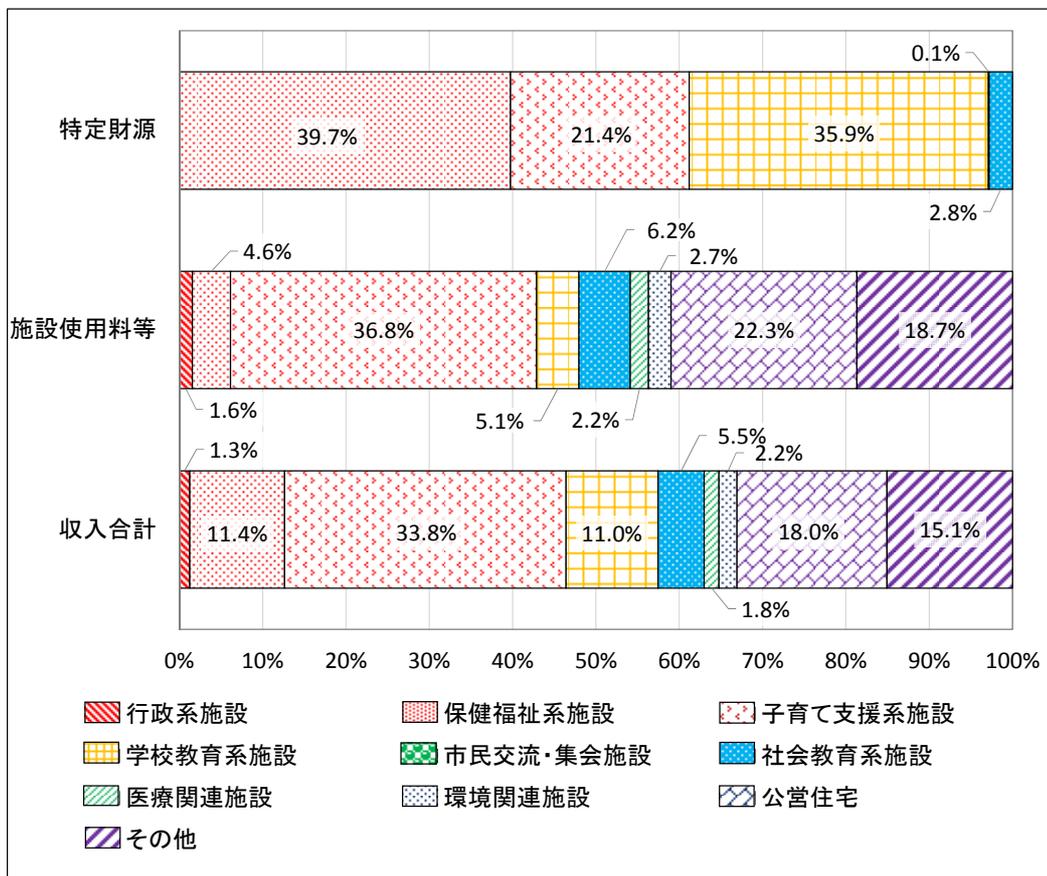
施設分類別の支出の割合を見ると、維持管理費では行政系施設の割合が最も高く、全体の約 60.1%を占めており、次いで学校教育系施設が約 10.1%、医療関連施設が約 9.7%と高くなっています。

事業運営費では、行政系施設の割合が最も高く、全体の約 28.7%を占めています。次いで、子育て支援系施設が約 25.1%、学校教育系施設が約 21.1%と高くなっています。

支出合計では、行政系施設の割合が最も高く、全体の約 41.0%を占めています。

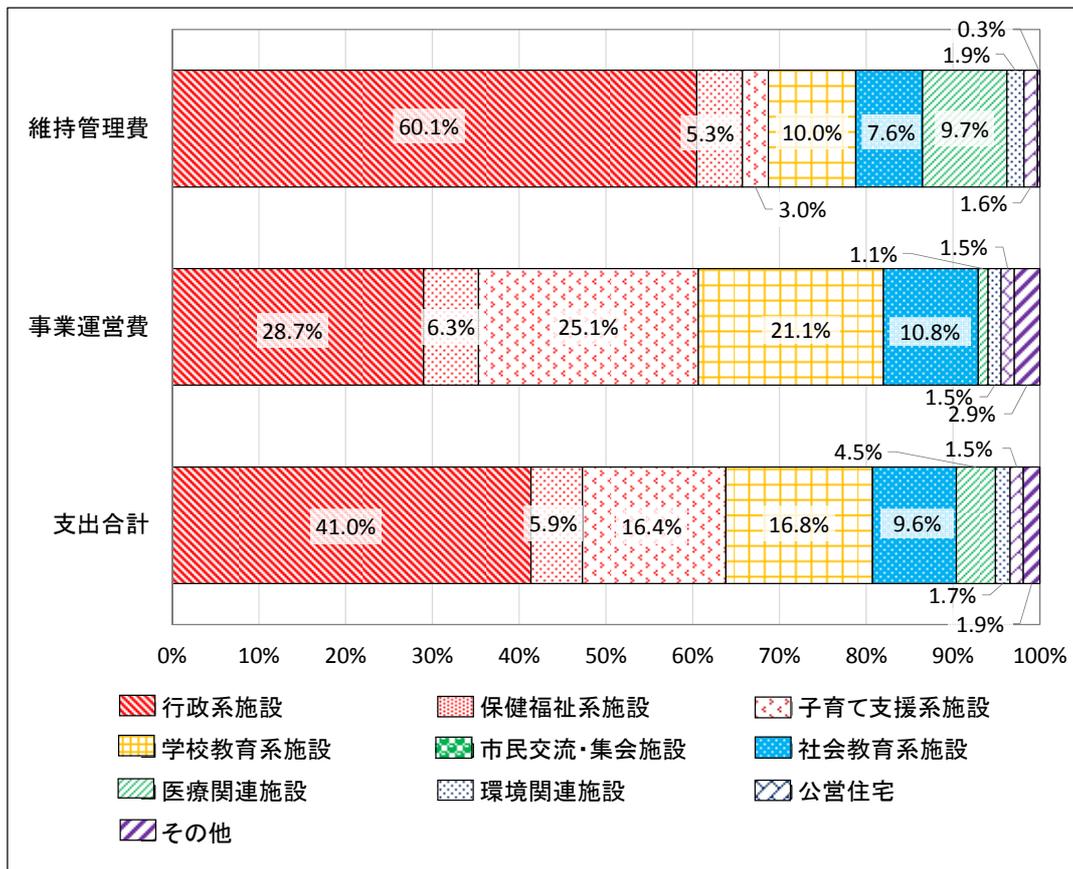
図表 2-29 施設分類別の収入

施設分類	3か年(H25～H27年度)平均の収入(百万円)					
	特定財源	構成比	施設使用料等	構成比	収入合計	構成比
行政系施設	0.0	0.0%	7.7	1.6%	7.7	1.3%
保健福祉系施設	46.9	39.7%	22.5	4.6%	69.4	11.4%
子育て支援系施設	25.3	21.4%	181.1	36.8%	206.4	33.8%
学校教育系施設	42.4	35.9%	25.0	5.1%	67.4	11.0%
市民交流・集会施設	0.1	0.1%	0.0	0.0%	0.1	0.0%
社会教育系施設	3.3	2.8%	30.4	6.2%	33.7	5.5%
医療関連施設	0.0	0.0%	10.8	2.2%	10.8	1.8%
環境関連施設	0.0	0.0%	13.2	2.7%	13.2	2.2%
公営住宅	0.0	0.0%	110.0	22.3%	110.0	18.0%
公園施設	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
その他	0.0	0.0%	92.0	18.7%	92.0	15.1%
合計	118.0	-	492.7	-	610.7	-
%	19.3%	-	80.7%	-	-	-



図表2-30 施設分類別の支出

施設分類	3か年(H25~H27年度)平均の支出(百万円)					
	維持 管理費	構成比	事業 運営費	構成比	支出 合計	構成比
行政系施設	1,002.8	60.1%	741.6	28.7%	1,744.4	41.0%
保健福祉系施設	87.9	5.3%	162.2	6.3%	250.1	5.9%
子育て支援系施設	49.3	3.0%	647.5	25.1%	696.8	16.4%
学校教育系施設	167.0	10.0%	545.9	21.1%	712.9	16.8%
市民交流・集会施設	0.1	0.0%	0.0	0.0%	0.1	0.0%
社会教育系施設	127.7	7.6%	279.0	10.8%	406.7	9.6%
医療関連施設	161.3	9.7%	29.0	1.1%	190.3	4.5%
環境関連施設	32.5	1.9%	38.7	1.5%	71.2	1.7%
公営住宅	25.9	1.6%	38.7	1.5%	64.6	1.5%
公園施設	10.7	0.6%	24.2	0.9%	34.9	0.8%
その他	4.3	0.3%	75.3	2.9%	79.6	1.9%
合計	1,669.5	-	2,582.1	-	4,251.6	-
%	39.3%	-	60.7%	-	-	-



## (5) インフラ施設の状況

道路、橋梁、上下水道施設などの施設をインフラ施設と定義し、本計画においてはその現況を把握します。

### ア. 道路

本市では、実延長 203,808m、総道路面積 992,897 m<sup>2</sup>の道路を有しています。

図表2-31 道路数量

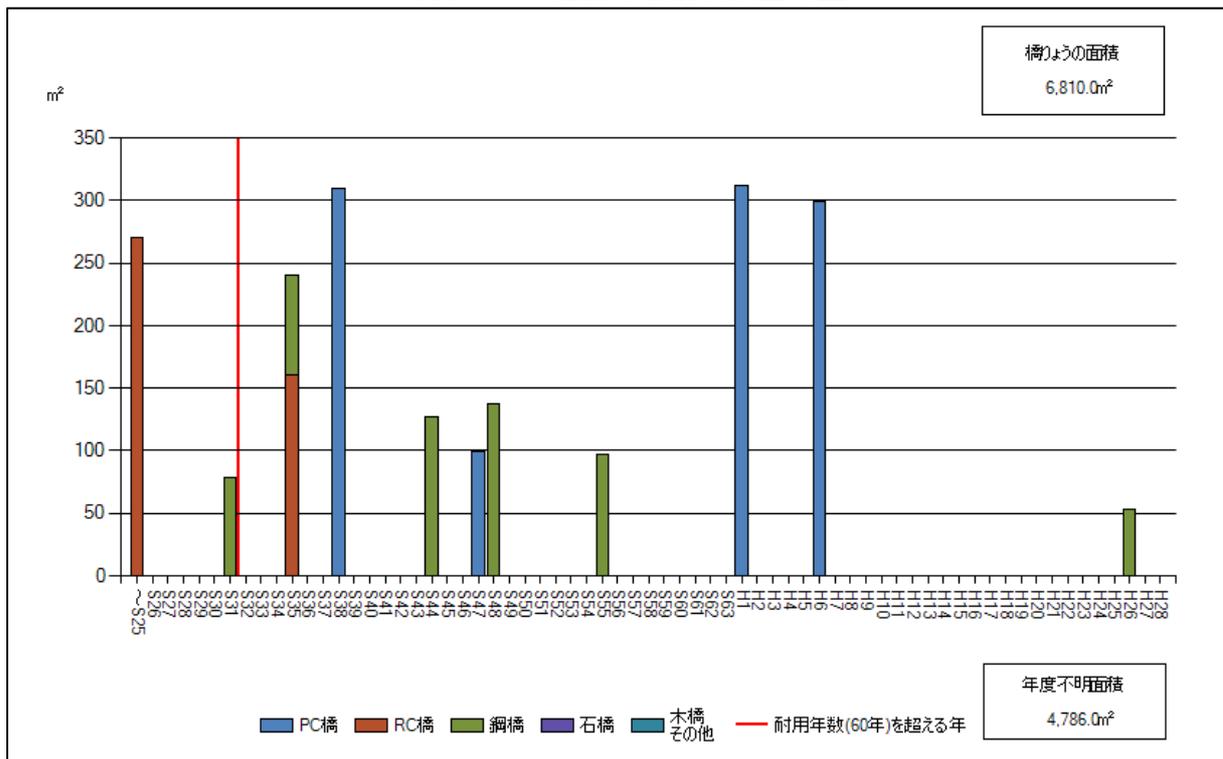
道路種別	実延長 (m)	道路面積 (m <sup>2</sup> )
一般道路	186,468.0	948,977.0
自転車歩道	115.0	623.0
歩道	17,225.0	43,297.0

※平成 27 年 12 月現在

### イ. 橋梁

本市では、169 橋（橋面積 6,810.4 m<sup>2</sup>）の橋梁を有しています。

図表2-32 建設年度別橋梁整備量



※平成 27 年 12 月現在

## ウ. 公園

本市では、79箇所の公園を有しています。

以下に保有している公園の一覧表を示します。

図表2-33 公園施設一覧

No.	施設名称	所在地 (代表地番)	実測面積 (㎡)	No.	施設名称	所在地 (代表地番)	実測面積 (㎡)
1	曙公園	曙町806	2,941.65	41	曙西公園	曙町(667-22 他1筆)	0.00
2	西三倉堂開発二号公園	西三倉堂二丁目771-7	0.00	42	市場緑地公園	大字市場(495 他5筆)	188.88
3	市場開発一号公園	大字市場374-33	0.00	43	橋町南公園	大字市場77-31	0.00
4	西代開発一号公園	大字野口591-17	0.00	44	橋町中公園	大字市場95-3	1,292.82
5	上大谷東公園	大字大谷377-83	0.00	45	橋町北公園	大字市場111-21	0.00
6	上大谷中央公園	大字大谷(376-3 他2筆)	3.34	46	材木町西公園	材木町(590-26 他1筆)	0.00
7	上大谷西公園	大字大谷(376-6 他1筆)	0.00	47	材木町中公園	材木町2024	0.00
8	土庫公園	日之出町(1344-6 他3筆)	534.44	48	幸町公園	幸町7-45	0.00
9	大中公園駐車場	大字大中(66-1 他11筆)	0.00	49	塙公園	日之出町(1316-11 他1筆)	49.61
10	大園町公園	北本町73-6	103.29	50	磯野新町開発1号公園	磯野新町542-47	135.71
11	大谷山自然公園	大字大谷(488-1 他15筆)	9,623.00	51	柿之内町開発東公園	大字根成柿295-45	0.00
12	市場第一公園	大字市場379-1	1,192.25	52	JR高田駅東広場	幸町(169-23 他3筆)	0.00
13	市場開放記念公園	大字市場(421 他7筆)	269.17	53	曙東公園	曙町(808-2 他1筆)	0.00
14	市場第二公園	大字市場534	3,819.89	54	市場緑地③	大字市場497-5	23.60
15	常光寺公園	旭北町1633	0.00	55	若葉町北公園	大字土庫237-22	265.05
16	旭北町丸紅マンション公園	旭北町275-4	0.00	56	若葉町北公園	大字藤森133-3	97.39
17	昭和町みどり公園	昭和町500-8	0.00	57	東雲公園	東雲町523-1	448.36
18	昭和町相互公園	昭和町(500-17 他1筆)	0.00	58	近鉄大和高田駅東広場	北本町(65-11 他10筆)	2,503.13
19	朝日プラザCITY開発公園	昭和町510-14	0.00	59	土庫井戸公園	日之出町1222-33	0.00
20	曙第二公園	曙町(1943 他6筆)	78.31	60	土庫ちびっこ広場	土庫一丁目(582-2 他1筆)	0.00
21	曾大根開発一号公園	曾大根二丁目625-19	0.00	61	出開発1号公園	大字出160-19	118.09
22	根成柿公園	大字根成柿104	0.00	62	馬冷池公園	本郷町(1460-1 他3筆)	8,864.32
23	田井開発南公園	田井新町359-6	0.00	63	出開発一号公園	大字出85-4	102.01
24	田井新町開発北公園	田井新町(307-14 他1筆)	0.00	64	近鉄大和高田駅前公園	北本町(65-10 他1筆)	725.96
25	築山公園	大字築山(525-1 他4筆)	0.00	65	曙町ちびっこ広場	材木町815	154.98
26	築山開発一号公園	大字築山185-10	0.00	66	市場子供の遊び場	大字市場490-1	243.24
27	大和高田市総合公園	大字西坊城(414-1 他94筆)	0.00	67	市場緑地②	大字市場492-1-1	91.64
28	花園町開発公園	大字土庫727-2	0.00	68	材木町東公園	材木町(1024 他2筆)	392.40
29	若葉町公園	大字土庫237-21	0.00	69	曾大根開発四号公園	曾大根一丁目41-23	43.45
30	西三倉堂開発一号公園	西三倉堂二丁目763-24	0.00	70	大谷開発一号公園	大字大谷711-7	0.00
31	菅原町開発公園	大字根成柿313-7	0.00	71	材木町開発一号公園	材木町711-42	152.50
32	奥田西町開発公園	大字奥田92-7	0.00	72	材木町ボチ公園	材木町1014-5	0.00
33	柿之内町開発西公園	大字根成柿284-28	0.00	73	土庫歩道緑道	日之出町(1314-5 他3筆)	181.40
34	曾大根開発三号公園	曾大根一丁目(50-42 他1筆)	0.00	74	市場緑地①	大字市場475-4	146.10
35	曾大根開発二号公園	曾大根一丁目(42-10 他1筆)	0.00	75	天満公園	大字根成柿186-1	192.24
36	蔵之宮公園	蔵之宮町(212-5 他3筆)	0.00	76	西坊城開発一号公園	大字西坊城295-27	0.00
37	東中開発二号公園	東中一丁目180-22	0.00	77	西坊城開発一号緑地	大字西坊城295-26	0.00
38	三倉堂開発一号公園	中三倉堂二丁目(788-41 他1筆)	0.00	78	田井開発東一号公園	大字田井126-9	0.00
39	東中開発一号公園	東中二丁目357-17	0.00	79	田井開発東二号公園	大字田井35-3	0.00
40	磯野開発一号公園	磯野北町136-9	0.00				

※赤字は、都市計画課で管理していない公園

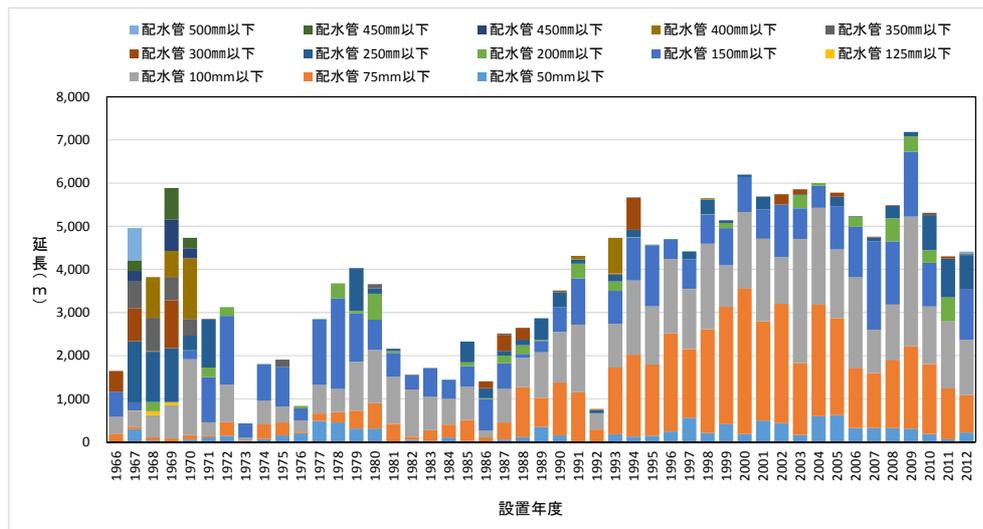
## エ. 水道

本市では、総延長約 217,787m の水道配水管を有しています。

図表2-34 水道配水管一覧表

年度	配水管 50mm以下	配水管 75mm以下	配水管 100mm以下	配水管 125mm以下	配水管 150mm以下	配水管 200mm以下	配水管 250mm以下	配水管 300mm以下	配水管 350mm以下	配水管 400mm以下	配水管 450mm以下	配水管 500mm以下
管きよ延長(m)	18,585.0	56,932.7	64,502.6	576.7	41,862.2	6,304.3	15,241.9	4,815.1	2,884.1	3,946.3	1,227.8	907.8

※平成 27 年 8 月現在



※設置年度が不明の配水管は除く

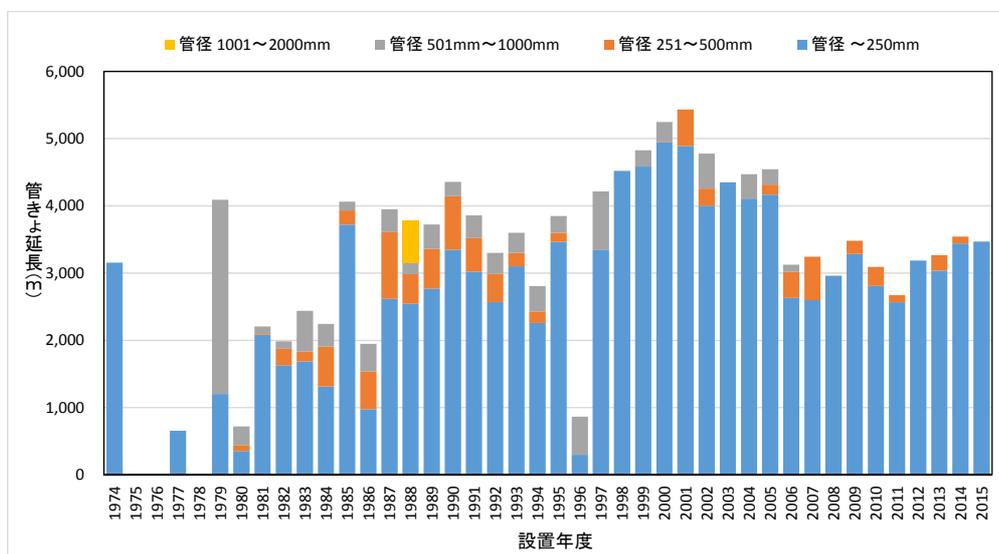
## オ. 下水道

本市では、総延長約 132,022m の下水道管きよを有しています。

図表2-35 下水道管きよ一覧表

年度	管径 ~ 250mm	管径 251~ 500mm	管径 501mm ~1000mm	管径 1001~ 2000mm	管径 2001mm ~3000mm	管径 3001mm 以上
管きよ延長(m)	111,663.7	9,016.8	10,715.7	625.9	0.0	0.0

※平成 28 年 3 月現在



## (6) 将来費用の試算

### ア. 公共施設の将来費用（公共施設等更新費用試算ソフトによる試算）

#### a. 公共施設等更新費用試算ソフトによる試算

試算に用いる更新単価は、公共施設等更新費用試算ソフトの試算方法（「財団法人 地域総合整備財団」が総務省の協力のもとに作成した「公共施設等更新費用試算ソフト」（以下、総務省ソフトという）の試算方法）を使用します。

#### b. 耐用年数の設定

耐用年数は、日本建築学会の標準的な耐用年数である 60 年とし、建築後 30 年で大規模改修を行い、その後 30 年で建て替えるものと仮定します。

なお、試算期間の初年度において、建設時からの経過年数が 60 年以上経過しているものは、今後 10 年間で均等に建て替えるものと仮定します。

また、経過年数が 31 年以上 50 年までのものは、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うものと仮定し、経過年数が 51 年以上のものは、建替えの時期が近いため、大規模改修は行わずに 60 年を経た年度に建て替えるものと仮定します。

#### c. 更新単価の設定

更新単価は、建替え及び大規模改修で、それぞれ施設の性格や用途に配慮し、施設分類別に単価が設定されています。

なお、大規模改修の単価は、更新単価の約 6 割に設定されています。

総務省ソフトで設定されている施設分類を踏まえて、本市で設定している施設分類と比較し、以下のように建替え、及び大規模修繕にかかる単価を設定します。

図表 2-36 大規模修繕、および修繕単価

施設分類		単価(万円/㎡)	
本市	試算ソフト	大規模修繕	建替え
行政系施設	行政系施設	25	40
保健福祉系施設	保健・福祉施設	20	36
子育て支援系施設	子育て支援系施設	17	33
学校教育系施設	学校教育系施設	17	33
市民交流・集会施設	市民文化系施設	25	40
社会教育系施設	社会教育系施設	25	40
医療関連施設	医療施設	25	40
環境関連施設	供給処理施設	20	36
公営住宅	公営住宅	17	28
公園施設	公園	17	33
その他	その他	20	36

参照：公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書 平成 26 年 3 月 株式会社ファインコーポレート研究所

## d. 将来費用の試算結果

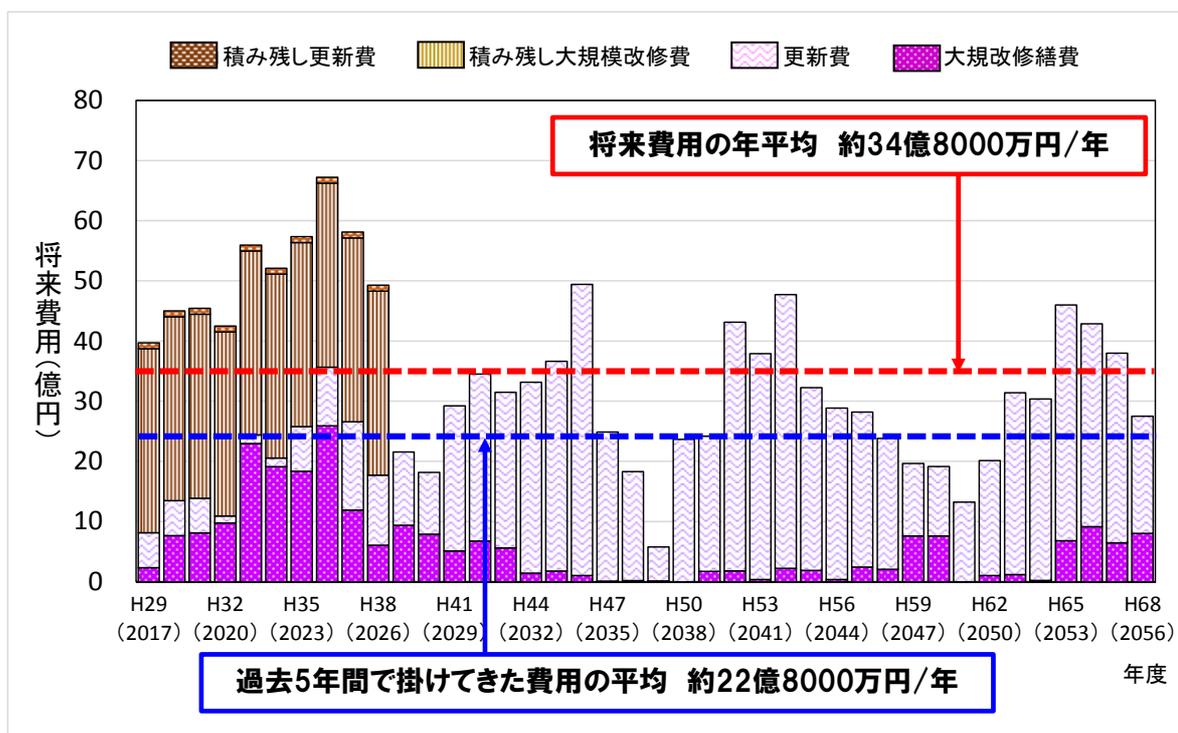
### i) 費目別の試算

本市では、建設後 30 年以上経過し、老朽化が懸念されている施設（建物棟別）が全体の約 61.8%を占めています。

全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後 40 年間の大規模修繕費及び更新費に係る将来費用を、設定した条件により試算した結果、将来費用は徐々に増加し、平成 50 年度のピーク時には約 84 億円の費用がかかり、40 年間の総費用は約 1,393 億 6,000 万円、1 年当たりの平均費用は約 34 億 8,000 万円となりました。

また、過去 5 年間（平成 23 年度～平成 27 年度）で公共施設に掛けてきた費用（投資的経費の普通建設事業費+維持修繕費）の平均は、約 22 億 8,000 万円であり、今後 40 年間で必要となる費用はこれまでの約 1.5 倍の費用が必要となります。

図表 2-37 将来費用の推移(40年間)

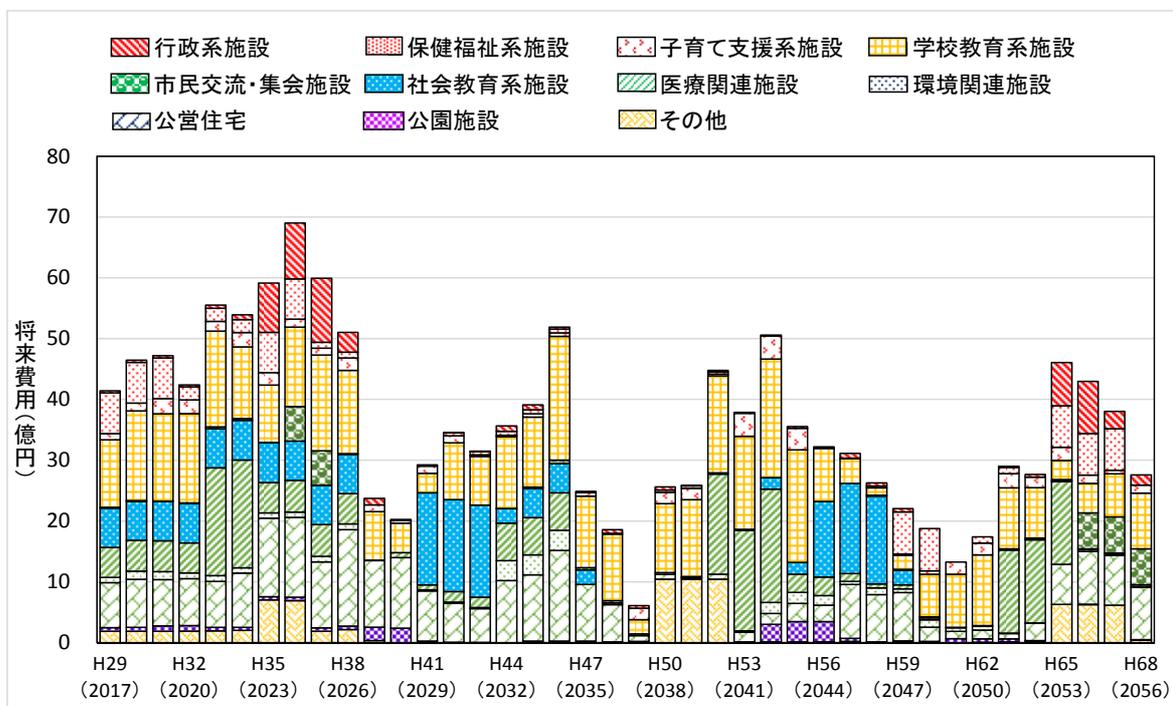


**※積み残し大規模修繕費、積み残し更新費について**  
 長寿命化、安全性の観点から、理想的に建物を維持していく上で、建設当初から現在までに必要であった大規模修繕費又は更新費をそれぞれ「積み残し大規模修繕費」、「積み残し更新費」と設定し、計画開始 10 年間でその平均値を計上しています。

## ii) 施設分類別の試算

将来費用を施設分類別に見ると、学校教育系施設の占める割合が大きく、40年間の将来費用全体の約29.0%（約416億3,000万円）になります。

図表 2-38 施設分類別の将来費用の推移(40年間)



図表 2-39 施設分類別の将来費用の内訳

単位: 千円

施設分類	10年ごとの事業費				40年合計	
	1~10年目	11~20年目	21~30年目	31~40年目	値	比率
行政系施設	3,373	447	349	2,146	6,315	4.4%
保健福祉系施設	4,172	288	117	3,638	8,215	5.7%
子育て支援系施設	1,756	613	1,735	1,415	5,518	3.8%
学校教育系施設	13,447	9,988	10,958	7,237	41,630	29.0%
市民交流・集会施設	1,260	155	73	1,880	3,368	2.3%
社会教育系施設	6,471	5,975	4,559	268	17,273	12.0%
医療関連施設	7,583	2,388	6,021	4,301	20,293	14.2%
環境関連施設	1,001	1,044	703	330	3,078	2.1%
公営住宅	9,991	9,435	2,855	4,868	27,150	18.9%
公園施設	642	487	1,008	240	2,377	1.7%
その他	2,913	114	3,217	1,951	8,195	5.7%
合計	52,609	30,934	31,595	28,274	143,412	-
比率	36.7%	21.6%	22.0%	19.7%	100.0%	-

## イ. 公共施設の将来費用（既往の文献による試算）

### a. 既往の文献による試算

前述した「総務省ソフト」では、構造種別や施設規模による単価の設定をしていないため、より現実的な手法として、既往の文献を用いた将来費用の試算を行います。

既往の文献による将来費用の試算を実施するにあたり、更新費用のベースとなる建設工事費単価の設定方法は、以下の3つの試算方法を比較検証しました。

- ①市の保有する建物取得費の物価変動等に合わせて、現在の取得にかかる費用に調整
- ②「平成 17 年 建築物ライフサイクルコスト」（国土交通省大臣官房長官監修）の建設単価の採用
- ③「『建築着工統計』工事費予定額の分析」（建設物価調査会）の工事単価を採用

比較結果の概要は以下の通りです。

図表 2-40 建設工事単価の設定方法の比較結果

方法	比較検討のポイント	判定	
		更新	修繕
市の実績 (建物取得費、修繕工事費用)	【更新単価】 建物のデータ(建設時の取得費)を揃えることは非常に困難である。 【修繕単価】 これまでに修繕の十分な実績が無いため、実績値を用いることは困難である。	×	×
建築物の ライフサイクルコスト	【更新単価】 事務所、学校、住宅の用途別の単価が得られるが、構造形式は RC 造のみ。 【修繕単価】 建物のモデルケースに対して修繕工法ごとに積算し、延床面積当たりの修繕単価を設定している。	△	○
建築着工統計	【更新単価】 用途別・構造形式別の工事単価が得られる。 市区町村の工事実績に基づく情報。 【修繕単価】 着工統計では修繕に関する工事費の情報を分析していない。	○	×

この比較結果を踏まえ、更新単価については「『建築着工統計』工事予定額の分析」（建設物価調査会）（以下、「建築着工統計の分析」という。）における、市町村発注工事単価実績から、最新の平成 19 年の値を建設工事単価として適用することとしました。

「建築着工統計の分析」は、国土交通省の実施する着工統計に際し集計されている工事発注実績の個票に基づき、建築種別・構造別・用途別の工事単価を年度別に統計した資料であり、市町村が建築主の工事における、構造別・用途別の平均工事単価が示されています。

## b. 更新単価の設定

将来費用を算出するに当たっては、「『建築着工統計』工事予定額の分析」（建設物価調査会）における市区町村発注工事単価実績から、平成19年度の構造別・用途別の平均工事単価を建設工事単価として適用します。

図表 2-41 推計に適用する建設工事単価(万円/㎡)

施設分類 (大分類)	「建築着工統計の分析」 における用途	建設工事単価(万円/㎡)					
		木造 (W)	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造 (SRC)	鉄筋コン クリート 造 (RC)	鉄骨造 (S)	コンクリ ートブロッ ク造 (CB)	その他 (O)
公営住宅	居住専用住宅	16.4	20.1	18.7	11.8	13.9	7.0
医療施設 供給処理施設	他に分類されない建築物	14.0	35.3	32.9	11.1	16.0	10.4
上記に該当しないもの	公務・文教用建築物	15.3	28.9	24.5	14.2	14.9	9.0

出典:「『建築着工統計』工事予定額の分析」(建設物価調査会)より作成

本計画では、先に整理した建設工事単価に解体費を加えた単価を更新単価として設定することとし、構造形式に関わらず、参考文献\*により、2.3万円/㎡を解体費として一律に考慮します。

図表 2-42 推計に適用する更新単価(万円/㎡)

施設分類 (大分類)	用途	更新単価(万円/㎡)					
		W	SRC	RC	S	CB	O
公営住宅	居住専用住宅	18.7	22.4	21.0	14.1	16.2	9.3
医療施設 供給処理施設	他に分類されない建築物	16.3	37.6	35.2	13.4	18.3	12.7
上記に該当しないもの	公務・文教用建築物	17.6	31.2	26.8	16.5	17.2	11.3

※解体費の単価については「不動産有効活用のための建築プロジェクトの企画設計事業収支計画と当市採算評価の実務(株式会社プログレス)」に基づき、過去の実績等から単価を想定

## c. 耐用年数の設定

将来費用を算出するに当たっては、建物の使用年数実績や物理的性能等の調査研究の結果によってまとめられた「建築物の耐久計画に関する考え方」(社)日本建築学会)に基づいた耐用年数を設定します。

図表 2-43 推計に適用する耐用年数

施設分類 (大分類)	用途	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造		ブロック造 れんが造	木造
			重量鉄骨	軽鉄骨		
行政系施設 学校教育系施設	学校、庁舎	60年	60年	40年	60年	60年
上記に該当しないもの	住宅、事務所、 病院 その他	60年	60年	40年	60年	40年

出典:「建築物の耐久計画に関する考え方」(社)日本建築学会)より作成

#### d. 経常修繕単価、大規模修繕単価及びそれぞれの周期の設定

上記の耐用年数を確保するためには、計画的な修繕が必要となります。経常修繕費及び大規模修繕費を「建築物のライフサイクルコスト」(国土交通省大臣官房長官監修)に基づいて設定します。

上記文献には、標準的な修繕方法と単価に関するデータが示されています。

以下に上記文献を基に設定した経常修繕費<sup>\*</sup>、大規模修繕費<sup>\*</sup>の1㎡当たりの単価とサイクルを、建物用途別に示します。

建物用途としては、「一般公共施設(9,000㎡以上)」、「一般公共施設(9,000㎡未満)」、「学校関連施設」、「集合住宅(市営住宅)」の4つに分類しています。

一般的な公共施設(特殊な設備等の無い公共施設)について、大規模な修繕工事を実施する場合には、スケールメリットにより修繕工事単価が軽減できると想定されることから、9,000㎡を基準に経常修繕、大規模修繕の単価を設定します。

※経常修繕費…経年による設備の劣化や建物躯体の損傷に対して、経常的に実施する修繕に係る費用

※大規模修繕費…経年により設備や建物躯体に著しい損傷が生じた場合、大規模な工事等により修繕を実施するために必要となる費用

図表 2-44 一般公共施設(9,000㎡未満)における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	406	816	406	800	406	465	406	603	406	816	406	816
	大規模修繕	0	0	1,439	286	0	5,635	0	7,958	1,439	0	0	0
	合計	406	816	1,845	1,086	406	6,100	406	8,561	1,845	816	406	816
電気設備	経常修繕	952	2,942	2,405	2,406	1,185	2,420	959	3,049	1,639	3,058	1,191	2,703
	大規模修繕	0	0	0	8,129	8,083	11,894	0	8,129	0	8,083	0	0
	合計	952	2,942	2,405	10,535	9,268	14,314	959	11,178	1,639	11,141	1,191	2,703
機械設備	経常修繕	3,262	10,418	4,136	3,404	4,273	8,236	4,382	4,415	3,016	9,407	5,393	10,229
	大規模修繕	0	0	10,107	16,488	7,336	17,195	0	18,004	10,107	7,336	0	0
	合計	3,262	10,418	14,243	19,892	11,609	25,431	4,382	22,419	13,123	16,743	5,393	10,229

図表 2-45 一般公共施設(9,000㎡以上)における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	288	498	288	481	305	314	288	228	288	482	305	482
	大規模修繕	0	0	2,251	25	0	5,076	0	10,172	2,251	0	0	0
	合計	288	498	2,539	506	305	5,390	288	10,400	2,539	482	305	482
電気設備	経常修繕	1,213	2,904	2,996	1,510	2,487	2,391	1,221	1,968	2,745	2,688	2,493	2,898
	大規模修繕	0	0	5,655	12,348	2,896	18,988	0	12,348	5,655	2,896	0	0
	合計	1,213	2,904	8,651	13,858	5,383	21,379	1,221	14,316	8,400	5,584	2,493	2,898
機械設備	経常修繕	2,740	8,647	3,377	3,768	3,760	5,983	3,569	4,788	2,548	7,626	4,589	8,681
	大規模修繕	27	221	12,979	15,792	10,283	21,412	27	15,846	12,979	10,477	27	221
	合計	2,767	8,868	16,356	19,560	14,043	27,395	3,596	20,634	15,527	18,103	4,616	8,902

図表 2-46 学校関連施設における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	923	2,028	923	956	1,762	797	923	1,239	923	1,189	1,762	1,189
	大規模修繕	0	0	8,765	4,483	0	14,958	0	29,196	8,765	0	0	0
	合計	923	2,028	9,688	5,439	1,762	15,755	923	30,435	9,688	1,189	1,762	1,189
電気設備	経常修繕	531	897	1,020	441	531	832	869	592	569	859	832	596
	大規模修繕	0	0	0	4,588	1,937	177	0	4,588	0	1,937	0	0
	合計	531	897	1,020	5,029	2,468	1,009	869	5,180	569	2,796	832	596
機械設備	経常修繕	574	1,080	714	546	703	580	742	675	546	951	871	1,353
	大規模修繕	0	24	1,804	2,153	3,192	10,764	0	4,507	1,804	3,216	0	24
	合計	574	1,104	2,518	2,699	3,895	11,344	742	5,182	2,350	4,167	871	1,377

図表 2-47 集合住宅(市営住宅)における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	392	2,386	392	603	1,040	1,232	392	1,171	392	1,738	1,040	1,738
	大規模修繕	0	0	2,546	5,649	0	7,563	0	9,410	2,546	0	0	0
	合計	392	2,386	2,938	6,252	1,040	8,795	392	10,581	2,938	1,738	1,040	1,738
電気設備	経常修繕	375	375	375	0	375	375	375	0	375	375	375	375
	大規模修繕	0	0	0	2,984	0	0	0	2,984	0	0	0	0
	合計	375	375	375	2,984	375	375	375	2,984	375	375	375	375
機械設備	経常修繕	1,123	1,194	1,760	70	1,147	1,123	1,123	94	1,760	1,170	1,147	1,194
	大規模修繕	0	3,126	315	6,420	4,985	9,405	0	6,420	315	8,111	0	3,126
	合計	1,123	4,320	2,075	6,490	6,132	10,528	1,123	6,514	2,075	9,281	1,147	4,320

出典:「建築物のライフサイクルコスト」(国土交通省大臣官房長官監修)より作成

※経常修繕や大規模修繕の設定単価について、「建築物のライフサイクルコスト」では施設の使用状況や設置環境によって対策時期にバラツキが生じることから、5年ごとの平均単価として設定されている。

## e. 将来費用の試算結果

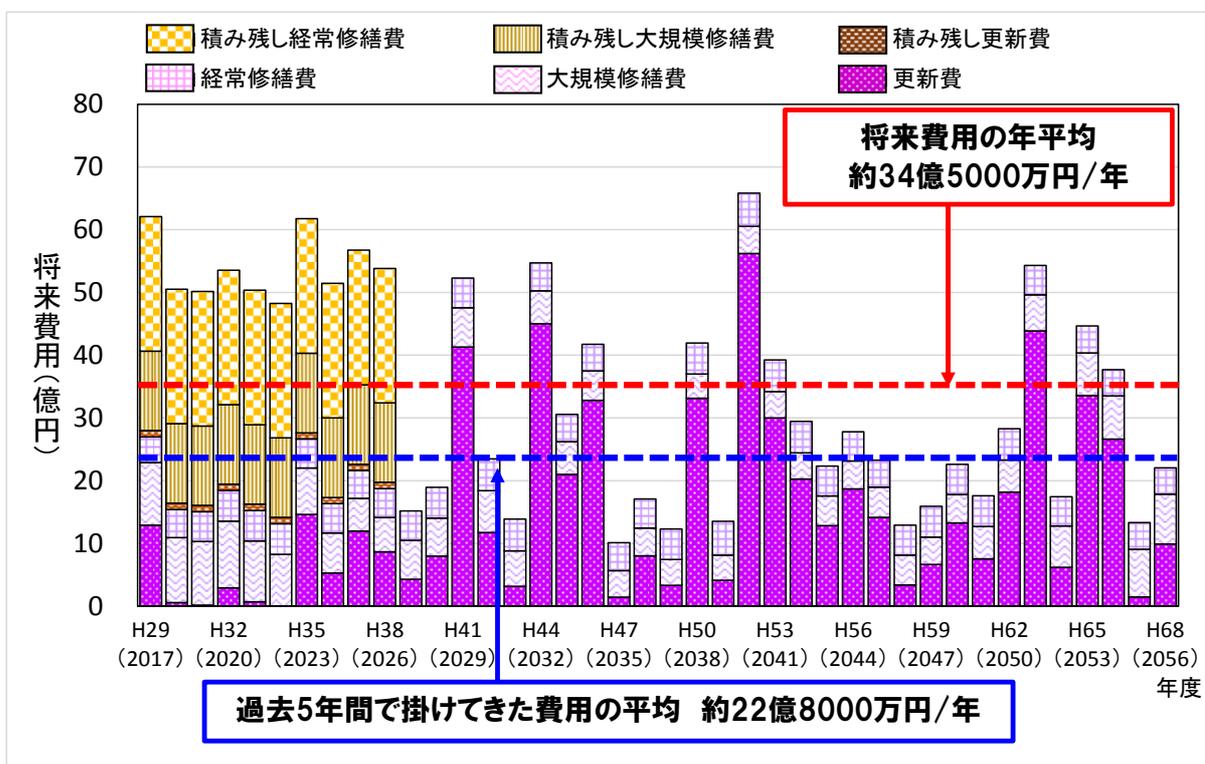
### i) 費目別の試算

本市では、建設後30年以上経過し、老朽化が懸念されている施設（建物棟別）が全体の約61.8%を占めています。

全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後40年間の大規模修繕費及び更新費に係る将来費用を、設定した条件により試算した結果、将来費用は徐々に増加し、平成50年度のピーク時には約84億円の費用がかかり、40年間の総費用は約1,379億円、1年当たりの平均費用は約34億5,000万円となりました。

また、過去5年間（平成23年度～平成27年度）で公共施設に掛けてきた費用（投資的経費の普通建設事業費+維持修繕費）の平均は、約22億8,000万円となり、今後40年間で必要となる費用はこれまでの約1.5倍の費用が必要となります。

図表 2-48 将来費用の推移(40年間)



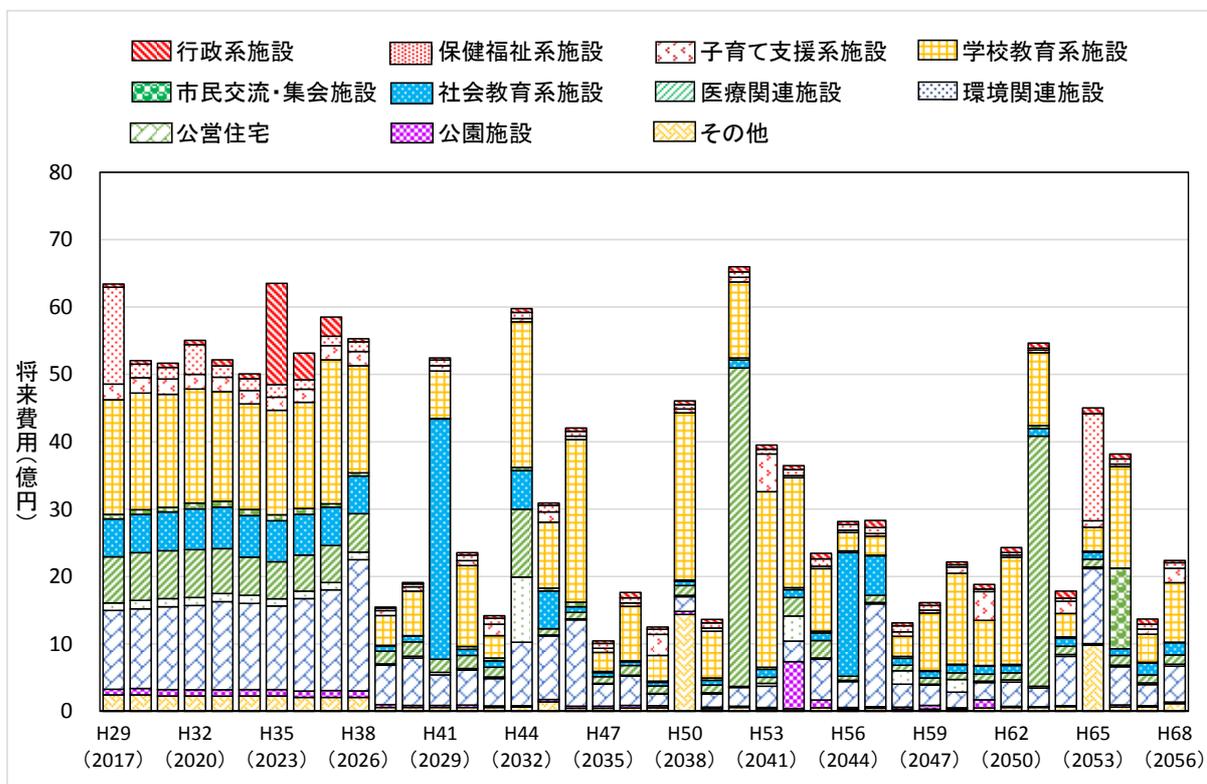
#### ※積み残し大規模修繕費、積み残し更新費について

長寿命化、安全性の観点から、理想的に建物を維持していく上で、建設当初から現在までに必要であった大規模修繕費又は更新費をそれぞれ「積み残し大規模修繕費」、「積み残し更新費」と設定し、計画開始10年間でその平均値を計上しています。

## ii) 施設分類別の試算

将来費用を施設分類別に見ると、学校教育系施設の占める割合が大きく、40年間の将来費用全体の約32.8%（約465億9,000万円）になります。

図表 2-49 施設分類別の将来費用の推移(40年間)



図表 2-50 施設分類別の将来費用の内訳

単位: 百万円

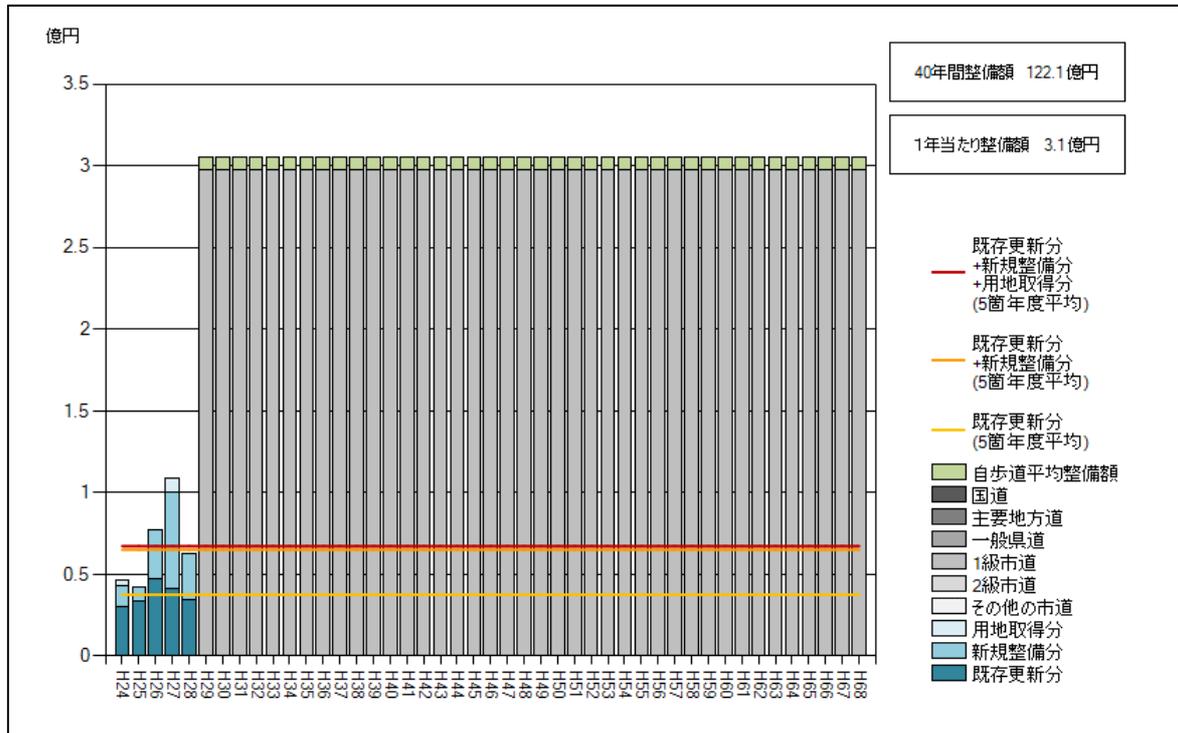
施設分類	10年ごとの事業費				40年合計	
	1～10年目	11～20年目	21～30年目	31～40年目	値	比率
行政系施設	2,632	403	625	677	4,338	3.1%
保健福祉系施設	3,199	747	819	2,062	6,827	4.8%
子育て支援系施設	2,124	812	1,248	1,239	5,423	3.8%
学校教育系施設	16,837	9,988	10,707	9,058	46,590	32.8%
市民交流・集会施設	744	302	252	1,328	2,625	1.8%
社会教育系施設	5,885	5,243	3,170	1,257	15,556	10.9%
医療関連施設	6,249	2,368	5,969	4,731	19,318	13.6%
環境関連施設	1,161	1,150	738	422	3,472	2.4%
公営住宅	13,468	6,602	4,342	4,682	29,093	20.5%
公園施設	945	311	1,011	337	2,604	1.8%
その他	2,249	640	1,847	1,528	6,263	4.4%
合計	55,492	28,566	30,729	27,321	142,109	-
比率	39.0%	20.1%	21.6%	19.2%	100.0%	-

## ウ. インフラ施設の将来費用

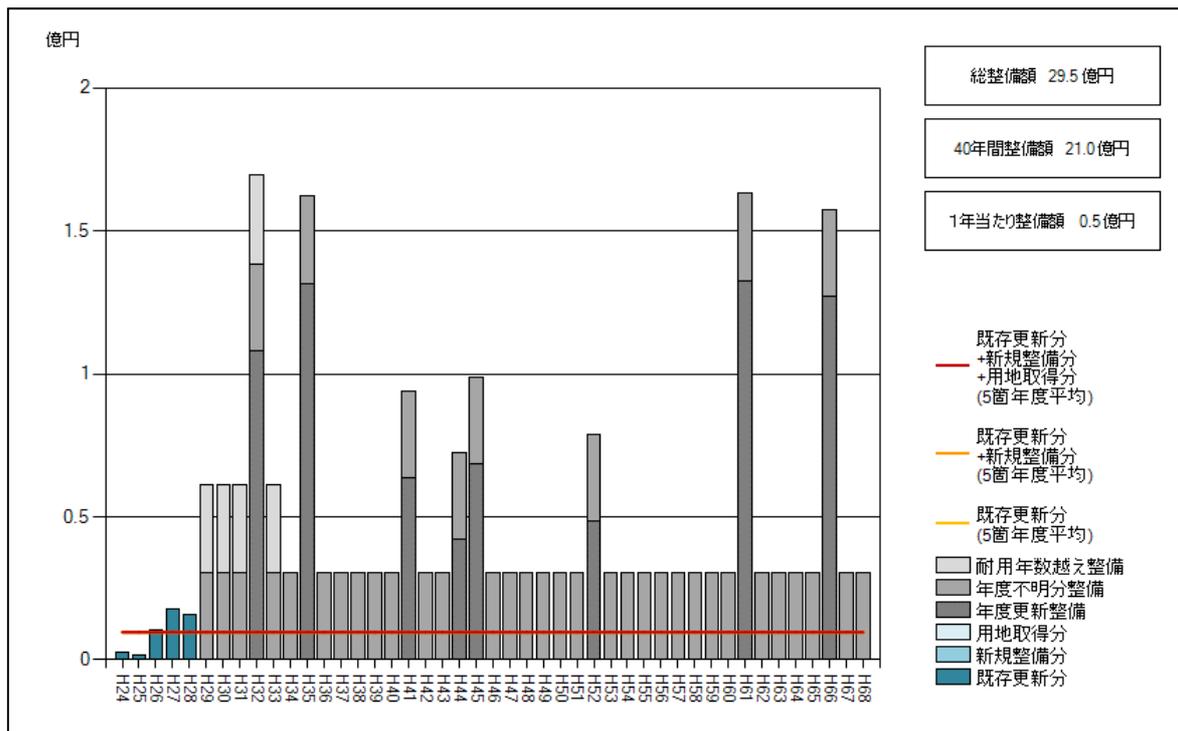
本市の保有するインフラ施設に対して、総務省ソフトを用いて試算した将来費用を加えた費用を以下に示します。

試算の対象となる施設は、上記ソフトで試算が可能な、道路、橋梁、上水道（管きよのみ）、下水道（管きよのみ）とします。

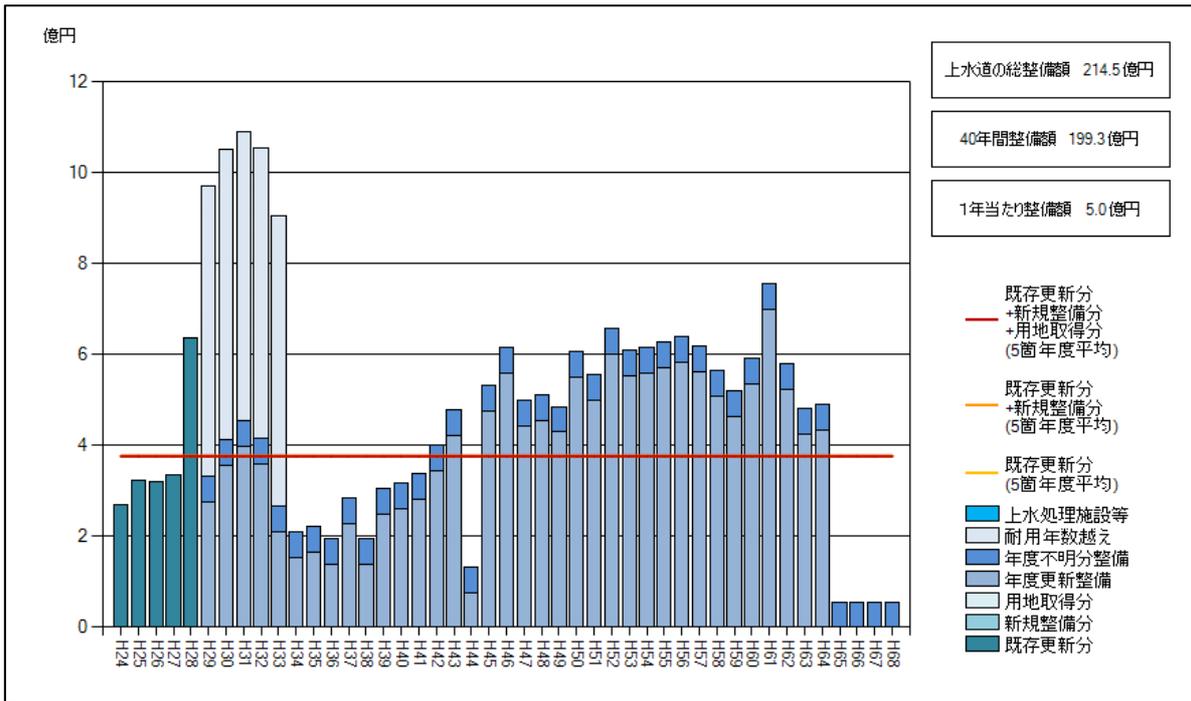
図表 2-51 将来費用の内訳(道路)



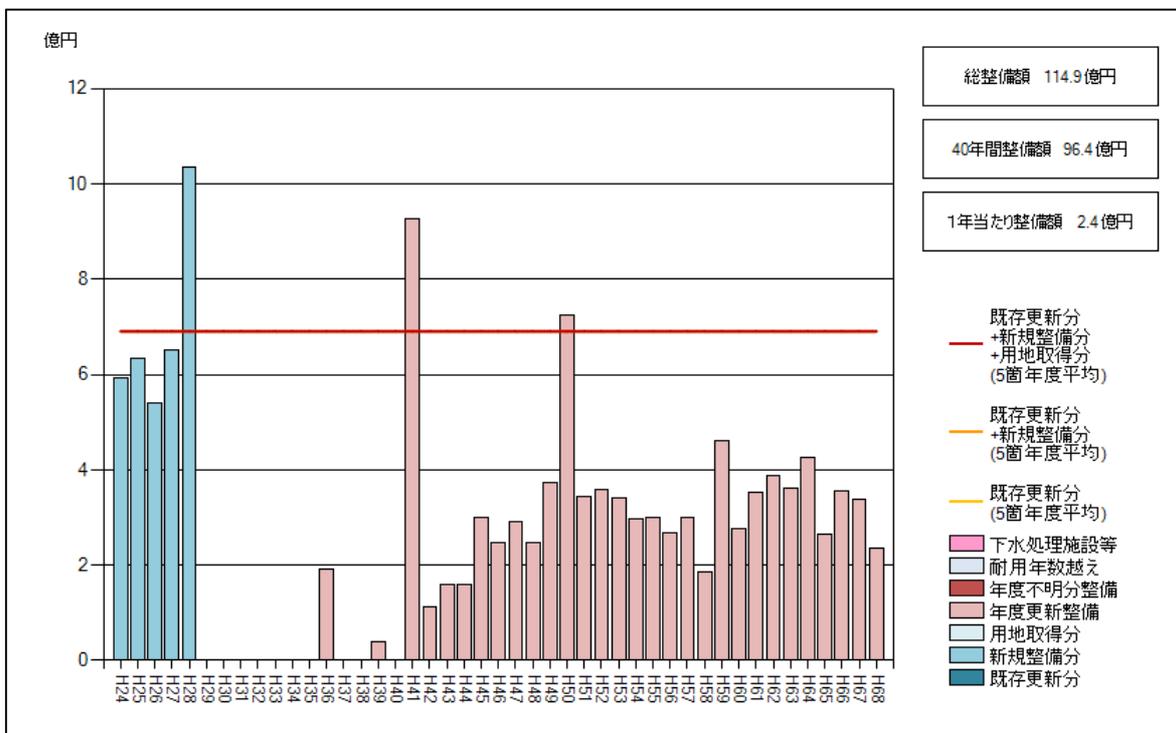
図表 2-52 将来費用の内訳(橋梁)



図表 2-53 将来費用の内訳(水道)



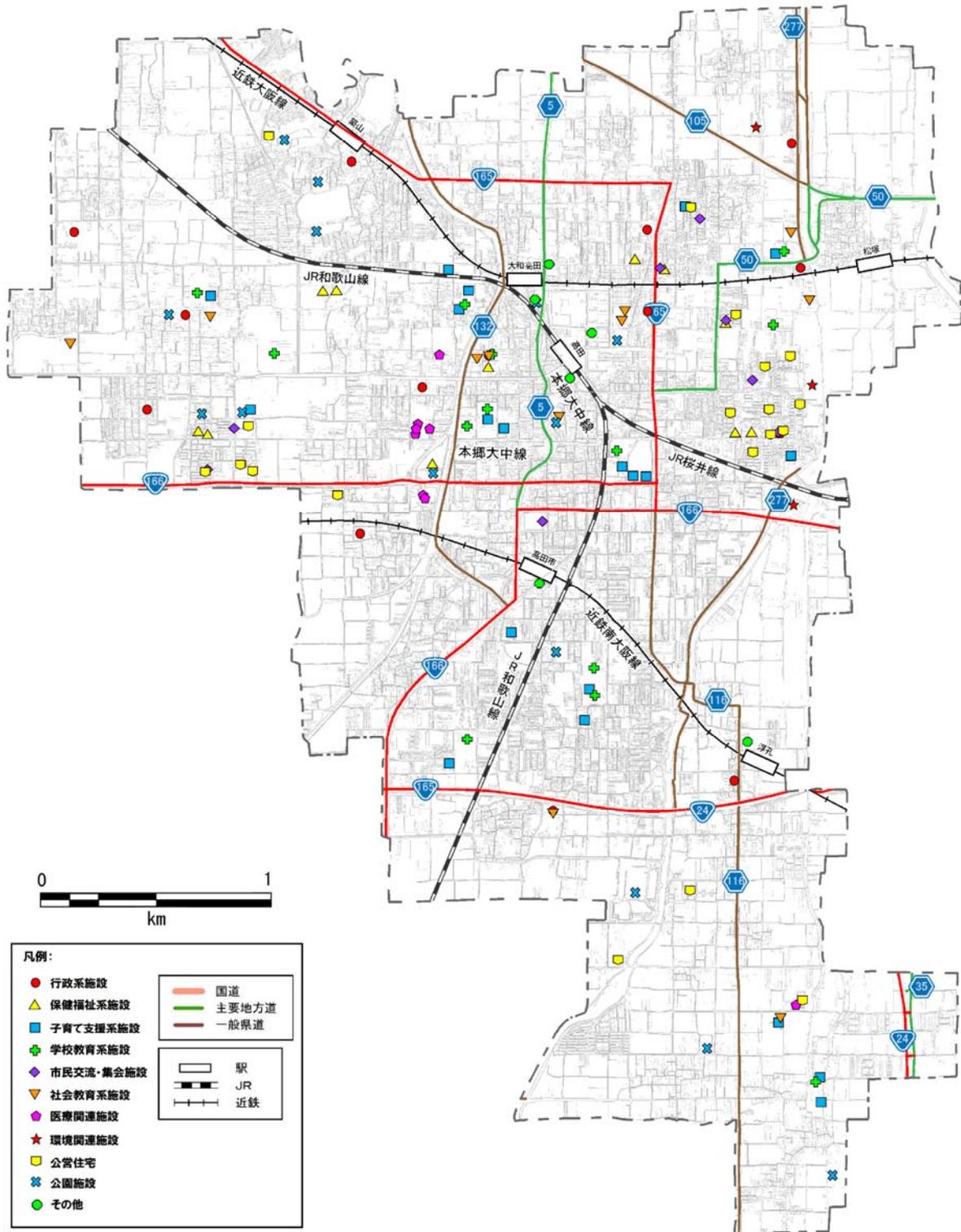
図表 2-54 将来費用の内訳(下水道)



## (7) 公共施設位置図

本市の保有している公共施設の位置図を以下に示します。

図表 2-55 公共施設位置図(ハコモノ公共施設)



※一つの印が、同種の複数施設を示していることがあるため、詳しくは、「第5章 施設分類別の管理に関する基本方針」に記載している各々の地図を参照。

## 第3章 大和高田市公共施設等総合管理計画の位置づけ等

### (1) 計画の理念・目的

本市では、公共施設の老朽化が進行しており、建設後30年以上経過している施設は全体の61.8%となっていて、今後はこれらの施設に対する大規模修繕、及び更新に膨大な費用が必要となることが予想されます。

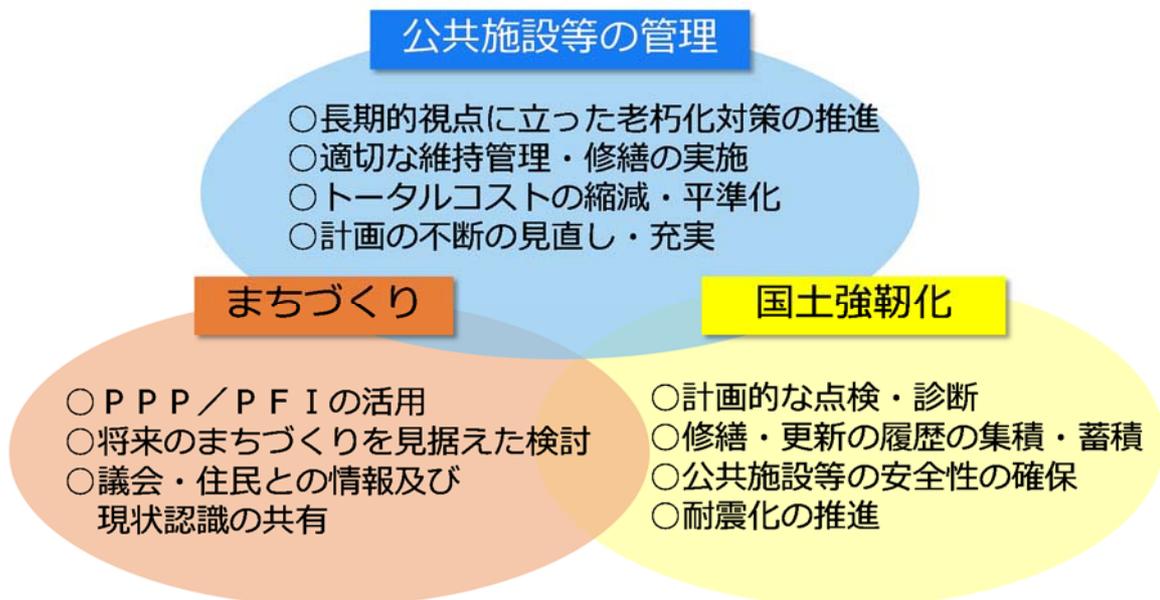
一方で、本市では少子高齢化が進行していて、今後は扶助費等の社会保障費の増加や、市税収入の低下などにより、公共施設に掛けることのできる費用は、圧迫されていくことが懸念されます。

このような状況を鑑み、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。平成26年4月に総務省から、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組むことが要請されていて、本計画はこの様な国の動きと歩調を合わせ、本市の公共施設等総合管理計画を策定するものです。

「大和高田市公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」という。）は、公共施設等における現状の課題や取組みの方向性を踏まえて、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現や、将来ニーズに対応した施設再編整備の方向性を示すことを目的に策定しました。

計画の策定にあたっては、公共施設等の管理に関する視点、まちづくりの視点、国土強靱化の視点による課題・問題点を整理し、計画として取りまとめます。

図表 3-1 公共施設等総合管理計画策定にかかる3つの視点

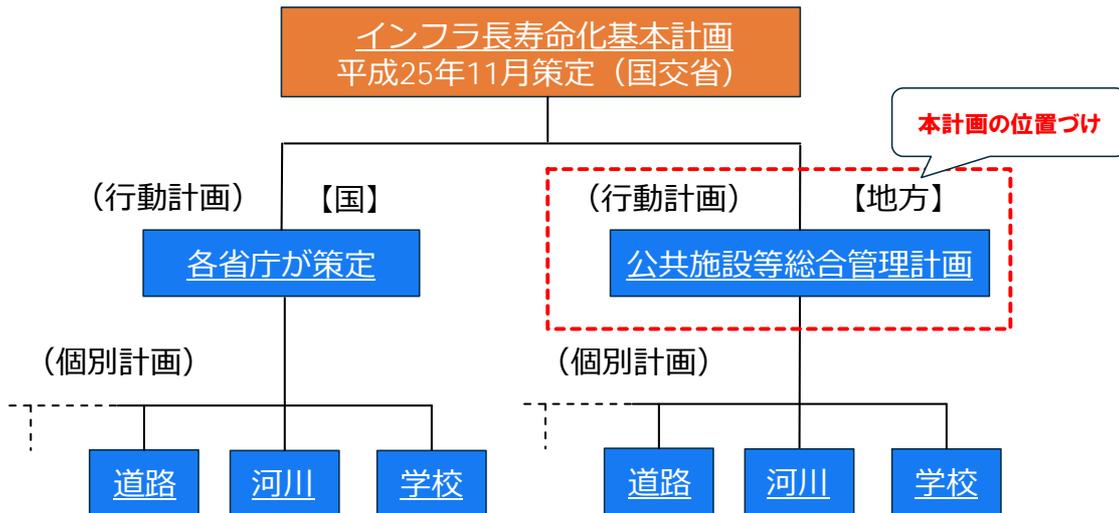


## (2) 計画の位置づけ

本計画は国からの要請事項を全て網羅するものであり、計画の策定によって公共施設等の除却費に対する特例地方債の活用や、交付税措置のある地方債の活用が可能となります。

本計画の位置づけとしては、国土交通省の策定したインフラ長寿命化基本計画に基づいて、個別施設計画を策定するための地方版の行動計画として取りまとめるものです。

図表 3-2 公共施設等総合管理計画の位置づけ



## (3) 計画期間

計画期間については、建物の一般的な耐用年数である60年（コンクリート構造の建物）を目安に、大和高田市の管理する公共施設の85%以上が60年以上経過する、すなわち耐用年数を迎える期間として、計画期間は40年間とします。

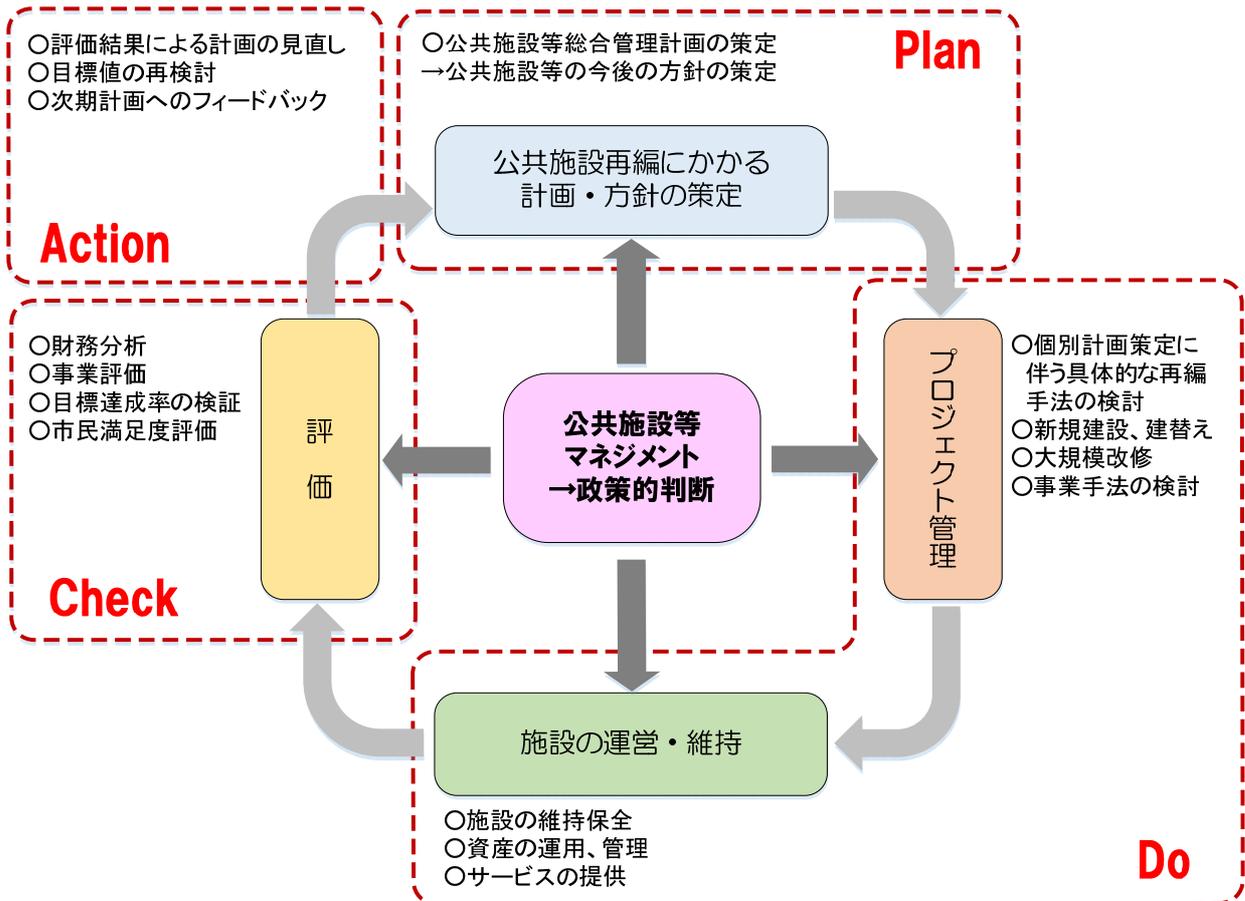
ただし、本計画については総合計画の見直しや、計画に基づく対応策のフィードバックを踏まえて、10年間隔で見直しを実施することとします。

#### (4) フォローアップ

公共施設等総合管理計画については、策定後のフォローアップにより、10年程度をめぐりに、計画の精度向上のための見直しを行っていく仕組みづくりが必要となります。

以下に、大和高田市における計画策定に関するフォローアップのイメージを示します。

図表 3-3 公共施設等のマネジメントのフォローアップイメージ



## 第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

### (1) 公共施設等に対する課題・問題点と必要な取組み

#### ア. 必要性の視点「本当に必要なサービスとは何か？」

##### a. 他自治体との比較

本市の公共施設延床面積は、市民一人当たり 4.21 m<sup>2</sup>/人であり、同じ人口規模の他自治体平均である 3.39 m<sup>2</sup>/人に対して、施設整備量が大きいため、今後必要となる費用も大きくなることが想定されるため、施設整備量の見直しを行う必要があります。

##### b. 人口の状況

本市では人口減少、少子高齢化が進行していて、将来推計でも少子高齢化が進行することが懸念されます。

少子高齢化の進行による市税収入の低下や、扶助費等の社会保障費の増加により公共施設への投資額が圧迫されることが懸念されます。

併せて、人口構成の変化による市民ニーズの変化に、公共施設が対応できていない状況が懸念されるため、市民ニーズに合った公共サービスの提供を検討する必要があります。

#### イ. 継続性の視点「市の身の丈に合った資産保有量は？」

##### a. 老朽化の状況

公共施設は老朽化率が 61.8%であり、老朽化が進行していて、老朽化による大規模修繕費、更新費用の増加が懸念されます。

##### b. 公共施設に係る将来費用

全ての施設を現行の状態を更新した場合、今後 40 年間で約 1,393 億 6,000 万円、1 年当たりの平均費用は約 34 億 8,000 万円となりました。

また、過去 5 年間（平成 23 年度～平成 27 年度）で公共施設に掛けてきた費用（投資的経費の普通建設事業費+維持修繕費）の平均は、約 22 億 8,000 万円であり、今後 40 年間で必要となる費用はこれまでの約 1.5 倍の費用を確保する必要があります。

## ウ. 効率性の視点「事業運営の効率化はできないか？」

### a. コスト状況

公共施設全体の支出は、年間約 42 億 5,100 万円で、収入の約 6.9 倍の費用がかかっています。料金収入の見直しや、支出（維持管理費や事業運営費）の削減、効率化の検討が必要となります。

### b. 利用状況

貸室の稼働率や、利用者数などの利用状況を見ると、施設によってバラツキがあります。これは、市民の需要に応じた施設整備が十分にできていない可能性が懸念されます。また、利用が十分ではない施設は、利用向上の施策を講じる必要があります。

## (2) 公共施設等のマネジメントに関する基本方針

前項で抽出した課題・問題点と、必要な取組みを踏まえて、今後の公共施設等のマネジメントに関する基本方針として、以下の7つの基本方針を定めました。

### ア. 施設最適化に向けた取組み

公共サービスの最適化に際しては、総合計画等の既往計画に示された行政経営の考え方を踏まえ、施設分類にとらわれず、施設全体として共有すべき公共施設のあり方を「施設で提供する“サービス”」と「サービスを提供する場としての“建物”」に区別して、それぞれに全庁的な視点から施設の最適化を進めていきます。

#### 【具体的な方策】

- 地域特性を加味した市民ニーズの把握
- 統廃合、複合化等施設再編の検討
- 施設利用促進施策の検討
- 不要な施設の有効活用（売却、転用など）

### イ. 施設長期保全に向けた取組み

公共施設等の大規模修繕や更新に係る将来的な費用負担の抑制や、社会的需要に対応するための機能改善策について検討します。

また、限られた財源の中で施設の長期保全の実現性を確保するため、継続的に利用する施設については長寿命化計画等の個別施設計画の策定による効率的な維持管理を徹底します。

#### 【具体的な方策】

- 財政計画との連携
- 個別施設計画（長寿命化計画など）の策定
- 予防保全型の修繕の実施

## ウ. 管理運営の効率化に向けた取組み

現状では、施設の維持管理や事業運営には莫大なコストがかかっています。また同じ施設分類内でも、コストや利用状況（稼働率等）に違いが見られることから、限られた財源を効果的に活用する手法を検討していきます。

### 【具体的な方策】

- PFI/PPP の導入
- 管理運営手法の見直し
- 施設利用促進施策の検討
- 受益者負担の見直し

## エ. 議会や住民との情報共有と市民参画

公共施設等の再編・再配置を検討するにあたっては、市民と行政が公共施設に関する現状や課題、今後の取組み方策等についての情報を共有し、それらをもとに議論を重ねながら公共施設のあるべき姿を構築していく必要があるため、施設に関する情報を議会や住民に対して分かりやすくお知らせする仕組みを検討し、官民一体のなった公共施設等マネジメントの実践を目指します。

### 【具体的な方策】

- 市民ワークショップの開催、協議会の設置
- 公共施設等の再編に関する取組みの配信（インターネット、市刊行物など）
- 市民参画イベントの検討

## オ. 新公会計制度への対応

地方公会計については、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義による正確な行政コスト（維持管理費だけでなく、減価償却費を含む）や資産・負債（ストック）を把握することで、中長期的な財政運営への活用が期待できます。

そのため、国は固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、地方公共団体に対して、平成 29 年度までにこれに基づく財務書類の作成を要請していて、本市でもこの取り組みに準じて検討を進めていきます。

### 【具体的な方策】

- 固定資産台帳の整備
- 複式簿記の導入
- 新地方公会計の整備との連携

## カ. 安全確保の実施方針

老朽化が進行している施設については早期に施設の点検・診断等を行い、その結果を長期修繕計画の策定に反映します。また、新たに整備する施設については、整備の際に、長期修繕計画の策定を行うことを検討するとともに、今後は全ての施設に対して定期的な点検を実施していきます。

また、老朽化等により供用廃止され、かつ、今後利用見込みのない施設については、取り壊しを原則として、市民の安全確保を図ります。

併せて、耐震対策や、バリアフリー化への対応についても検討していきます。

### a. 耐震化の実施方針

本市では、公共施設等を対象に、平成 20 年 3 月に「大和高田市耐震改修促進計画」を策定しています。市有特定建築物については、平成 27 年度における市有建築物の耐震化率 90%を目標として、耐震改修に取り組んできており、上記計画に従い耐震対策を推進していきます。

### b. バリアフリー化の実施方針

今後、少子高齢化が進む中、高齢者や障がい者（児）、妊産婦、子育て世代などが、分け隔てなく社会参加を行うことができる「ユニバーサルデザイン」の考え方に沿った環境づくりが重要となっています。施設の改修等に当たっては、バリアフリーの視点を持って対応します。

#### 【具体的な方策】

- ・点検手法の検討
- ・修繕・更新履歴のデータベース化
- ・建築基準法に定める定期点検の実施
- ・耐震対策の実施
- ・バリアフリー化の検討

## キ. 施設の整備方針

本市では、将来的に公共施設等にかかることのできる費用が不足しています。

このような状況を踏まえて、本市では基本的に新規施設を整備せずに、既存施設を活用して公共サービスを提供していきます。ただし、防災上の観点から市民の生命や財産を守るために必要な施設などについては、必要性を十分に検証した上で、施設整備を検討します。

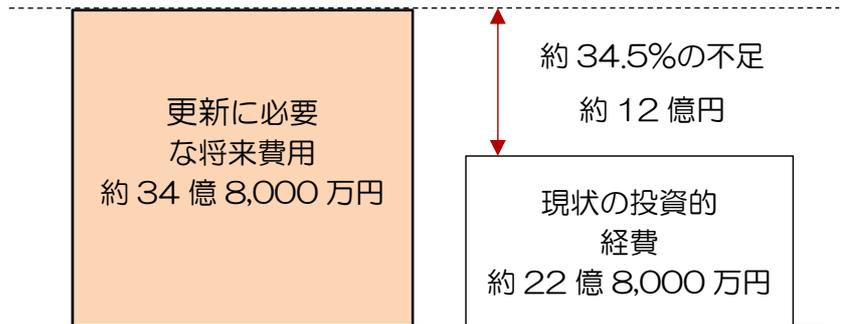
一方、本市では、平成 29 年 3 月に「大和高田市地域防災計画」を改訂しています。公共施設等に対する災害予防対策として、地域防災拠点施設の整備により、防災上重要性の高い公共施設等を重点的に管理していきます。

### (3) 基本目標

#### ア. 不足額の検討

現状の施設をこのまま保有し続けた場合、今後 40 年間では、1 年間あたり平均約 34 億 8,000 万円\*の費用が必要であり、過去 5 年で公共施設に掛けてきた費用（普通建設事業費+維持修繕費）の平均 22 億 8,000 万円と比較すると、約 12 億円（既存施設将来費用の 34.5%分）の費用を削減する必要があります。

図表 4-1 更新経費不足割合



※不足額の検討を行う際に採用する将来費用の試算手法としては、費用の高くなる「公共施設等更新費用試算ソフトによる試算」を採用する。

#### イ. 計画数値目標の設定

不足額の検討により算出した不足分（12 億円/年（34.5%））を数値目標とします。  
数値目標を実現するため、公共施設の総量削減（延床面積の削減）や、事業手法の適正化（PPP/PFI の導入、包括委託の導入、受益者社負担の見直し など）に取り組んでいきます。

**数値目標: 今後 40 年間で 12 億円/年(34.5%)の削減**

## 第5章 施設分類別の管理に関する基本方針

### (1) 市民利用施設の考え方

---

「市民利用施設」とは、広く市民が利用している公共施設であり、直接的に市民が利用しない施設、あるいは利用する市民が限定されるような施設は含みません。

また、「公園」などにある公衆便所等の利用時間が短く簡易な施設についても市民利用施設の対象外とします。

次ページ以降に、市民利用施設一覧表を示します。

図表 5-1 市民利用施設一覧表(1/2)

施設分類	施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (㎡)
行政系施設	市庁舎	1	大和高田市役所	高田	1963	6,437
	配水場・ポンプ場	2	大東配水場・上下水道部庁舎	高田	1969	1,738
保健福祉系施設	保健施設	3	保健センター	高田	1991	2,068
	福祉施設	4	高田温泉さくら荘	陵西	1994	2,288
		5	総合福祉会館	陵西	2000	4,821
		6	大中公園老人憩の家	高田	1991	153
		7	土庫隣保館	高田	1969	369
	隣保館	8	市場隣保館	陵西	1968	330
		9	曙町隣保館	片塩	2003	471
		10	塙青少年会館	高田	1987	1,655
	青少年会館	11	市場青少年会館	陵西	1979	1,011
		12	曙町青少年会館	片塩	1982	1,328
		13	東雲総合会館	土庫	1988	470
		14	天満保育所	菅原	1970	649
	子育て支援系施設	保育所	15	高田西保育所	陵西	1979
16			浮孔保育所	浮孔	1974	802
17			磐園保育所	磐園	1975	844
18			片塩保育所	片塩	1973	801
19			みどり保育所	片塩	1974	792
20			高田こども園	高田	2009	1,375
こども園		21	土庫こども園	土庫	2012	1,080
		22	浮孔幼稚園	浮孔	1954	668
幼稚園		23	浮孔西幼稚園	浮孔西	1982	618
		24	磐園幼稚園	磐園	1954	701
		25	菅原幼稚園	菅原	1959	769
		26	陵西幼稚園	陵西	1960	1,035
		27	片塩幼稚園	片塩	1954	745
		児童ホーム	28	片塩児童ホーム	片塩	2002
29			浮孔児童ホーム	浮孔	2002	65
30			浮孔西児童ホーム	浮孔西	2002	49
31			土庫児童ホーム	土庫	2002	24
32			高田第1児童ホーム	高田	2002	64
33			菅原児童ホーム	菅原	2002	48
34	磐園第1児童ホーム		磐園	2002	48	
35	陵西第1児童ホーム		陵西	2002	64	
36	児童館		片塩	1974	405	
学校教育系施設	小学校	37	土庫小学校	土庫	1879	4,290
		38	浮孔小学校	浮孔	1890	7,006
		39	浮孔西小学校	浮孔西	1981	5,956
		40	片塩小学校	片塩	1874	8,086
		41	磐園小学校	磐園	1890	5,695
		42	菅原小学校	菅原	1894	6,190
		43	陵西小学校	陵西	1889	7,858
		44	高田小学校	高田	1874	8,054
	中学校	45	片塩中学校	浮孔	1950	11,792
		46	高田中学校	高田	1947	8,863
		47	高田西中学校	陵西	1985	8,752
	高等学校	48	高田商業高等学校	片塩	1954	9,390
	その他	49	青少年センター	高田	1988	併設
	市民交流・集會施設	市民交流施設	50	市民交流センター	片塩	2016
集會所		51	土庫集會所	高田	1987	159
		52	市場集會所	陵西	1982	140
		53	曙町第2集會所	片塩	1989	165
		54	塙集會所	高田	1999	126
		55	東雲集會所	土庫	1970	104
		56	材木町集會所	片塩	1983	160
		57	市場第2集會所	陵西	1989	120

図表 5-2 市民利用施設一覧表(2/2)

施設分類	施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (㎡)	
社会教育系施設	公民館・コミュニティ施設	58	中央公民館	高田	1970	1,845	
		59	土庫校区公民館	土庫	1983	330	
		60	菅原校区公民館	菅原	1986	330	
		61	葛城コミュニティセンター	浮孔西	1995	1,031	
		62	陵西校区公民館	陵西	1987	336	
		63	市民運動場	片塩	1951	9	
	スポーツ施設	64	武道館	高田	1990	1,456	
		65	総合体育館	高田	1982	5,514	
	文化・芸術施設	66	図書館	高田	1989	1,505	
		67	文化会館	片塩	1996	10,624	
その他	68	勤労青少年ホーム	陵西	1976	1,008		
医療関連施設	医療施設	69	天満診療所	菅原	1970	663	
		70	市立病院	高田	1970	27,012	
	その他	71	市立病院立体駐車場	高田	1997	2,983	
環境関連施設	斎場・墓地	72	土庫市営墓地	土庫	1991	58	
		73	材木町市営墓地・市営斎場	片塩	1992	1,355	
公営住宅	市営住宅	74	内本町市有住宅	高田	1983	62	
		75	大東町市有住宅	高田	1983	97	
		76	市営住宅土庫団地	土庫	1963	1,815	
		77	市営住宅大谷団地	磐園	1976	178	
		78	市営住宅市場団地	陵西	1964	1,813	
		79	市営住宅サンシャイン団地	陵西	2002	1,812	
		80	市営住宅曙町団地	片塩	1965	4,046	
		81	市営住宅サンライズ団地	片塩	1996	3,923	
		82	市営住宅東雲町団地	土庫	1966	3,179	
		83	市営住宅秋吉団地	菅原	1968	961	
		84	市営住宅西坊城団地	菅原	1992	3,206	
		85	市営住宅磯野団地	高田	1971	4,716	
		86	市営住宅昭和町団地	片塩	1954	1,885	
		87	市営住宅吉井団地	菅原	1964	1,249	
		88	曙町店舗住宅	片塩	1986	93	
		改良住宅	89	土庫改良住宅	土庫	1982	11,768
			90	市場改良住宅	陵西	1974	8,196
			91	曙町改良住宅	片塩	1982	13,132
	92		市場2改良住宅	陵西	1985	1,851	
	単身住宅	93	土庫単身者住宅	土庫	1973	239	
94		曙町単身者住宅	片塩	1973	215		
95		市場単身者住宅	陵西	1973	38		
公園施設	公園施設	96	大和高田市総合公園	菅原	1987	3,074	
		97	大中公園浮舞台	高田	1998	104	
		98	サイクルポートJR高田西	高田	1996	8,582	
その他	サイクルポート	99	サイクルポート近鉄高田北	高田	1993	819	
		100	サイクルポート高田市駅	片塩	1996	250	
		101	サイクルポート浮孔	浮孔	2006	210	
		102	サイクルポート近鉄高田南	高田	1993	1,665	
		103	サイクルポートJR高田	高田	1993	353	

## (2) 施設分類別の管理に関する方針の検討概要

ここでは、公共施設の再編、再配置に向けた具体的な取組み方策を選定し、施設分類別の管理に関する方針としてとりまとめます。

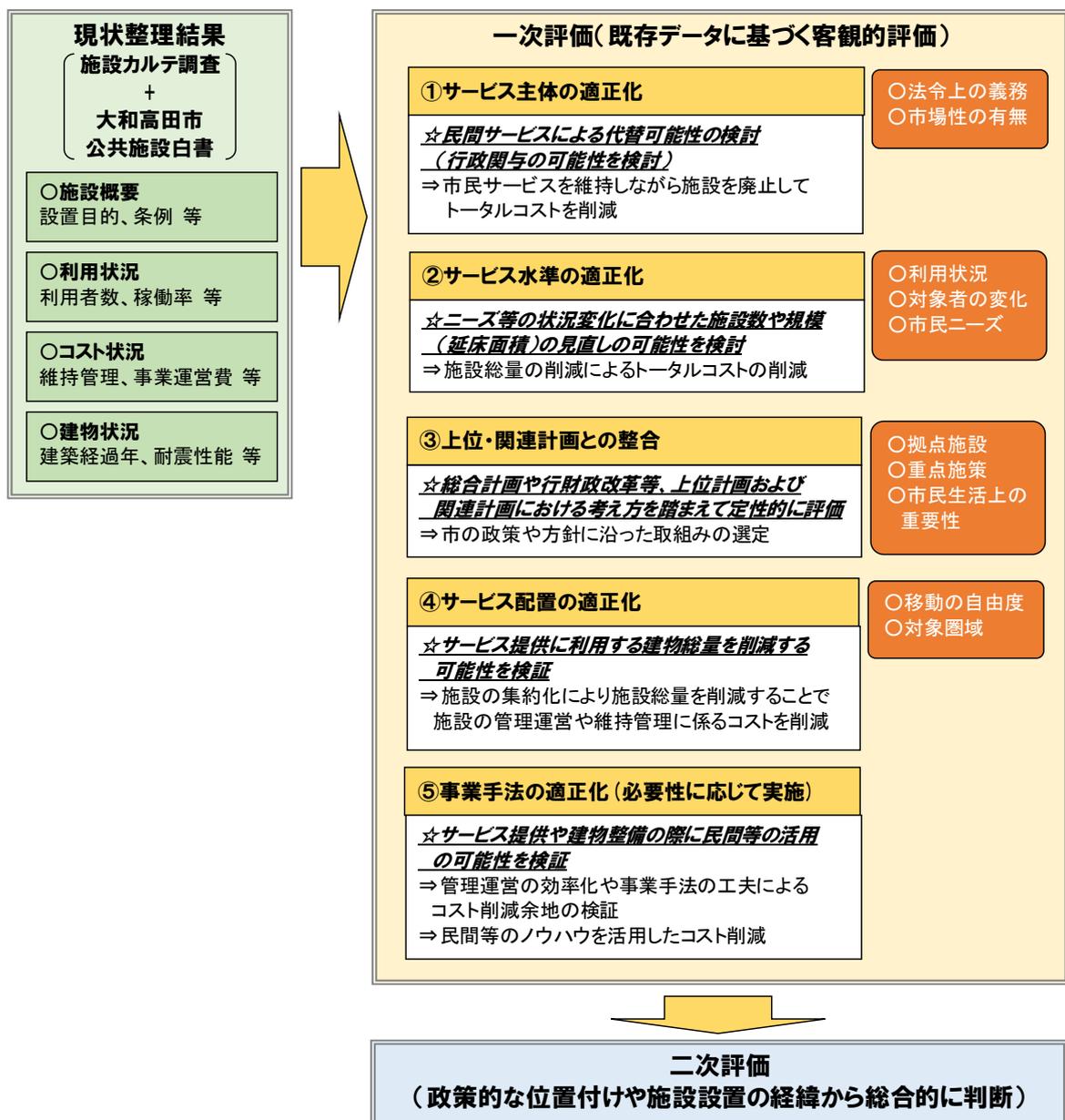
ただし、インフラ施設については所管課へのヒアリングにより今後の管理に関する方針を検討します。

### ア. 公共施設の再編・再配置を意識した取組み方策の選定

再編、再配置に向けた具体的な取組み方策の検討において、公共施設の課題整理にあたっては、以下の5つの視点で検討します。

以下に示すフローにより、取組み方策を選定します。

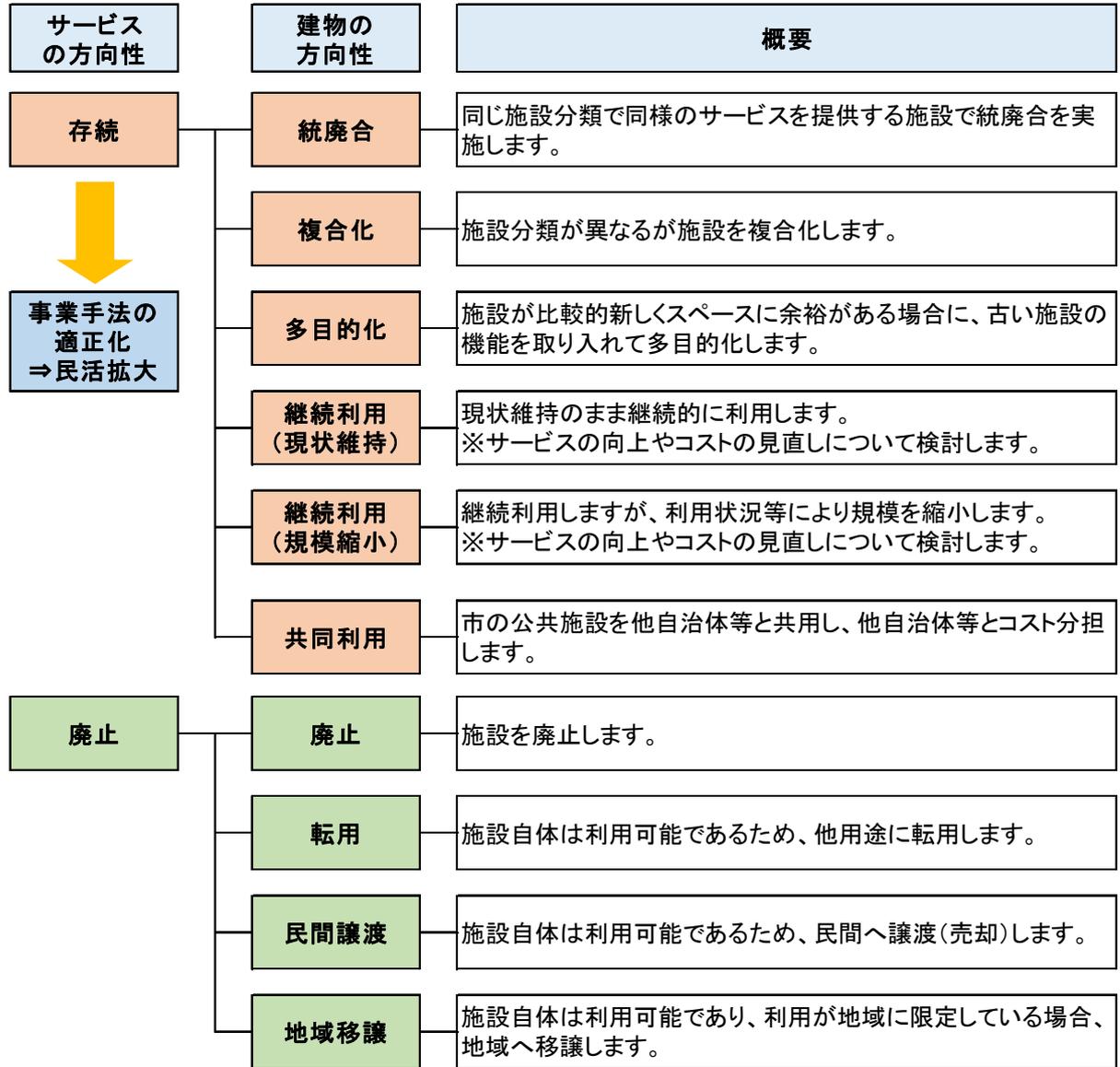
図表 5-3 公共施設の再編・再配置に関する課題整理の視点と取組み方策の選定フロー



## イ. 選定する取組み方策の種類

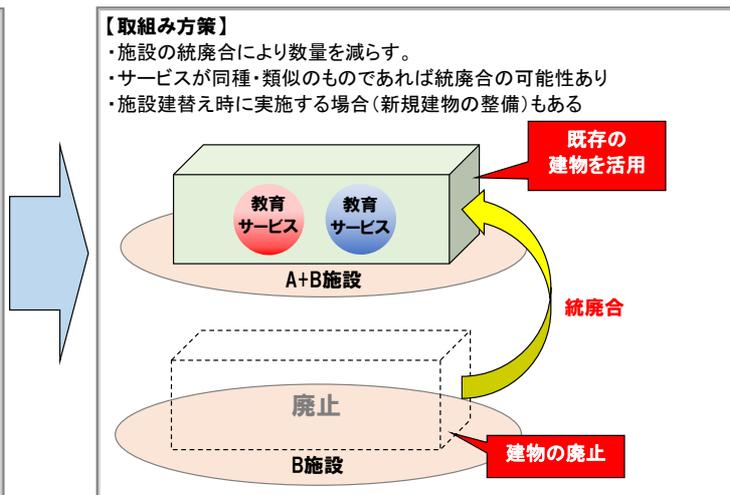
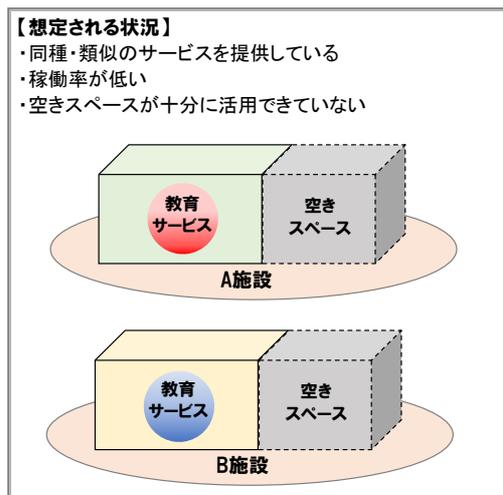
前項の検討により、以下のような 10 個通りの取組み方策を選定します。

図表 5-4 公共施設の再編・再配置に関する取組み方策

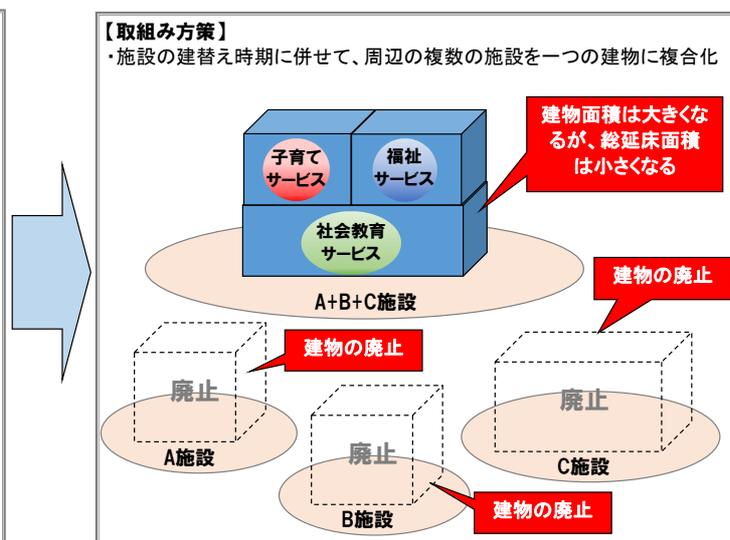
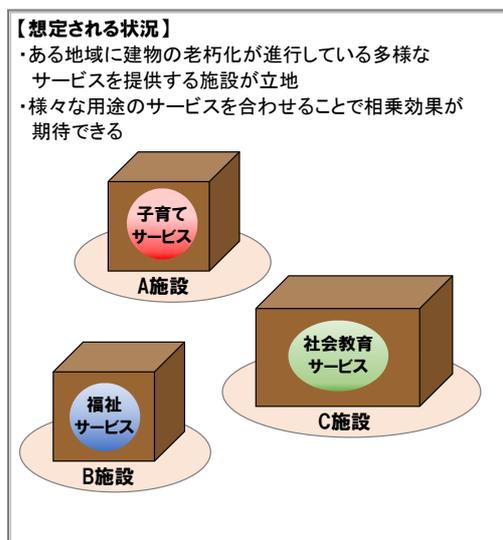


## a. サービスを存続する場合の取組み方策

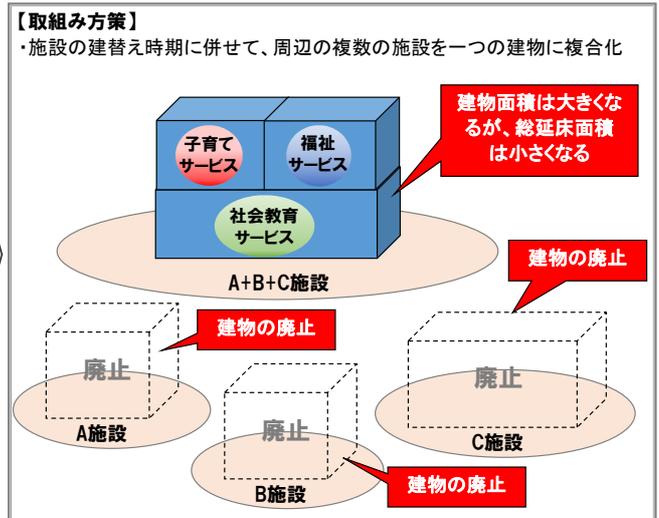
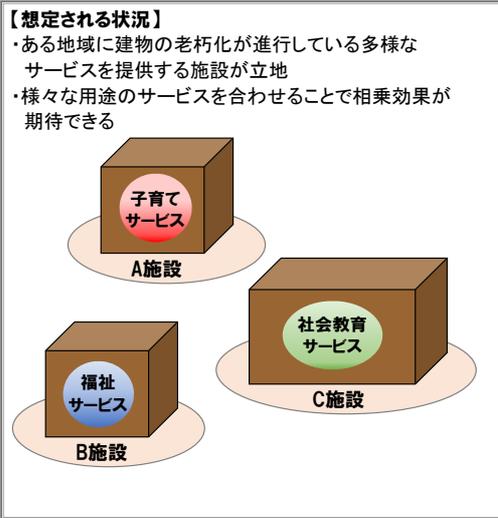
### i) 統廃合



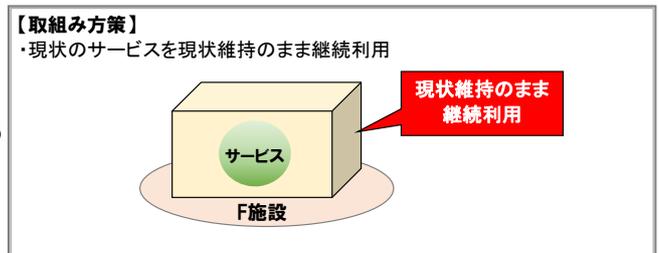
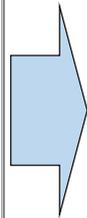
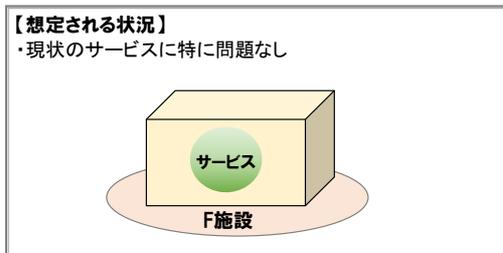
### ii) 複合化



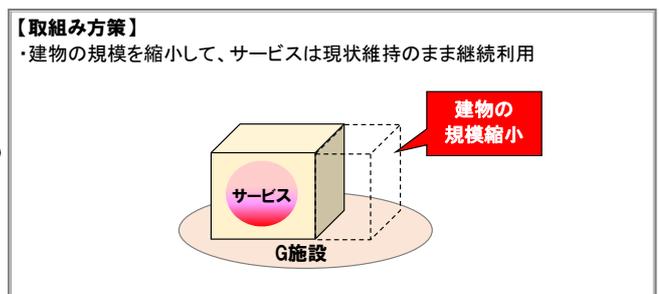
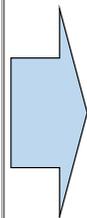
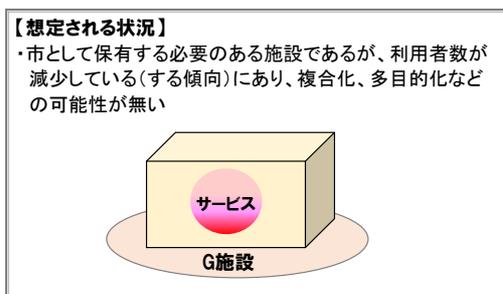
### iii) 多目的化



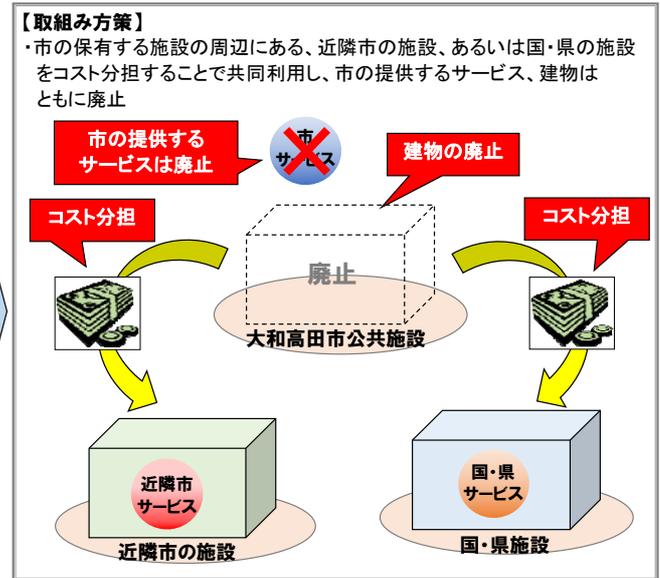
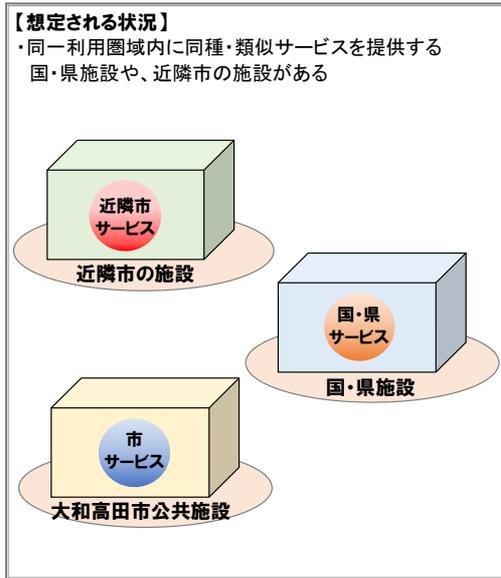
### iv) 継続利用 (現状維持)



### v) 継続利用 (規模縮小)

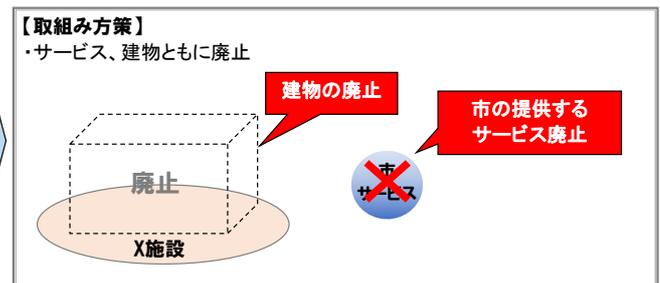
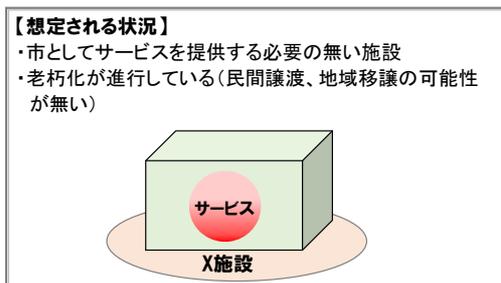


## vi) 共同利用

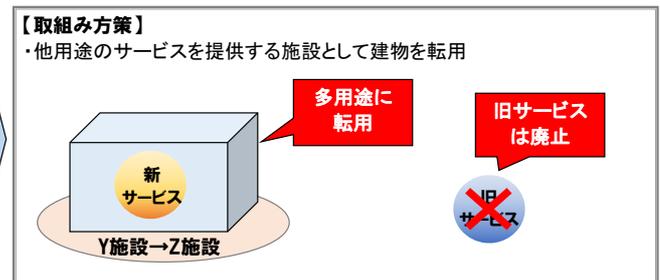
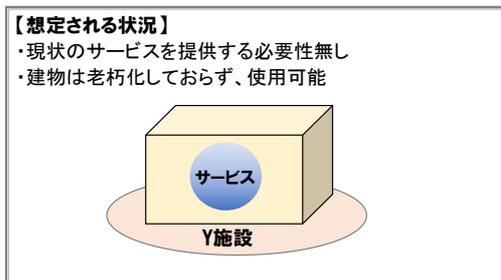


## b. サービスを廃止する場合の取組み方策

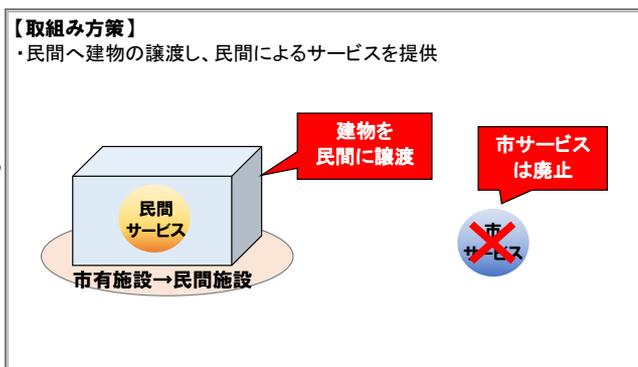
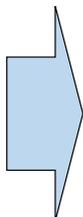
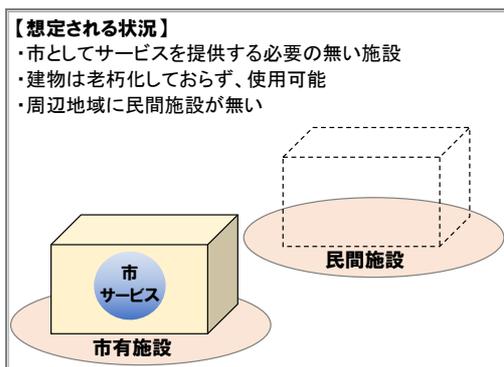
### i) 廃止



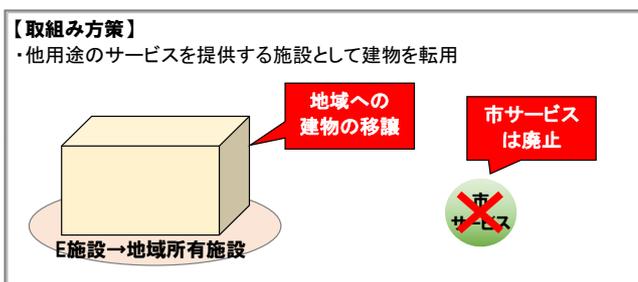
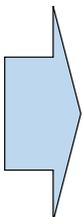
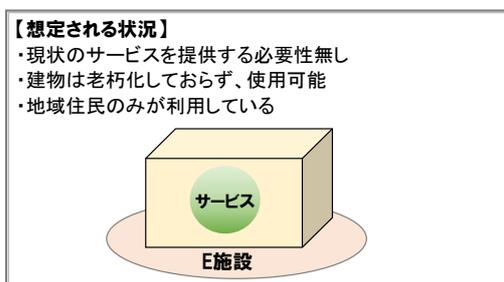
### ii) 転用



### iii) 民間譲渡



### iv) 地域移譲



## ウ. 施設分類別の評価

施設分類別の取組み方策を選定するにあたり、「ア. 公共施設の再編・再配置を意識した取組み方策の選定」で示した①～⑤の視点ごとに施設の評価を行うため、施設毎に以下の内容を所管課の職員へヒアリングを行いました。

### ①サービス主体の適正化

民間サービスによる代替可能性を検討（行政関与の可能性を検討）

質問項目	回答項目	回答 (フルダウン)	備考
(1) 民営化の可能性	a: 可能 b: 検討の余地あり c: 不可能		
(2) 市自ら運営主体とする必要があるのかどうか	a: 必要性あり — c: 必要性なし		
(3) 法律等による義務付けがあるのかどうか	a: ある — c: ない		
(4) 同じ利用圏域内に、同種・類似の民間施設が存在するか	a: 存在する — c: 存在しない		
(5) 同じ利用圏域内、あるいは近隣他自治体において、同種・類似の他自治体施設が存在するか	a: 存在する — c: 存在しない		
(6) 補助金等の代替施策でサービスの提供が可能か	a: 可能 b: 検討の余地あり c: 不可能		

### ②サービス水準の適正化

ニーズ等の状況変化に合わせた施設数や規模（延床面積）見直しの可能性を検討

質問項目	回答項目	回答 (フルダウン)	備考
(1) サービス内容や利用実態と設置目的の整合性が取れているか	a: 取れている b: 一部取れていない c: 取れていない		
(2) 対象とする利用圏域はどの範囲か	a: 広域 b: 準広域 c: 地域		
(3) 今後の利用者数の見通し	a: 増加の見通し b: ほぼ横ばい c: 減少の見通し		
(4) 同じ利用圏域内に同種・類似の市有施設が存在するか	a: 存在する — c: 存在しない		

### ③上位・関連計画との整合性

総合計画や行政改革等、上位計画や関連計画における位置づけ、考え方

質問項目	回答項目	回答 (フルダウン)	備考
(1) 地域拠点施設に該当しているか	a: 該当する — c: 該当しない		
(2) 市民生活上の重要度	a: 重要 b: あまり重要ではない c: 重要性は低い		
(3) 市の施策上の必要性	a: 必要 b: あまり必要ではない c: 必要性は低い		

### ④サービス配置の適正化

サービス提供に利用する資産（建物）総量を削減する可能性を検討

質問項目	回答項目	回答 (フルダウン)	備考
(1) 今後のコストの見通し	a: 増加の見通し b: ほぼ横ばい c: 減少の見通し		
(2) 施設を複合化するメリットがあるのか	a: メリットあり — c: メリットなし		
(3) 同じ利用圏域内に同種・類似の貸室が存在するか	a: 存在する — c: 存在しない		

### ⑤事業手法の適正化

サービス提供や建物整備に際して民間等の活用の可能性を検討

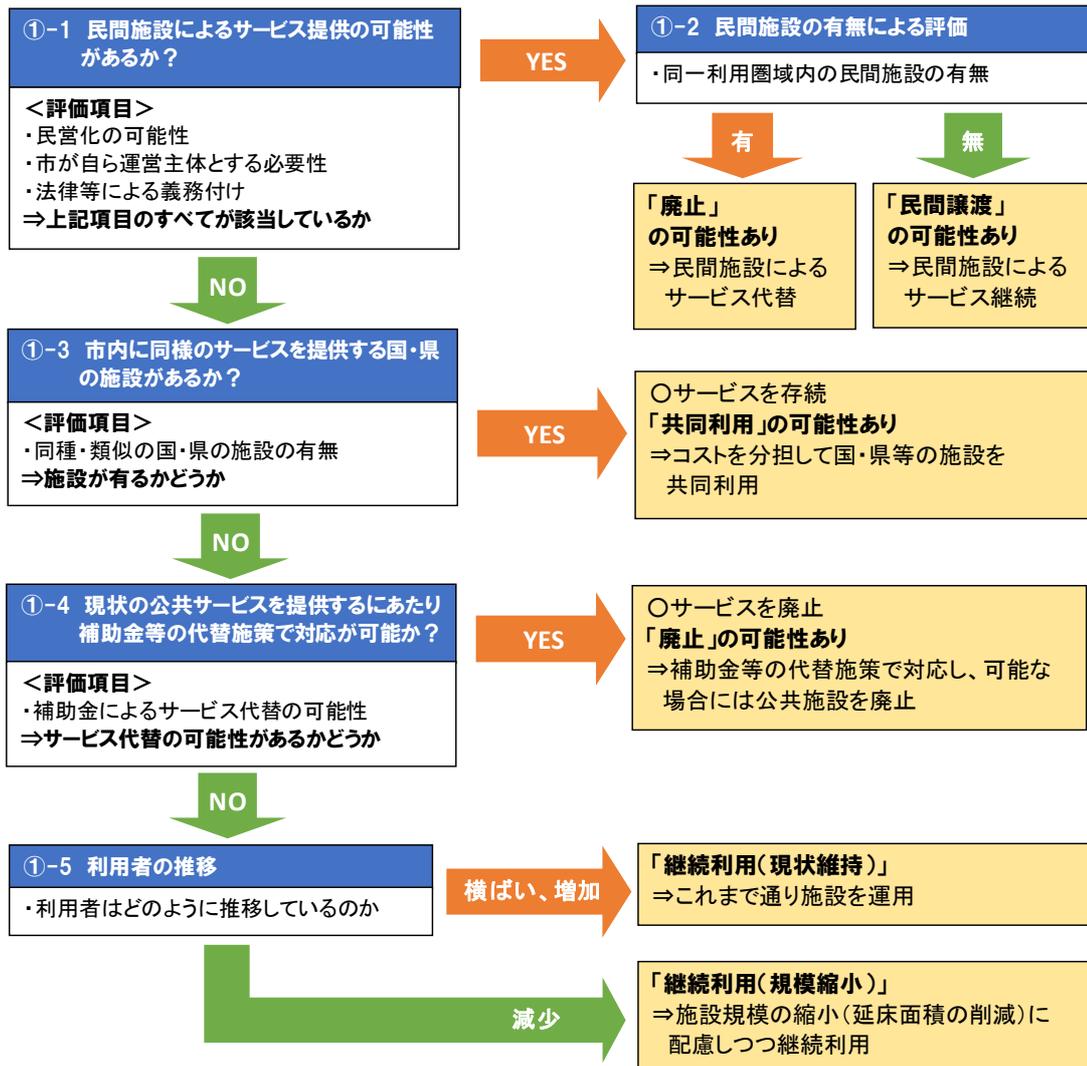
質問項目	回答項目	回答 (フルダウン)	備考
(1) 民間事業者のノウハウの活用の可能性	a: 可能性あり b: 検討の余地あり c: 可能性なし		
(2) 受益者負担の妥当性	a: 妥当 b: 検討の余地あり c: 妥当ではない		

## エ. 取組み方策選定の流れ

「ウ. 施設分類別の評価」において評価した結果を用いて、各視点に取組み方策を選定します。以下に視点ごとの取組み方策選定の流れを示します。

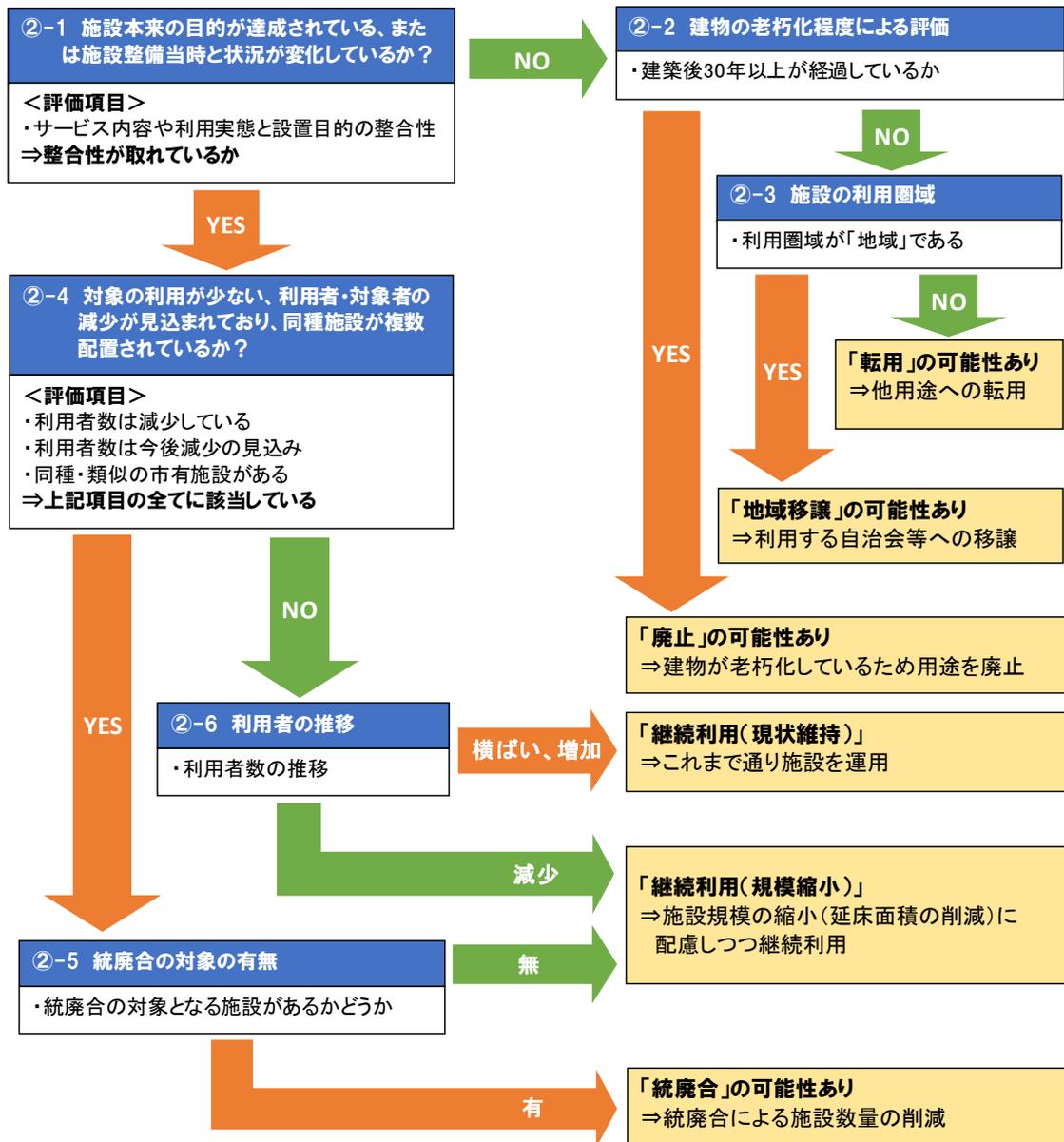
### a. 「①サービス主体の適正化」による取組み方策の選定フロー

民間サービスによる代替可能性（行政関与の可能性）を検討します。



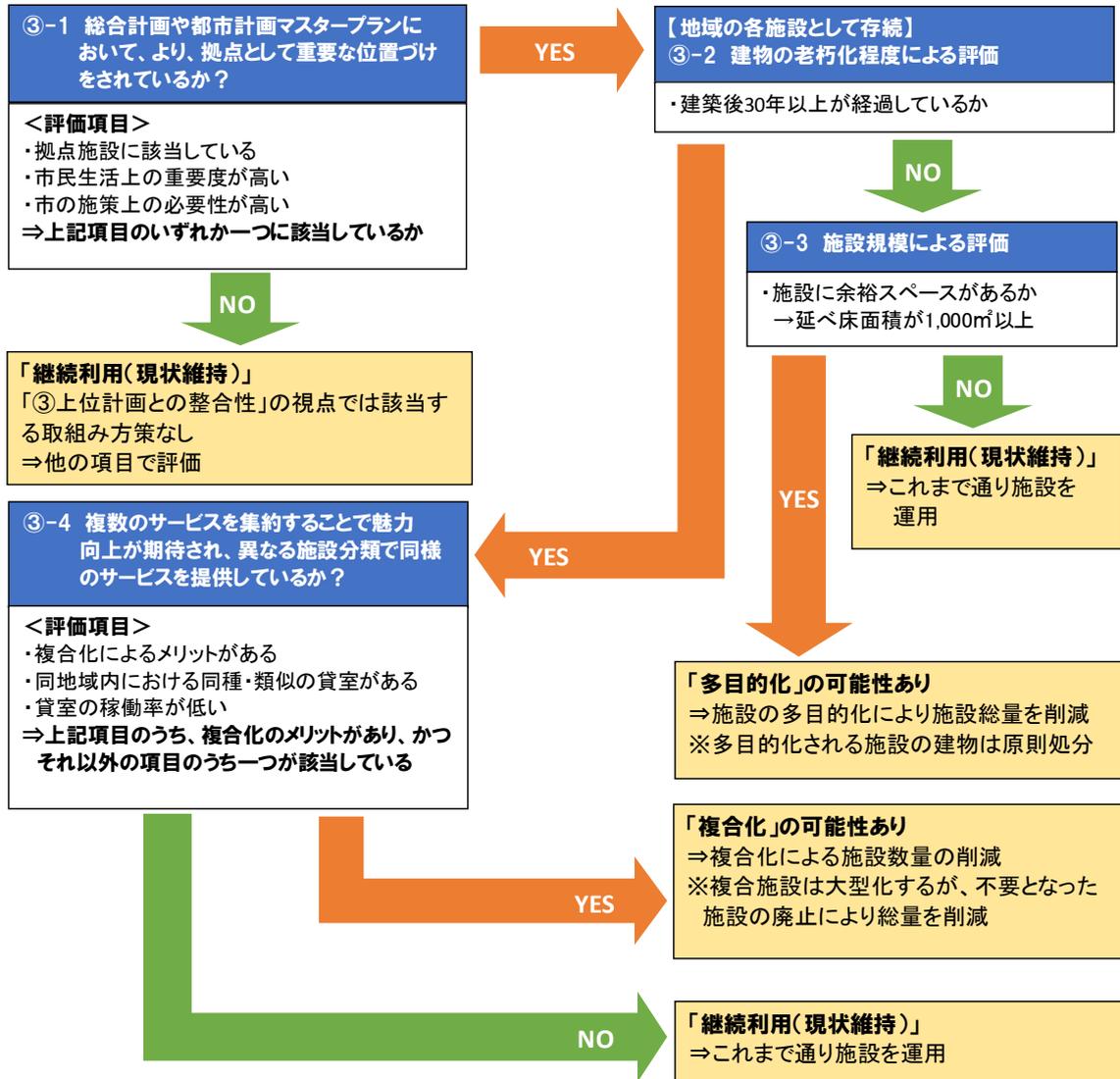
b. 「②サービス水準の適正化」による取組み方策

ニーズ等の状況変化に合わせた施設数や規模（延床面積）見直しの可能性を検討します。



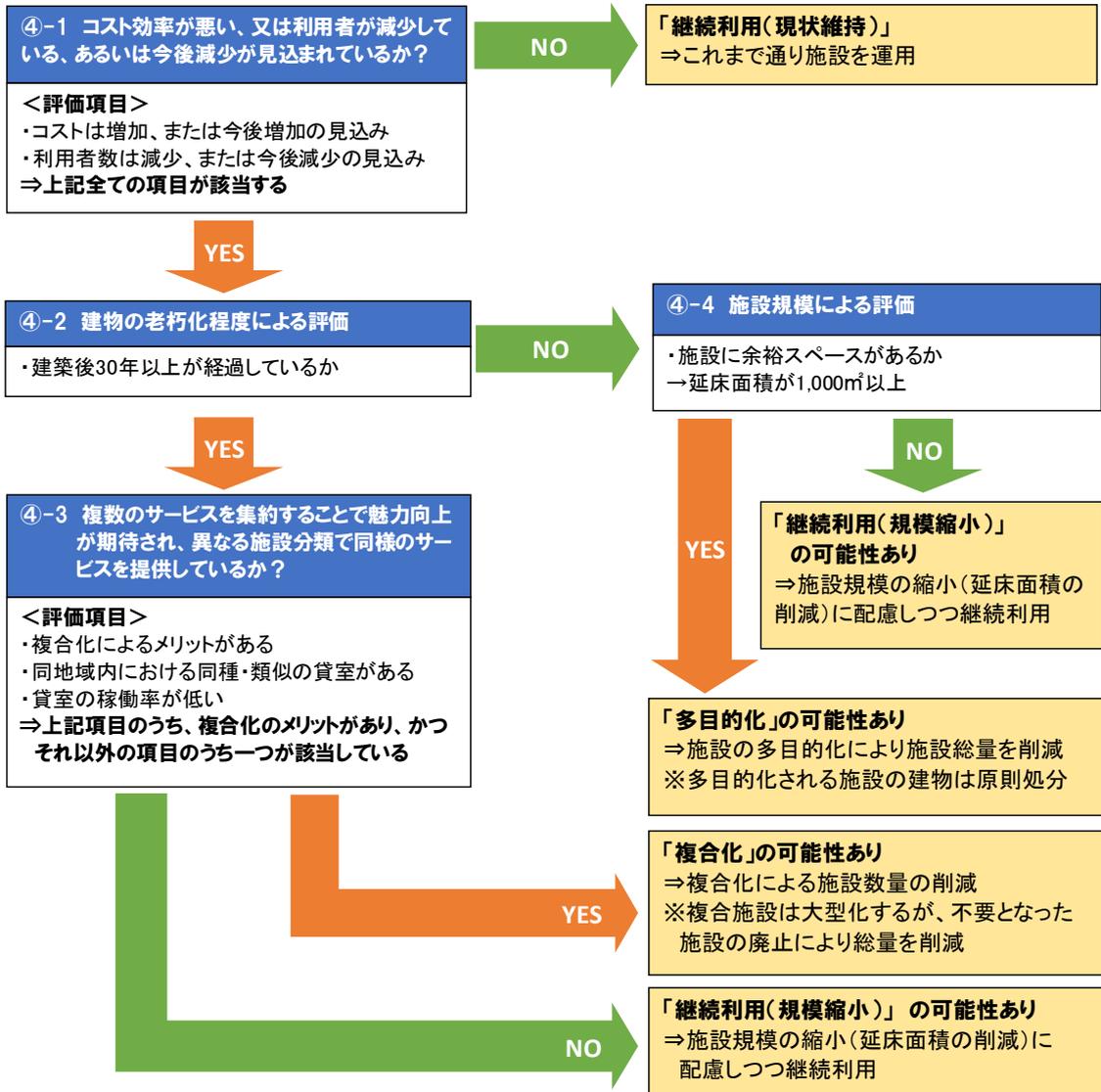
c. 「③上位・関連計画との整合」による取組み方策

総合計画や行政改革大綱等、上位計画や関連計画における位置づけ、考え方を検討します。



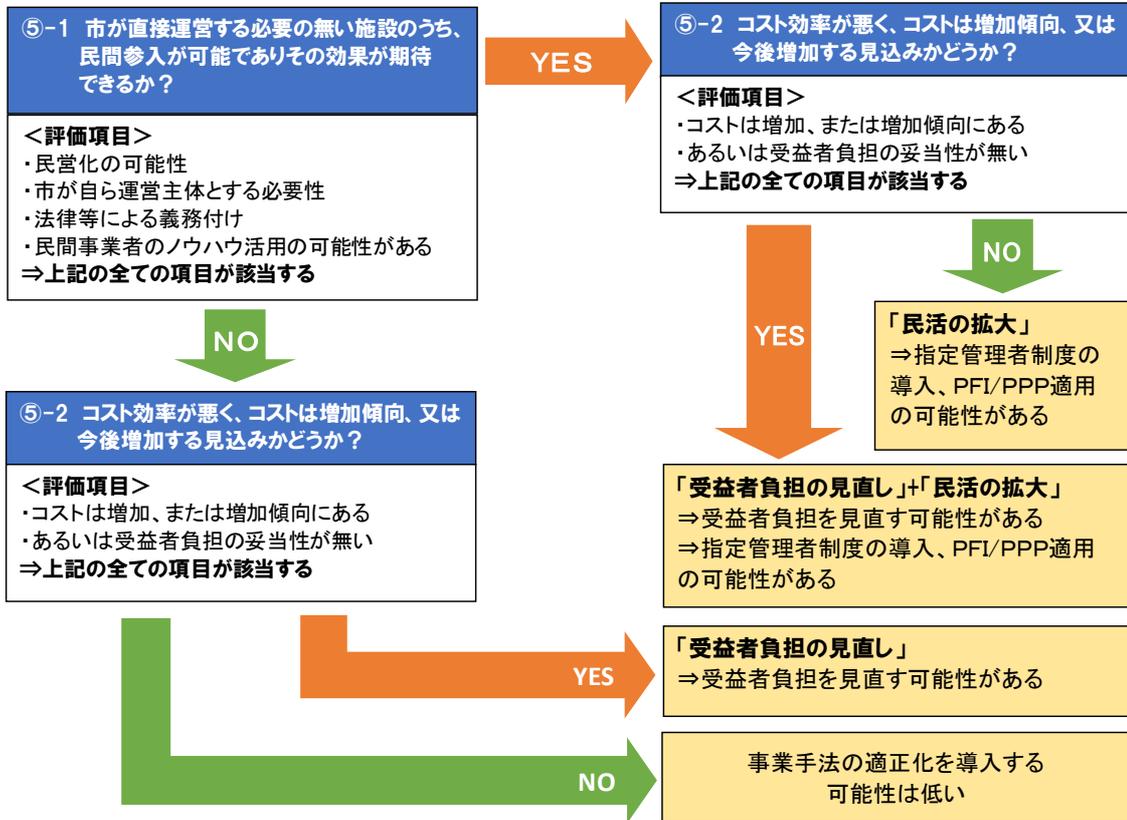
d. 「④サービス配置の適正化」による取組み方策の選定フロー

サービス提供に利用する資産（建物）総量を削減する可能性を検討します。



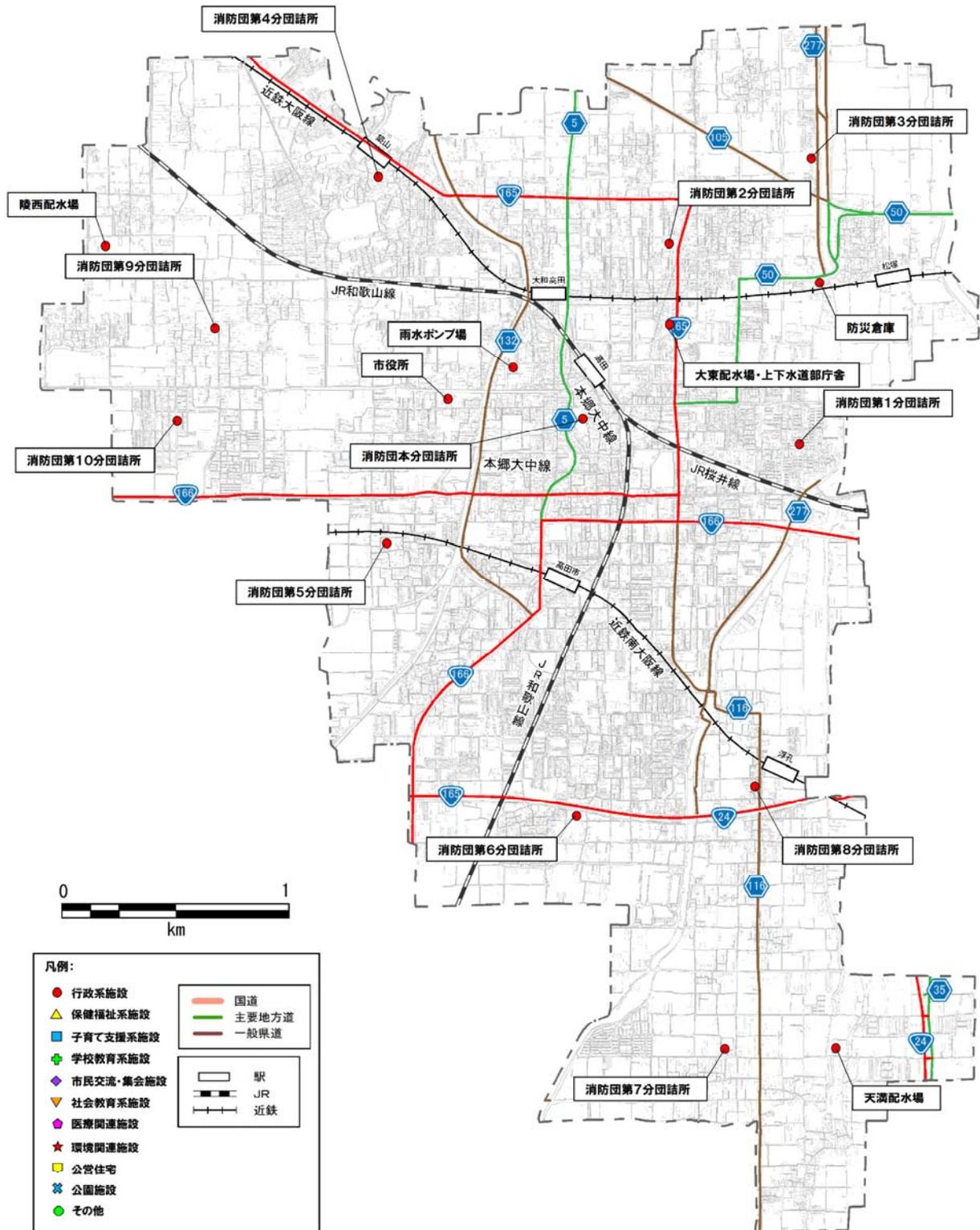
e. 「⑤事業手法の適正化」による取組み方策の選定フロー

サービス提供や建物整備に際して民間等の活用の可能性を検討しています。



### (3) 市民利用施設の管理に関する基本方針

#### ア. 行政系施設



図表 5-5 行政系施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	地域	開設時期	延床面積 (㎡)	市民利用施設
市庁舎	1	大和高田市役所	2.高田	高田	1963	6,437	○
消防施設	2	消防団本分団詰所	1.片塩	片塩	1995	143	×
	3	消防団第1分団詰所	1.片塩	片塩	1998	139	×
	4	消防団第2分団詰所	2.高田	高田	1999	98	×
	5	消防団第3分団詰所	3.土庫	土庫	2015	111	×
	6	消防団第4分団詰所	5.磐園	磐園	1996	107	×
	7	消防団第5分団詰所	2.高田	高田	2017	116	×
	8	消防団第6分団詰所	8.浮孔西	浮孔西	1991	50	×
	9	消防団第7分団詰所	7.菅原	菅原	1980	45	×
	10	消防団第8分団詰所	4.浮孔	浮孔	1992	50	×
	11	消防団第9分団詰所	6.陵西	陵西	1989	47	×
	12	消防団第10分団詰所	6.陵西	陵西	1997	112	×
排水ポンプ場	13	雨水ポンプ場	2.高田	高田	1995	505	×
配水場・ポンプ場	14	陵西配水場	6.陵西	陵西	1992	367	×
	15	天満配水場	7.菅原	菅原	1981	294	×
	16	大東配水場・上下水道部庁舎	2.高田	高田	1969	1,738	○
その他	17	防災倉庫	3.土庫	土庫	1993	64	×

※消防団第5分団詰所については、2017年4月に開所予定

#### a. 現状と課題

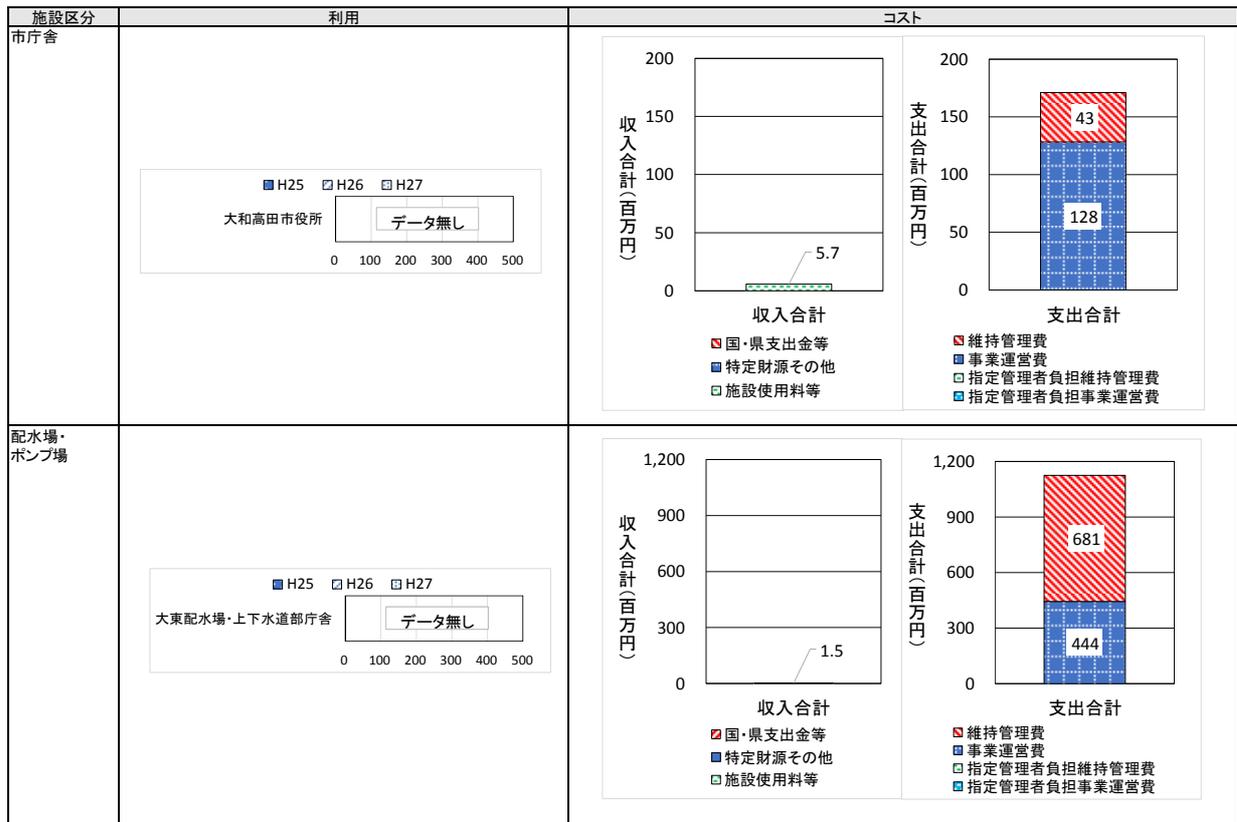
市庁舎は、各種行政サービスの提供などを目的として設置された施設です。

排水ポンプ場は、雨水浸水対策として、設置された施設です。

配水場・ポンプ場は、上水道配水施設及び上下水道事業庁舎として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、69.1%が建設後30年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-6 行政系施設の利用とコストの状況



図表 5-7 行政系施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
市庁舎	大和高田市役所	直営(一部業務委託)	0	0	5,721	5,721	0.03
配水場・ポンプ場	大東配水場・上下水道部庁舎	直営(直接管理)	0	0	1,465	1,465	0.00

施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	支出合計
市庁舎	大和高田市役所	直営(一部業務委託)	42,662	128,394	0	0	171,056
配水場・ポンプ場	大東配水場・上下水道部庁舎	直営(直接管理)	680,657	443,973	0	0	1,124,630

b. 今後の方針

行政系施設の市民利用施設は市庁舎及び上下水道部庁舎のみとなっております。市庁舎は、新庁舎建設基本構想・基本計画により別途今後の方針を検討します。上下水道部庁舎は、継続利用（継続利用）を基本とします。



図表 5-8 保健福祉系施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
保健施設	1	保健センター	高田	1991	2,068	○
福祉施設	2	高田温泉さくら荘	陵西	1994	2,288	○
	3	総合福祉会館	陵西	2000	4,821	○
	4	大中公園老人憩の家	高田	1991	153	○
	5	土庫隣保館	高田	1969	369	○
隣保館	6	市場隣保館	陵西	1968	330	○
	7	曙町隣保館	片塩	2003	471	○
青少年会館	8	埴青少年会館	高田	1987	1,655	○
	9	市場青少年会館	陵西	1979	1,011	○
	10	曙町青少年会館	片塩	1982	1,328	○
	11	東雲総合会館	土庫	1988	470	○
	12	曙町青少年会館倉庫	片塩	1971	23	×

### a. 現状と課題

保健施設は、市民の健康の保持、増進及び疾病予防に寄与するため（母子、成人保健、予防接種、健康づくり）の事業を実施することを目的として設置された施設です。

福祉施設は、市民の福祉及び健康の増進を図ることを目的として設置された施設です。

隣保館は、住民の福祉の向上を図り、人権啓発の推進及び住民交流を促進することを目的として設置された施設です。

青少年会館は、少年の健全な育成を図ることを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、20.4%が建設後 30 年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-9 保健福祉系施設の利用とコストの状況

施設区分	利用	コスト
保健施設	<p>保健センター</p> <p>利用者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p>
福祉施設	<p>高田温泉さくら荘</p> <p>総合福祉会館</p> <p>大中公園老人憩の家</p> <p>利用者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p>
隣保館	<p>土庫隣保館</p> <p>市場隣保館</p> <p>曙町隣保館</p> <p>データ無し</p> <p>利用者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p>
青少年会館	<p>塙青少年会館</p> <p>市場青少年会館</p> <p>曙町青少年会館</p> <p>東雲総合会館</p> <p>データ無し</p> <p>利用者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p>

図表 5-10 保健福祉系施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25~H27の3年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
保健施設	保健センター	直営(直接管理)	11,368	3,388	9,257	24,013	0.23
福祉施設	高田温泉さくら荘	指定管理	0	0	8,388	8,388	0.16
	総合福祉会館	指定管理	0	0	4,809	4,809	0.12
	大中公園老人憩の家	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
隣保館	土庫隣保館	直営(直接管理)	7,558	0	0	7,558	8.80
	市場隣保館	直営(直接管理)	7,042	0	0	7,042	12.92
	曙町隣保館	直営(直接管理)	9,212	0	0	9,212	11.84
青少年会館	埜青少年会館	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	市場青少年会館	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	曙町青少年会館	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	東雲総合会館	直営(直接管理)	8,342	0	11	8,353	0.93

施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25~H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
保健施設	保健センター	直営(直接管理)	11,506	90,898	0	0	102,404
福祉施設	高田温泉さくら荘	指定管理	3,163	0	35,356	12,518	51,037
	総合福祉会館	指定管理	2,353	0	23,390	13,376	39,119
	大中公園老人憩の家	直営(一部業務委託)	481	2,903	0	0	3,384
隣保館	土庫隣保館	直営(直接管理)	859	0	0	0	859
	市場隣保館	直営(直接管理)	545	0	0	0	545
	曙町隣保館	直営(直接管理)	778	0	0	0	778
青少年会館	埜青少年会館	直営(直接管理)	2,558	11,199	0	0	13,757
	市場青少年会館	直営(直接管理)	854	16,031	0	0	16,885
	曙町青少年会館	直営(直接管理)	1,121	11,199	0	0	12,320
	東雲総合会館	直営(直接管理)	4,927	4,063	0	0	8,990

図表 5-11 保健福祉系施設の利用一覧表

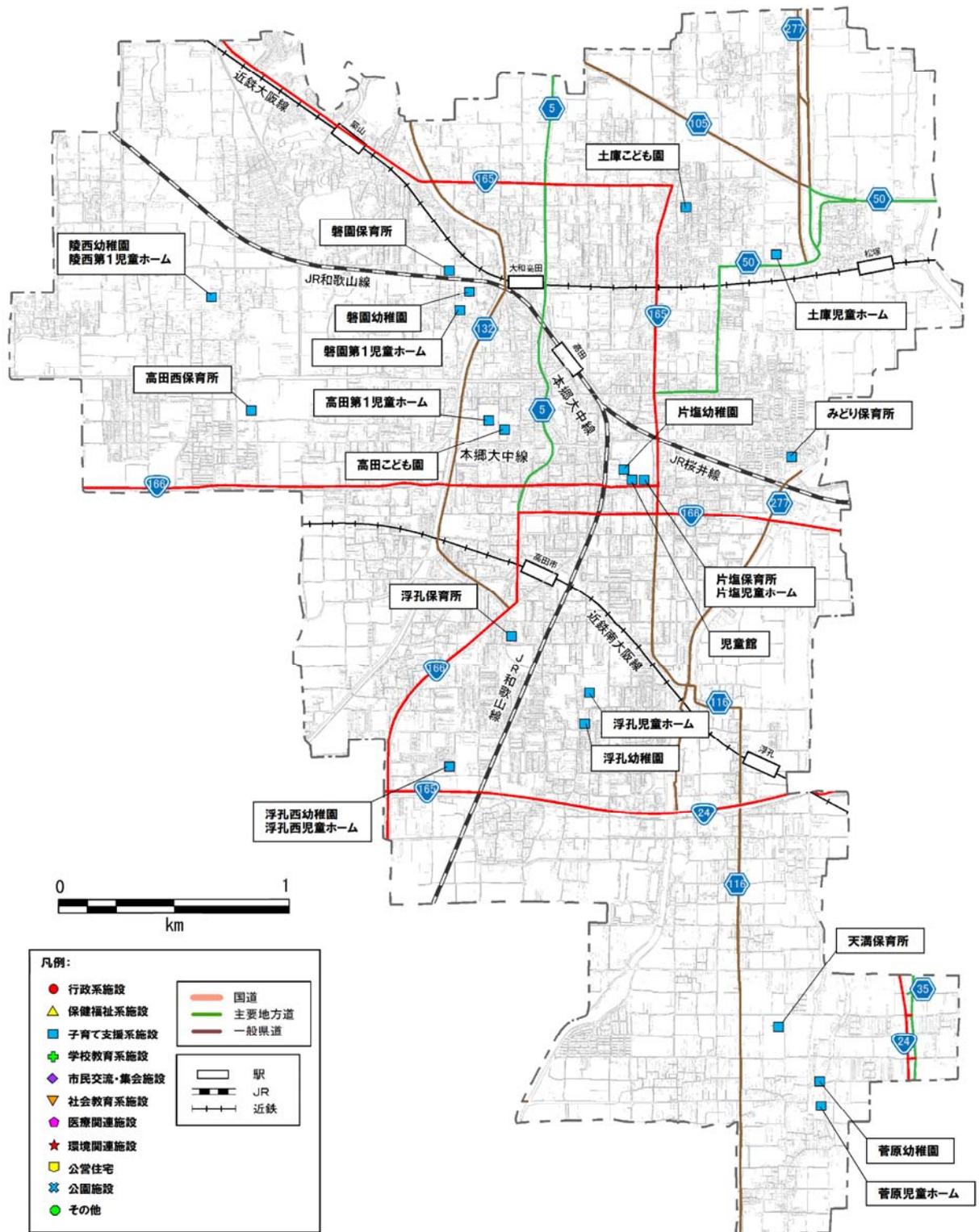
施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
保健施設	保健センター	利用者数	人	12,245	11,427	11,660	11,777	
福祉施設	高田温泉さくら荘	利用者数	人	58,893	59,943	58,683	59,173	
	総合福祉会館	利用者数	人	59,467	59,731	64,313	61,170	
	大中公園老人憩の家	利用者数	人	9,518	9,489	8,575	9,194	
隣保館	土庫隣保館	-	-	-	-	-	-	
	市場隣保館	-	-	-	-	-	-	
	曙町隣保館	-	-	-	-	-	-	

## b. 今後の方針

保健福祉系施設は、一部複合化を検討します。

それ以外の施設については継続利用（現状維持）を基本とします。

## ウ. 子育て支援系施設



図表 5-12 子育て支援系施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
保育所	1	天満保育所	菅原	1970	649	○
	2	高田西保育所	陵西	1979	984	○
	3	浮孔保育所	浮孔	1974	802	○
	4	磐園保育所	磐園	1975	844	○
	5	片塩保育所	片塩	1973	801	○
	6	みどり保育所	片塩	1974	792	○
こども園	7	高田こども園	高田	2009	1,375	○
	8	土庫こども園	土庫	2012	1,080	○
幼稚園	9	浮孔幼稚園	浮孔	1954	668	○
	10	浮孔西幼稚園	浮孔西	1982	618	○
	11	磐園幼稚園	磐園	1954	701	○
	12	菅原幼稚園	菅原	1959	769	○
	13	陵西幼稚園	陵西	1960	1,035	○
	14	片塩幼稚園	片塩	1954	745	○
児童ホーム	15	片塩児童ホーム	片塩	2002	60	○
	16	浮孔児童ホーム	浮孔	2002	65	○
	17	浮孔西児童ホーム	浮孔西	2002	49	○
	18	土庫児童ホーム	土庫	2002	24	○
	19	高田第1児童ホーム	高田	2002	64	○
	20	菅原児童ホーム	菅原	2002	48	○
	21	磐園第1児童ホーム	磐園	2002	48	○
	22	陵西第1児童ホーム	陵西	2002	64	○
その他	23	児童館	片塩	1974	405	○

### a. 現状と課題

保育所、こども園は、就学前のこどもの保育を目的として設置された施設です。

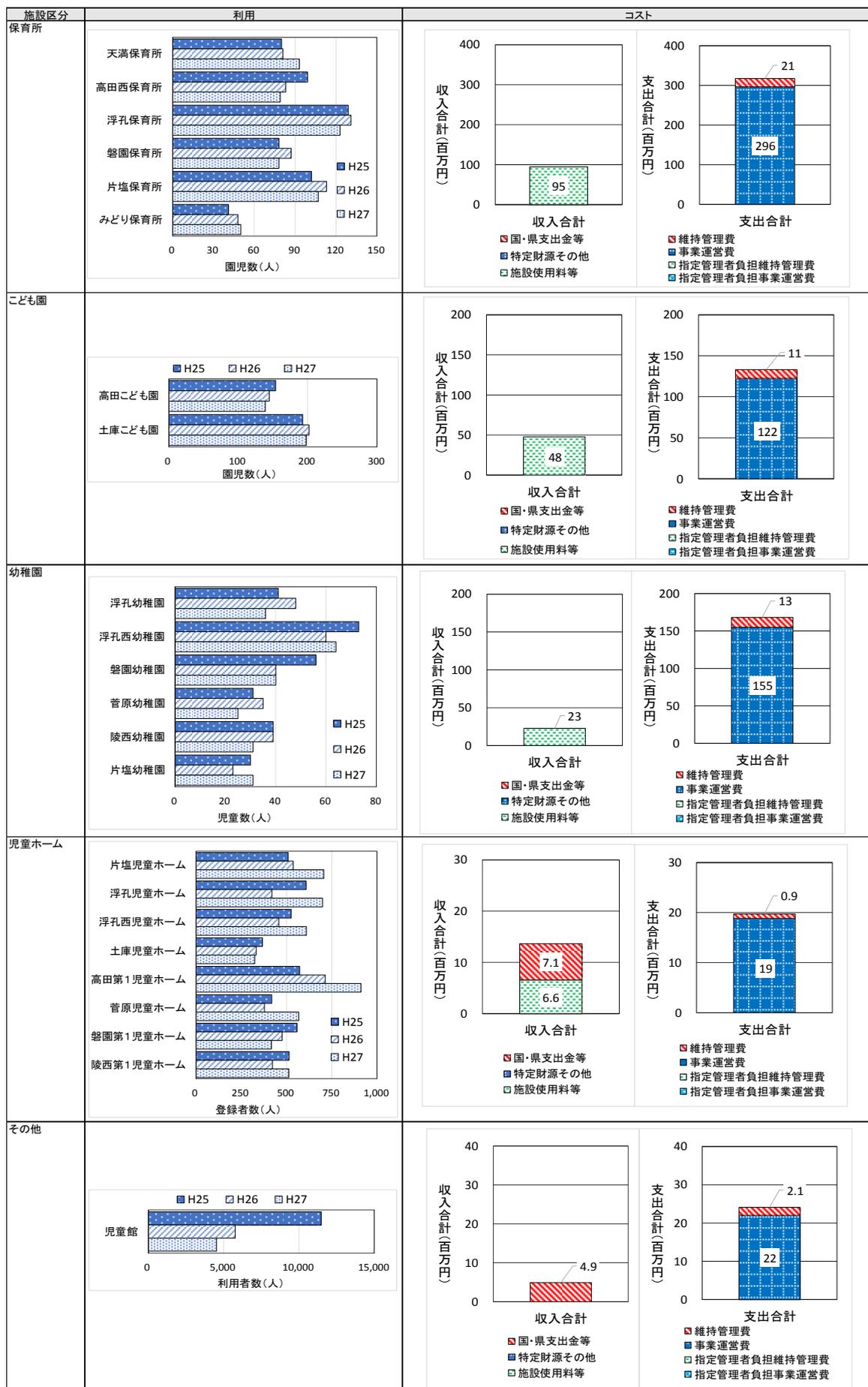
幼稚園は、学校教育法第22条に規定する義務教育及びその後の教育の基礎を培うため、市立幼稚園を設置することを目的として設置された施設です。

児童ホームは、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的として設置された施設です。

その他施設は、児童の健康を増進し、豊かな情操を育てるために遊び場を提供することを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、53.9%が建設後30年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-13 子育て支援系施設の利用とコストの状況



図表 5-14 子育て支援系施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25~H27の3年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
保育所	天満保育所	直営(直接管理)	0	0	12,624	12,624	0.26
	高田西保育所	直営(直接管理)	0	0	19,140	19,140	0.33
	浮孔保育所	直営(直接管理)	0	0	15,600	15,600	0.25
	磐園保育所	直営(直接管理)	0	0	16,417	16,417	0.35
	片塩保育所	直営(直接管理)	0	0	15,581	15,581	0.27
	みどり保育所	直営(直接管理)	0	0	15,406	15,406	0.34
こども園	高田こども園	直営(直接管理)	0	0	21,005	21,005	0.31
	土庫こども園	直営(直接管理)	0	0	26,746	26,746	0.40
幼稚園	浮孔幼稚園	直営(直接管理)	0	0	3,332	3,332	0.12
	浮孔西幼稚園	直営(直接管理)	0	0	3,083	3,083	0.09
	磐園幼稚園	直営(直接管理)	0	0	3,497	3,497	0.11
	菅原幼稚園	直営(直接管理)	0	0	3,836	3,836	0.15
	陵西幼稚園	直営(直接管理)	0	0	5,163	5,163	0.22
	片塩幼稚園	直営(直接管理)	0	0	3,716	3,716	0.15
児童ホーム	片塩児童ホーム	直営(直接管理)	2,693	0	2,138	4,831	0.83
	浮孔児童ホーム	直営(直接管理)	1,835	0	2,485	4,320	0.50
	浮孔西児童ホーム	直営(直接管理)	2,549	0	1,935	4,484	0.85
	土庫児童ホーム	直営(直接管理)	1,837	0	1,291	3,128	0.84
	高田第1児童ホーム	直営(直接管理)	2,848	0	2,709	5,557	0.98
	菅原児童ホーム	直営(直接管理)	2,498	0	1,813	4,311	0.43
	磐園第1児童ホーム	-	3,295	0	1,814	5,109	0.52
	陵西第1児童ホーム	直営(直接管理)	2,852	0	1,733	4,585	1.00
その他	児童館	直営(直接管理)	4,905	0	0	4,905	0.20
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25~H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
保育所	天満保育所	直営(直接管理)	2,827	46,640	0	0	49,467
	高田西保育所	直営(直接管理)	4,285	53,123	0	0	57,408
	浮孔保育所	直営(直接管理)	3,493	57,954	0	0	61,447
	磐園保育所	直営(直接管理)	3,675	42,690	0	0	46,365
	片塩保育所	直営(直接管理)	3,489	54,437	0	0	57,926
	みどり保育所	直営(直接管理)	3,450	41,463	0	0	44,913
こども園	高田こども園	直営(直接管理)	4,703	62,371	0	0	67,074
	土庫こども園	直営(直接管理)	5,989	60,054	0	0	66,043
幼稚園	浮孔幼稚園	直営(直接管理)	3039	24219	0	0	27258
	浮孔西幼稚園	直営(直接管理)	2556	32421	0	0	34977
	磐園幼稚園	直営(直接管理)	1947	29115	0	0	31062
	菅原幼稚園	直営(直接管理)	2131	24150	0	0	26281
	陵西幼稚園	直営(直接管理)	2639	20996	0	0	23635
	片塩幼稚園	直営(直接管理)	1048	24161	0	0	25209
児童ホーム	片塩児童ホーム	直営(直接管理)	356	5,454	0	0	5,810
	浮孔児童ホーム	直営(直接管理)	195	8,434	0	0	8,629
	浮孔西児童ホーム	直営(直接管理)	328	4,969	0	0	5,297
	土庫児童ホーム	直営(直接管理)	195	3,513	0	0	3,708
	高田第1児童ホーム	直営(直接管理)	222	5,468	0	0	5,690
	菅原児童ホーム	直営(直接管理)	193	9,890	0	0	10,083
	磐園第1児童ホーム	-	370	9,411	0	0	9,781
	陵西第1児童ホーム	直営(直接管理)	80	4,484	0	0	4,564
その他	児童館	直営(直接管理)	2,085	22,033	0	0	24,118

図表 5-15 子育て支援系施設の利用一覧表

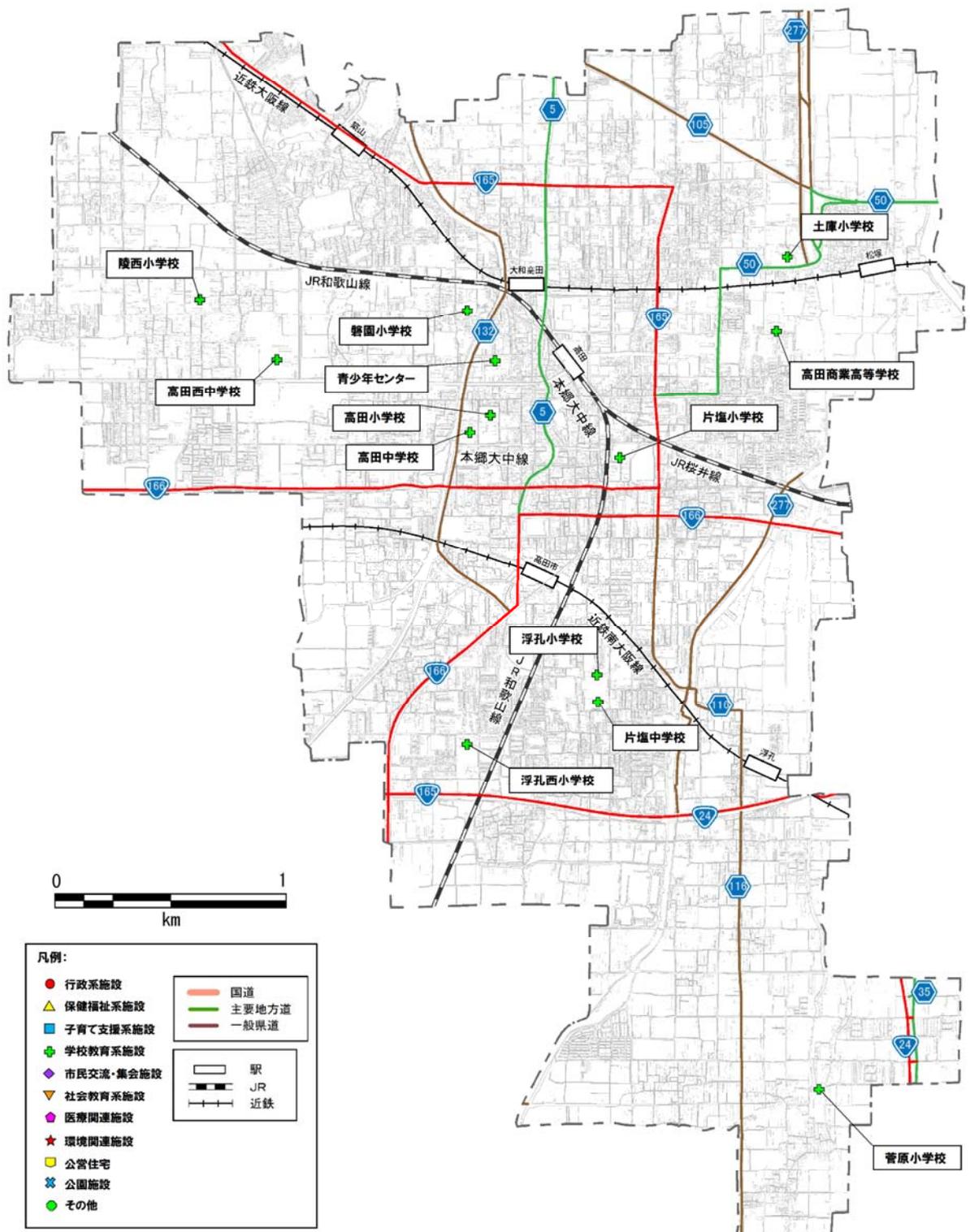
施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
保育所	天満保育所	園児数	人	80	81	93	85	
	高田西保育所	園児数	人	99	83	79	87	
	浮孔保育所	園児数	人	129	131	123	128	
	磐園保育所	園児数	人	78	87	78	81	
	片塩保育所	園児数	人	102	113	107	107	
	みどり保育所	園児数	人	41	48	50	46	
こども園	高田こども園	園児数	人	154	145	139	146	
	土庫こども園	園児数	人	193	202	198	198	

## b. 今後の方針

子育て支援系施設では、児童、園児数が減少している施設は継続利用（規模縮小）についても検討していきます。

それ以外の施設については継続利用（現状維持）を基本とします。

## 工. 学校教育系施設



図表 5-16 学校教育系施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (㎡)	市民利用施設
小学校	1	土庫小学校	土庫	1879	4,290	○
	2	浮孔小学校	浮孔	1890	7,006	○
	3	浮孔西小学校	浮孔西	1981	5,956	○
	4	片塩小学校	片塩	1874	8,086	○
	5	磐園小学校	磐園	1890	5,695	○
	6	菅原小学校	菅原	1894	6,190	○
	7	陵西小学校	陵西	1889	7,858	○
	8	高田小学校	高田	1874	8,054	○
中学校	9	片塩中学校	浮孔	1950	11,792	○
	10	高田中学校	高田	1947	8,863	○
	11	高田西中学校	陵西	1985	8,752	○
高等学校	12	高田商業高等学校	片塩	1954	9,390	○
その他	13	青少年センター	高田	1988	併設	○

#### a. 現状と課題

小学校、中学校は、学校教育法第29条、第45条に想定する義務教育等を行うため、市立小中学校を設置することを目的として設置された施設です。

高等学校は、高等教育を行うために設置された施設です。

その他施設は、不登校児童生徒への学習支援、社会教育団体等への活動支援、青少年指導員活動事業、青少年補導員活動事業などを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、74.0%が建設後30年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-17 学校教育系施設の利用とコストの状況

施設区分	利用	コスト
小学校	<p>小学校利用状況の棒グラフ。施設名と年度（H25, H26, H27）が示されています。児童数（人）の軸は0から600まであります。</p>	<p>小学校コストの収入合計と支出合計の棒グラフ。収入合計は0円、支出合計は279百万円（181+98）です。</p>
中学校	<p>中学校利用状況の棒グラフ。施設名と年度（H25, H26, H27）が示されています。生徒数（人）の軸は0から900まであります。</p>	<p>中学校コストの収入合計と支出合計の棒グラフ。収入合計は0円、支出合計は128百万円（87+41）です。</p>
高等学校	<p>高等学校利用状況の棒グラフ。施設名と年度（H25, H26, H27）が示されています。生徒数（人）の軸は590から600まであります。</p>	<p>高等学校コストの収入合計と支出合計の棒グラフ。収入合計は66百万円（41+25）、支出合計は214百万円（185+29）です。</p>
その他	<p>その他利用状況の棒グラフ。施設名と年度（H25, H26, H27）が示されています。「かたらい教室」通室者数（人）の軸は0から120まであります。</p>	<p>その他コストの収入合計と支出合計の棒グラフ。収入合計は1.0百万円、支出合計は94百万円です。</p>

図表 5-18 学校教育系施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3か年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
小学校	土庫小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	浮孔小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	浮孔西小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	片塩小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	磐園小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	菅原小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	陵西小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	高田小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
中学校	片塩中学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	高田中学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	高田西中学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
高等学校	高田商業高等学校	直営(直接管理)	41,414	0	24,986	66,400	0.31
その他	青少年センター	直営(直接管理)	0	1,000	0	1,000	0.01
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3か年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
小学校	土庫小学校	直営(直接管理)	9,241	17,909	0	0	27,150
	浮孔小学校	直営(直接管理)	9,720	19,052	0	0	28,772
	浮孔西小学校	直営(直接管理)	10,839	20,311	0	0	31,150
	片塩小学校	直営(直接管理)	11,726	25,542	0	0	37,268
	磐園小学校	直営(直接管理)	12,599	20,966	0	0	33,565
	菅原小学校	直営(直接管理)	8,854	23,442	0	0	32,296
	陵西小学校	直営(直接管理)	12,192	21,256	0	0	33,448
	高田小学校	直営(直接管理)	22,548	32,428	0	0	54,976
中学校	片塩中学校	直営(直接管理)	14,989	37,959	0	0	52,948
	高田中学校	直営(直接管理)	12,637	26,626	0	0	39,263
	高田西中学校	直営(直接管理)	12,877	22,164	0	0	35,041
高等学校	高田商業高等学校	直営(直接管理)	28,586	184,639	158	0	213,383
その他	青少年センター	直営(直接管理)	0	93,637	0	0	93,637

図表 5-19 学校教育系施設の利用一覧表

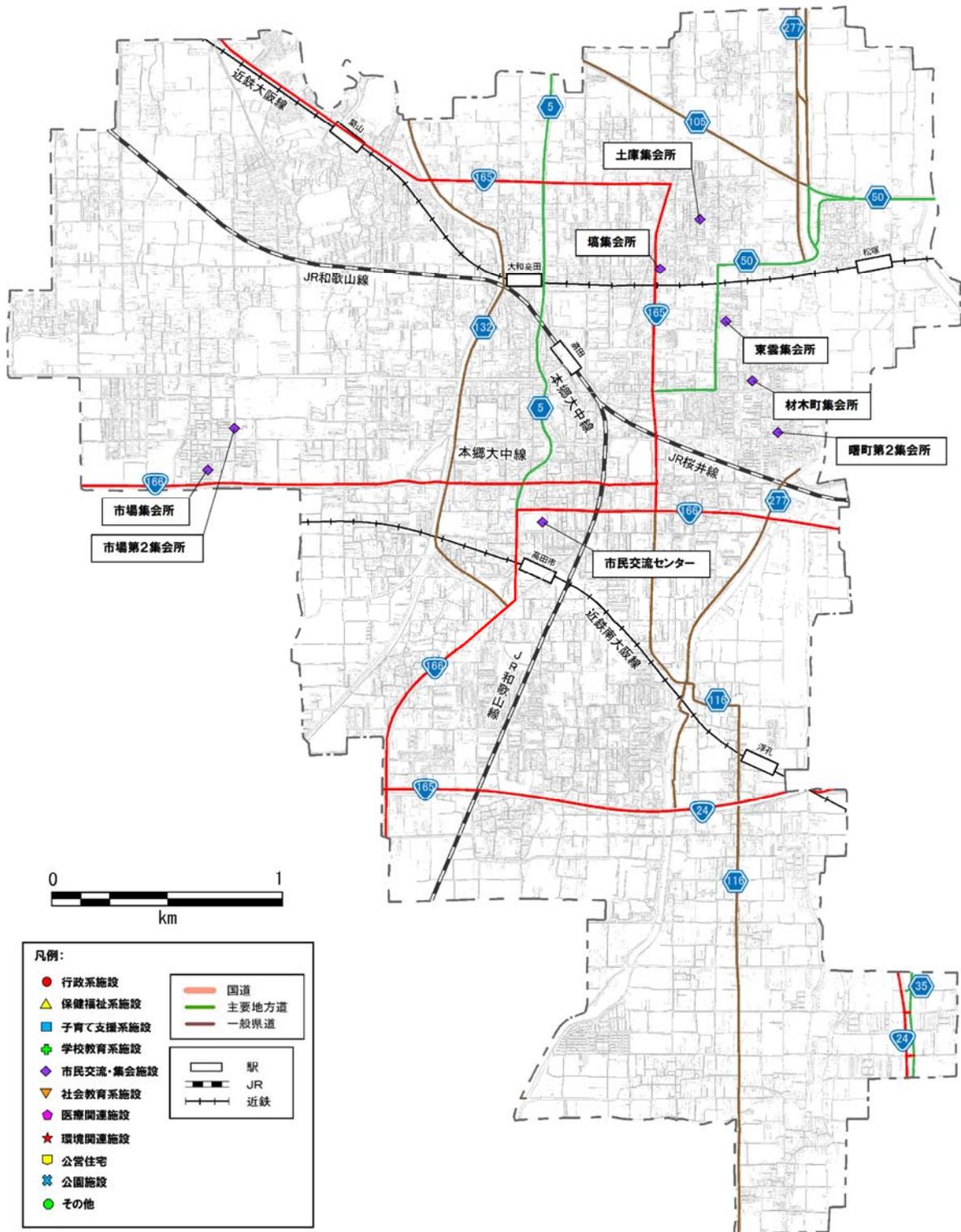
施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
小学校	土庫小学校	児童・生徒数	人	137	126	121	128	
	浮孔小学校	児童・生徒数	人	384	378	360	374	
	浮孔西小学校	児童・生徒数	人	357	359	363	360	
	片塩小学校	児童・生徒数	人	438	404	386	409	
	磐園小学校	児童・生徒数	人	489	480	467	479	
	菅原小学校	児童・生徒数	人	264	252	262	259	
	陵西小学校	児童・生徒数	人	507	486	452	482	
	高田小学校	児童・生徒数	人	530	523	515	523	
中学校	片塩中学校	児童・生徒数	人	812	725	649	729	
	高田中学校	児童・生徒数	人	474	437	429	447	
	高田西中学校	児童・生徒数	人	522	489	484	498	
高等学校	高田商業高等学校	生徒数	人	596	595	599	597	
その他	青少年センター	「かたらい教室」通室者数	人	91	96	104	97	

b. 今後の方針

学校教育系施設では、児童、生徒数が減少している施設は継続利用（規模縮小）等についても検討します。

それ以外の施設については継続利用（現状維持）を基本とします。

## 才. 市民交流・集会施設



図表 5-20 市民交流・集会施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
市民交流施設 集会所	1	市民交流センター	1.片塩	片塩	2016	4,474	○
	2	土庫集会所	2.高田	高田	1987	159	○
	3	市場集会所	6.陵西	陵西	1982	140	○
	4	曙町第2集会所	1.片塩	片塩	1989	165	○
	5	埜集会所	2.高田	高田	1999	126	○
	6	東雲集会所	3.土庫	土庫	1970	104	○
	7	材木町集会所	1.片塩	片塩	1983	160	○
	8	市場第2集会場	6.陵西	陵西	1989	120	○

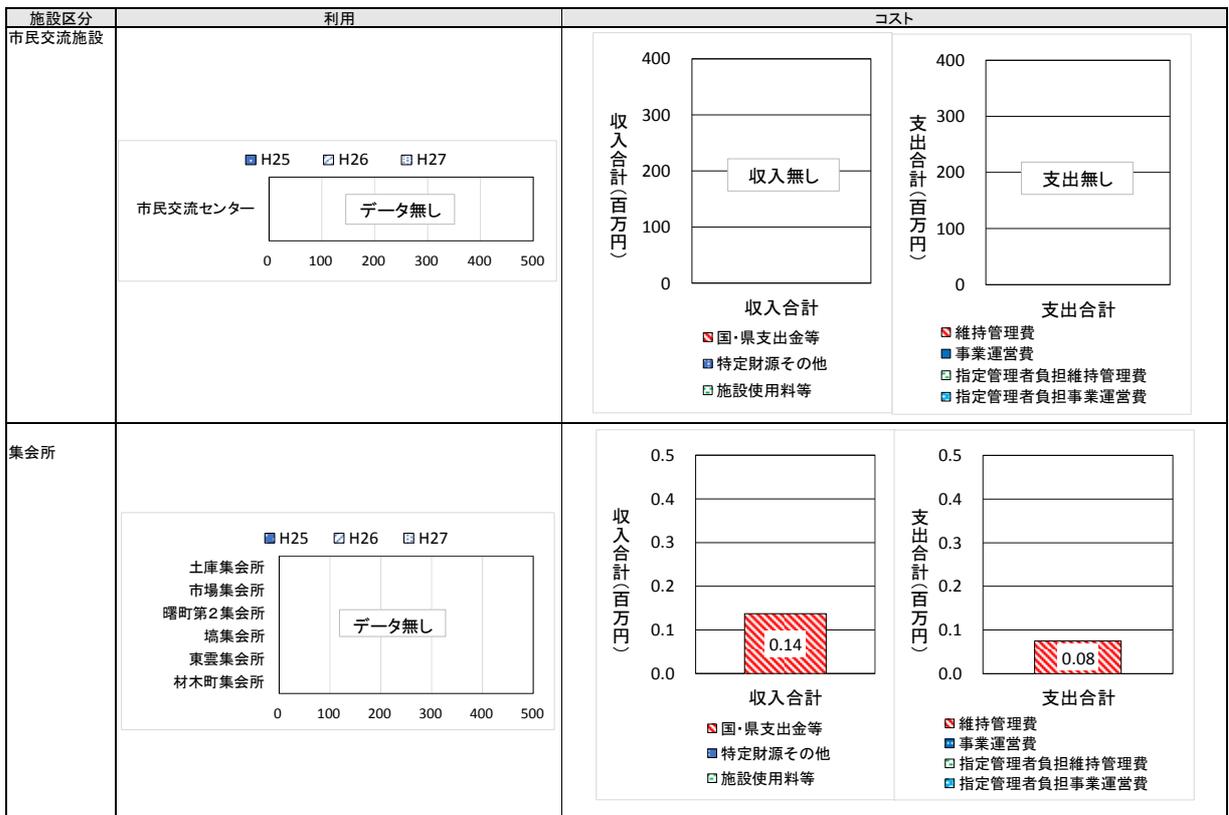
a. 現状と課題

市民交流施設は、市民活動の拠点施設としての活用のほか高齢者相談機能、子育て支援機能(託児機能を含む)、非常災害時の活動拠点として平成28年4月に設置された施設です。

集会所は、地域コミュニティ活動拠点を目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、7.6%が建設後30年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-21 市民交流・集会施設の利用とコストの状況



図表 5-22 市民交流・集会施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
市民交流施設	市民交流センター	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
集会所	土庫集会所	住民等の自主管理	137	0	0	137	-
	市場集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	-
	曙町第2集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	-
	塙集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	-
	東雲集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	-
	材木町集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	-
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
市民交流施設	市民交流センター	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	0
集会所	土庫集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	0
	市場集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	0
	曙町第2集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	0
	塙集会所	住民等の自主管理	75	0	0	0	75
	東雲集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	0
	材木町集会所	住民等の自主管理	0	0	0	0	0

図表 5-23 市民交流・集会施設の利用一覧表

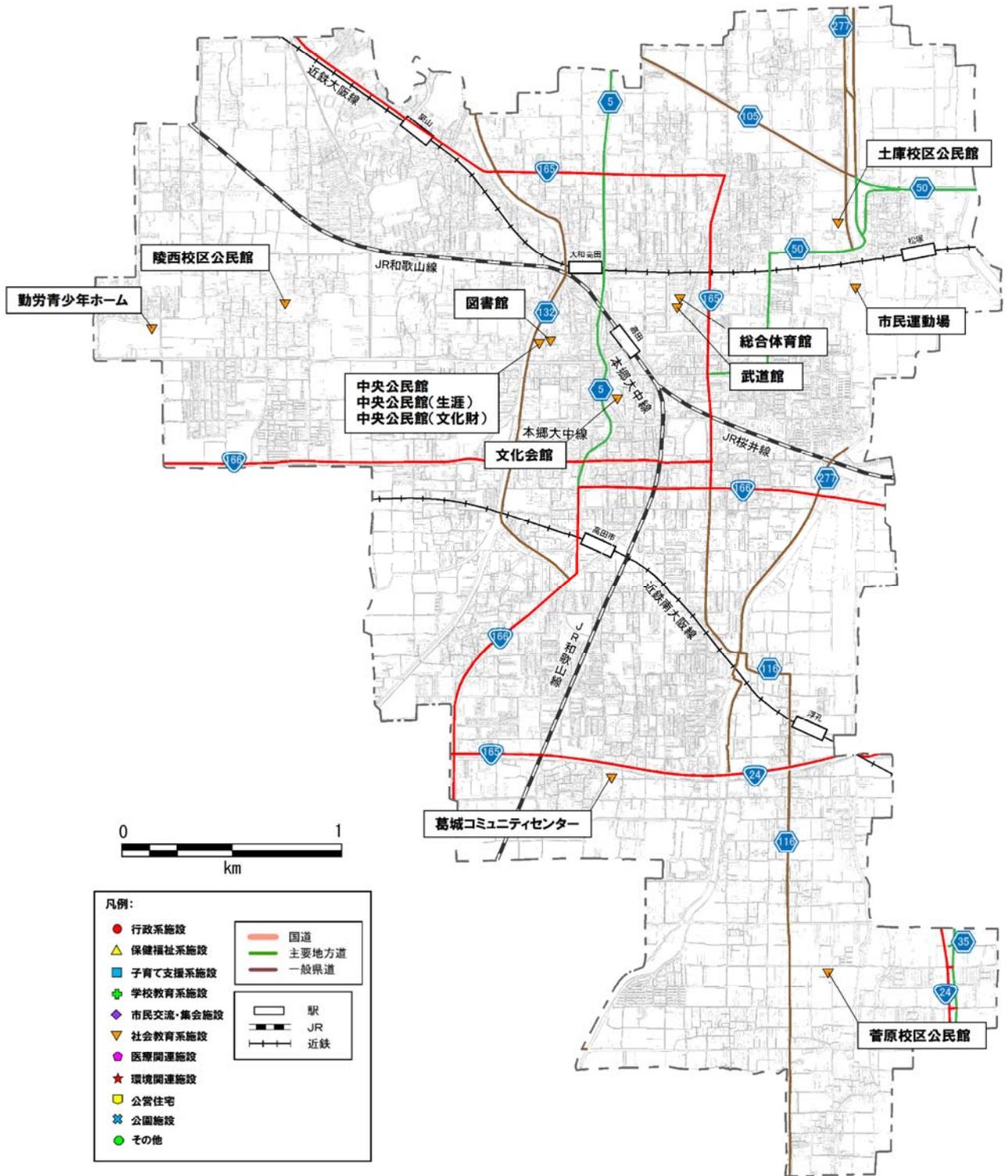
施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
市民交流施設	市民交流センター	-	-	-	-	-	-	-
集会所	土庫集会所	-	-	-	-	-	-	-
	市場集会所	-	-	-	-	-	-	-
	曙町第2集会所	-	-	-	-	-	-	-
	塙集会所	-	-	-	-	-	-	-
	東雲集会所	-	-	-	-	-	-	-
	材木町集会所	-	-	-	-	-	-	-

## b. 今後の方針

市民交流施設では、継続利用（現状維持）を基本とします。

集会施設については、一部複合化についても検討し、継続利用（現状維持）を基本とします。

力. 社会教育系施設



図表 5-24 社会教育系施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	地域	開設時期	延床面積 (㎡)	市民利用施設
公民館・コミュニティ施設	1	中央公民館	2.高田	高田	1970	1,845	○
	2	土庫校区公民館	3.土庫	土庫	1983	330	○
	3	菅原校区公民館	7.菅原	菅原	1986	330	○
	4	葛城コミュニティセンター	8.浮孔西	浮孔西	1995	1,031	○
	5	陵西校区公民館	6.陵西	陵西	1987	336	○
スポーツ施設	6	市民運動場	1.片塩	片塩	1951	9	○
	7	武道館	2.高田	高田	1990	1,456	○
	8	総合体育館	2.高田	高田	1982	5,514	○
文化・芸術施設	9	中央公民館(文化財)	2.高田	高田	1970	併設	×
	10	中央公民館(生涯)	2.高田	高田	1970	併設	×
	11	図書館	2.高田	高田	1989	1,505	○
	12	文化会館	1.片塩	片塩	1996	10,624	○
その他	13	勤労青少年ホーム	6.陵西	陵西	1976	1,008	○

### a. 現状と課題

公民館・コミュニティ施設は、地域住民の生活に密着した総合的な社会子育て支援系施設として設置された施設や、コミュニティ活動の場を提供することを目的として設置された施設です。

スポーツ施設は、市民一般の体育及びスポーツの振興と体位の向上を図るとともに、スポーツ精神の高揚に資することを目的として設置された施設です。

文化・芸術施設は、市民の芸術文化の創造と振興を図り、優れた芸術、文化に触れる機会を提供することを目的として設置された施設です。

その他施設は、集会等のための施設及び設備の提供や体育及びレクリエーション活動の推進指導などを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、36.3%が建設後 30 年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-25 社会教育系施設の利用とコストの状況

施設区分	利用	コスト
公民館・コミュニティ施設	<p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>中央公民館 年間利用コマ数(件)</p> <p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>土庫校区公民館 菅原校区公民館 陵西校区公民館 利用件数(件)</p> <p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>葛城コミュニティセンター 利用者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p> <p>■ 国・県支出金等 ■ 特定財源その他 □ 施設使用料等</p> <p>■ 維持管理費 ■ 事業運営費 □ 指定管理者負担維持管理費 ■ 指定管理者負担事業運営費</p>
スポーツ施設	<p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>市民運動場 武道館 総合体育館 利用団体数(件)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p> <p>■ 国・県支出金等 ■ 特定財源その他 □ 施設使用料等</p> <p>■ 維持管理費 ■ 事業運営費 □ 指定管理者負担維持管理費 ■ 指定管理者負担事業運営費</p>
文化・芸術施設	<p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>図書館 貸出冊数(冊)</p> <p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>文化会館 大ホール入場者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p> <p>■ 国・県支出金等 ■ 特定財源その他 □ 施設使用料等</p> <p>■ 維持管理費 ■ 事業運営費 □ 指定管理者負担維持管理費 ■ 指定管理者負担事業運営費</p>
その他	<p>■ H25 □ H26 ▨ H27</p> <p>勤労青少年ホーム 利用者数(人)</p>	<p>収入合計(百万円)</p> <p>支出合計(百万円)</p> <p>■ 国・県支出金等 ■ 特定財源その他 □ 施設使用料等</p> <p>■ 維持管理費 ■ 事業運営費 □ 指定管理者負担維持管理費 ■ 指定管理者負担事業運営費</p>

図表 5-26 社会教育系施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3カ年平均)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
公民館・コミュニティ施設	中央公民館	直営(直接管理)	0	0	1,033	1,033	0.03
	土庫校区公民館	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
	菅原校区公民館	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
	葛城コミュニティセンター	直営(直接管理)	0	0	3,332	3,332	0.23
	陵西校区公民館	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
スポーツ施設	市民運動場	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	武道館	直営(直接管理)	0	0	1,017	1,017	0.04
	総合体育館	直営(直接管理)	0	0	3,320	3,320	0.10
文化・芸術施設	図書館	指定管理	0	0	59	59	0.00
	文化会館	直営(直接管理)	0	0	21,680	21,680	0.15
その他	勤労青少年ホーム	その他	0	0	0	0	-
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3カ年平均)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
公民館・コミュニティ施設	中央公民館	直営(直接管理)	9,424	20,431	0	0	29,855
	土庫校区公民館	直営(一部業務委託)	798	1,522	0	0	2,320
	菅原校区公民館	直営(一部業務委託)	1,043	1,523	0	0	2,566
	葛城コミュニティセンター	直営(直接管理)	6,081	8,637	0	0	14,718
	陵西校区公民館	直営(一部業務委託)	931	2,038	0	0	2,969
スポーツ施設	市民運動場	直営(直接管理)	743	21,000	0	0	21,743
	武道館	直営(直接管理)	1,294	21,939	0	0	23,233
	総合体育館	直営(直接管理)	11,216	22,842	0	0	34,058
文化・芸術施設	図書館	指定管理	7,108	27,555	5,238	38,798	78,699
	文化会館	直営(直接管理)	79,439	61,029	0	0	140,468
その他	勤労青少年ホーム	その他	3,216	2,338	0	0	5,554

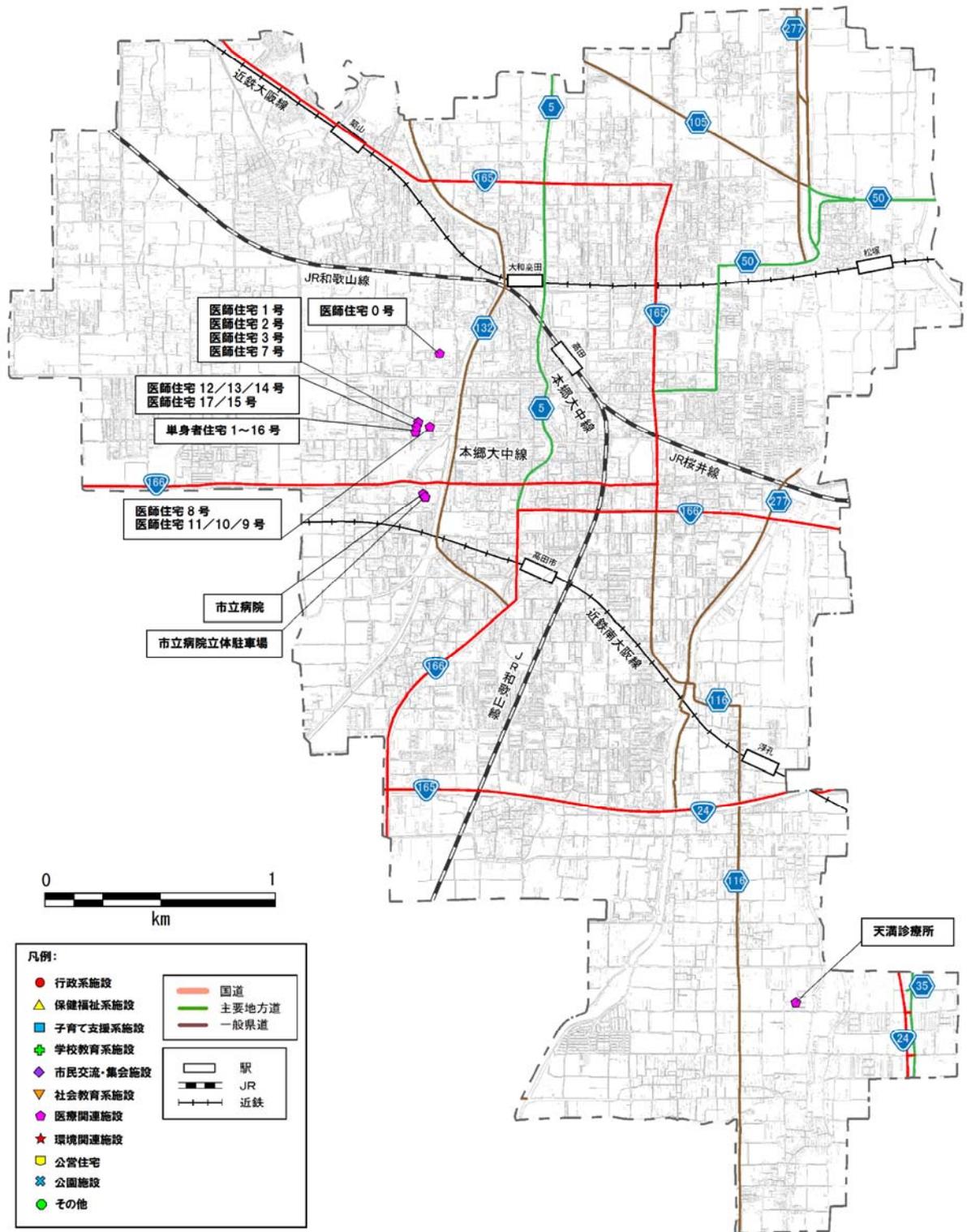
図表 5-27 社会教育系施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
公民館・コミュニティ施設	中央公民館	年間利用コマ数	件	4,070	3,945	3,986	4,000	
	土庫校区公民館	利用件数	件	360	316	320	332	
	菅原校区公民館	利用件数	件	524	506	508	513	
	葛城コミュニティセンター	利用者数	人	30,365	28,542	27,199	28,702	
	陵西校区公民館	利用件数	件	557	524	505	529	
スポーツ施設	市民運動場	利用団体数	件	13	13	13	13	
	武道館	利用団体数	件	5	5	5	5	
	総合体育館	利用団体数	件	6	6	6	6	
文化・芸術施設	図書館	貸出冊数	冊	177,701	169,248	208,904	185,284	
	文化会館	大ホール入場者数	人	51,156	50,940	54,993	52,363	
その他	勤労青少年ホーム	利用者数	人	6,381	6,647	6,110	6,379	

## b. 今後の方針

社会教育系施設では、継続利用（現状維持）を基本とします。

## キ. 医療関連施設



図表 5-28 医療関連施設の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
医療施設	1	天満診療所	菅原	1970	663	○
	2	市立病院	高田	1970	27,012	○
医師住宅	3	医師住宅8号	高田	1966	73	×
	4	医師住宅11/10/9号	高田	1969	233	×
	5	医師住宅12/13/14号	高田	1971	175	×
	6	医師住宅1号	高田	1984	82	×
	7	医師住宅2号	高田	1984	82	×
	8	医師住宅3号	高田	1985	84	×
	9	単身者住宅1~16号	高田	1974	495	×
	10	医師住宅7号	高田	1966	70	×
	11	医師住宅17/15号	高田	1971	175	×
	12	医師住宅0号	高田	1981	125	×
	その他	13	市立病院立体駐車場	高田	1997	2,983

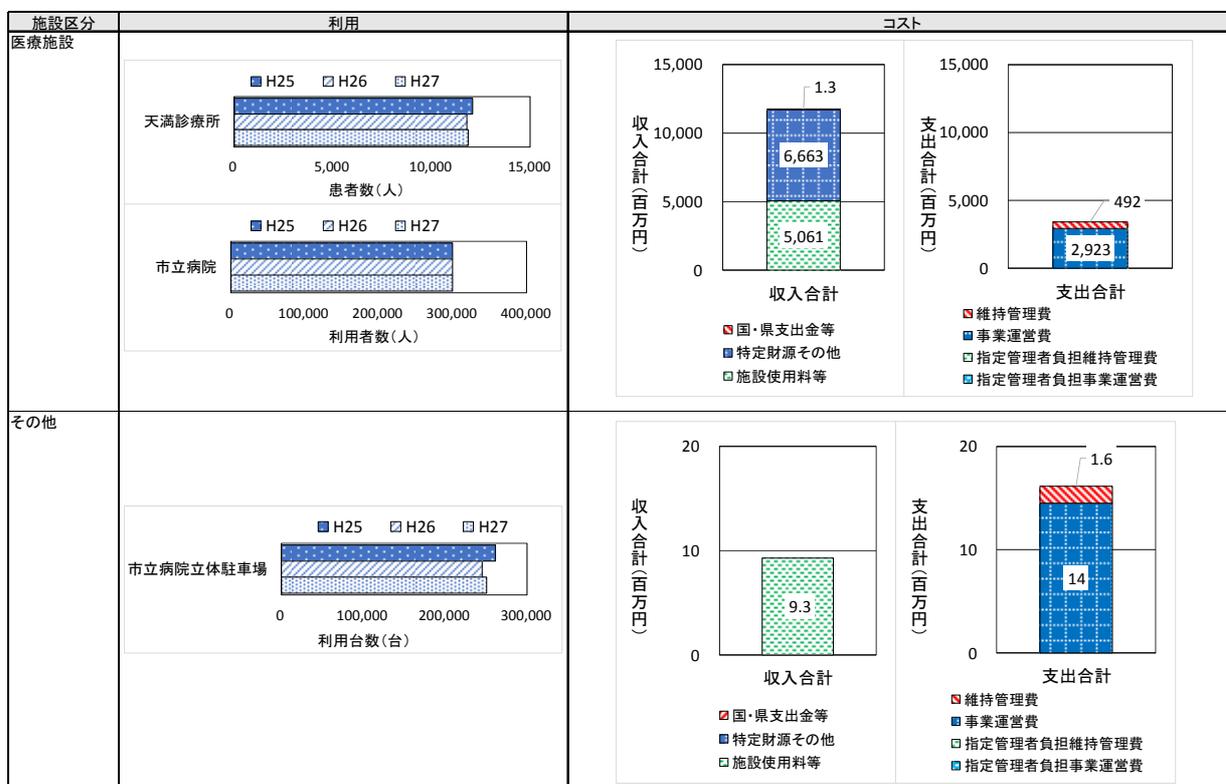
a. 現状と課題

医療施設は、市民の要望に的確に応える医療を提供することを目的として設置された施設です。

その他施設は、市立病院に来院する患者等の車両の駐車場を提供することを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、47.9%が建設後 30 年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-29 医療関連施設の利用とコストの状況



図表 5-30 医療関連施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
医療施設	天満診療所	直営(直接管理)	1,293	0	122,572	123,865	1.16
	市立病院	直営(直接管理)	0	6,663,030	4,938,595	11,601,625	3.51
その他	市立病院立体駐車場	直営(直接管理)	0	0	9,290	9,290	0.58

施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
医療施設	天満診療所	直営(直接管理)	68,585	38,399	0	0	106,984
	市立病院	直営(直接管理)	423,733	2,884,746	0	0	3,308,479
その他	市立病院立体駐車場	直営(直接管理)	1,647	14,497	0	0	16,144

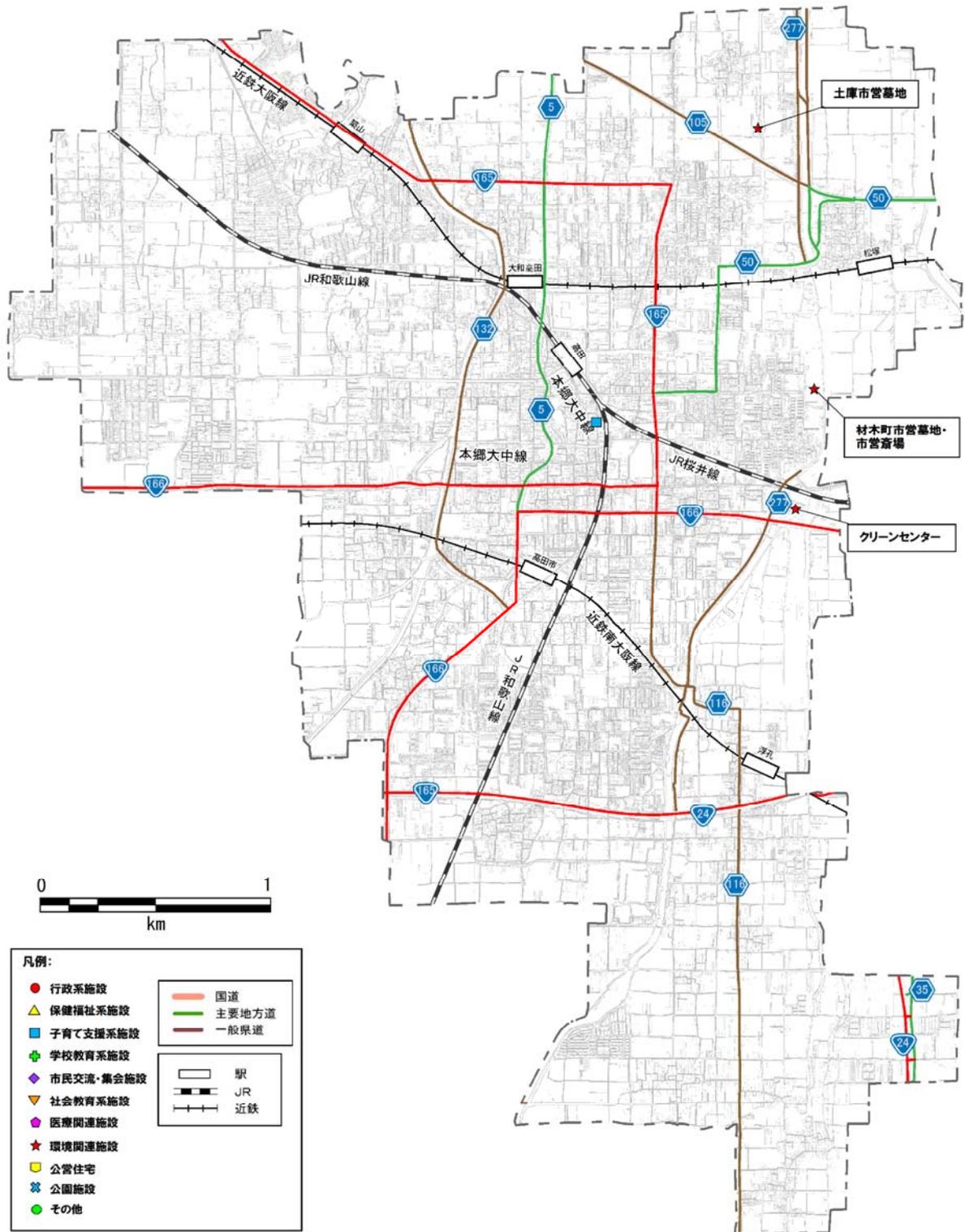
図表 5-31 医療関連施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
医療施設	天満診療所	患者数	人	12,082	11,797	11,867	11,915	
	市立病院	利用者数	人	300,000	300,000	300,000	300,000	
その他	市立病院立体駐車場	利用台数	台	261,337	245,098	250,561	252,332	

## b. 今後の方針

医療関連施設では、継続利用（現状維持）を基本とします。

## ク. 環境関連施設



図表 5-32 環境関連施設の施設一覧

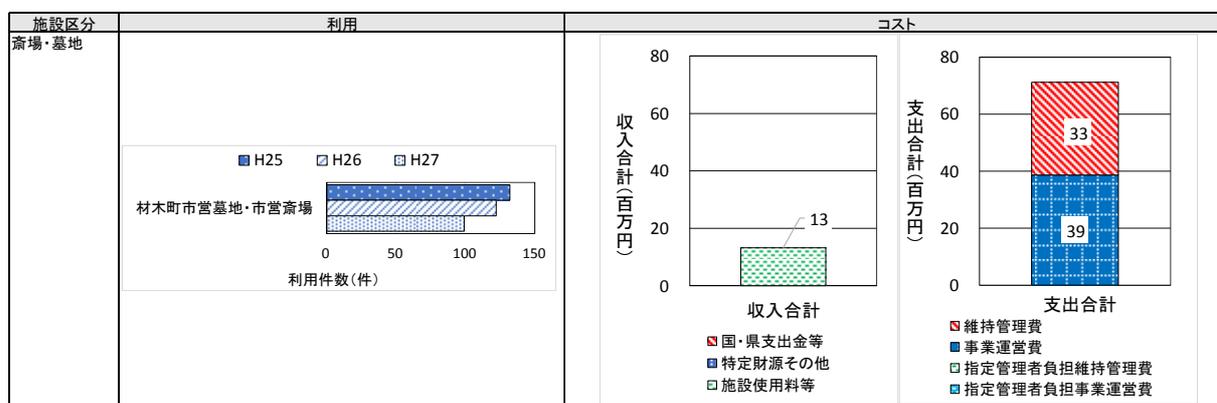
施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
斎場・墓地	1	土庫市営墓地	土庫	1991	58	○
	2	材木町市営墓地・市営斎場	片塩	1992	1,355	○
クリーンセンター	3	クリーンセンター	-	1985	4,599	×

a. 現状と課題

斎場・墓地は、公衆衛生に関する公共の福祉に寄与することを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、25.0%が建設後 30 年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-33 環境関連施設の利用とコストの状況



図表 5-34 環境関連施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
斎場・墓地	土庫市営墓地	直営(直接管理)	0	0	6,000	6,000	0.31
	材木町市営墓地・市営斎場	直営(一部業務委託)	0	0	7,168	7,168	0.14
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
斎場・墓地	土庫市営墓地	直営(直接管理)	320	19,330	0	0	19,650
	材木町市営墓地・市営斎場	直営(一部業務委託)	32,208	19,330	0	0	51,538

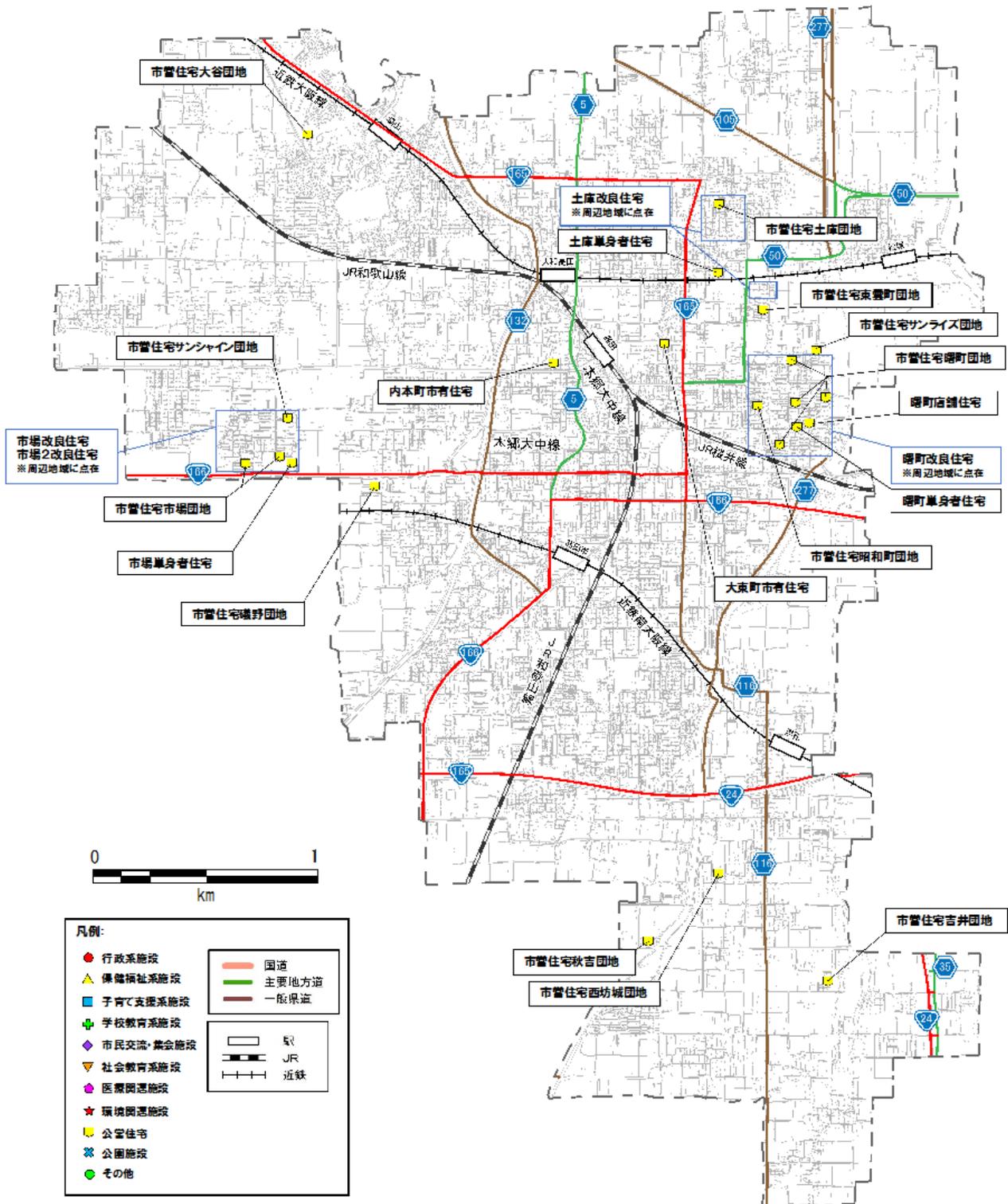
図表 5-35 環境関連施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
斎場・墓地	土庫市営墓地	-	-	-	-	-	-	
	材木町市営墓地・市営斎場	利用件数	件	132	122	99	118	

b. 今後の方針

市営斎場については、継続利用（現状維持）を基本とします。

## ケ. 公営住宅



図表 5-36 公営住宅の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (㎡)	市民利用施設
市営住宅	1	内本町市有住宅	高田	1983	62	○
	2	大東町市有住宅	高田	1983	97	○
	3	市営住宅土庫団地	土庫	1963	1,815	○
	4	市営住宅大谷団地	磐園	1976	178	○
	5	市営住宅市場団地	陵西	1964	1,813	○
	6	市営住宅サンシャイン団地	陵西	2002	1,812	○
	7	市営住宅曙町団地	片塩	1965	4,046	○
	8	市営住宅サンライズ団地	片塩	1996	3,923	○
	9	市営住宅東雲町団地	土庫	1966	3,179	○
	10	市営住宅秋吉団地	菅原	1968	961	○
	11	市営住宅西坊城団地	菅原	1992	3,206	○
	12	市営住宅磯野団地	高田	1971	4,716	○
	13	市営住宅昭和町団地	片塩	1954	1,885	○
	14	市営住宅吉井団地	菅原	1964	1,249	○
	15	曙町店舗住宅	片塩	1986	93	○
改良住宅	16	土庫改良住宅	土庫	1982	11,768	○
	17	市場改良住宅	陵西	1974	8,196	○
	18	曙町改良住宅	片塩	1982	13,132	○
	19	市場2改良住宅	陵西	1985	1,851	○
単身住宅	20	土庫単身者住宅	土庫	1973	239	○
	21	曙町単身者住宅	片塩	1973	215	○
	22	市場単身者住宅	陵西	1973	38	○

#### a. 現状と課題

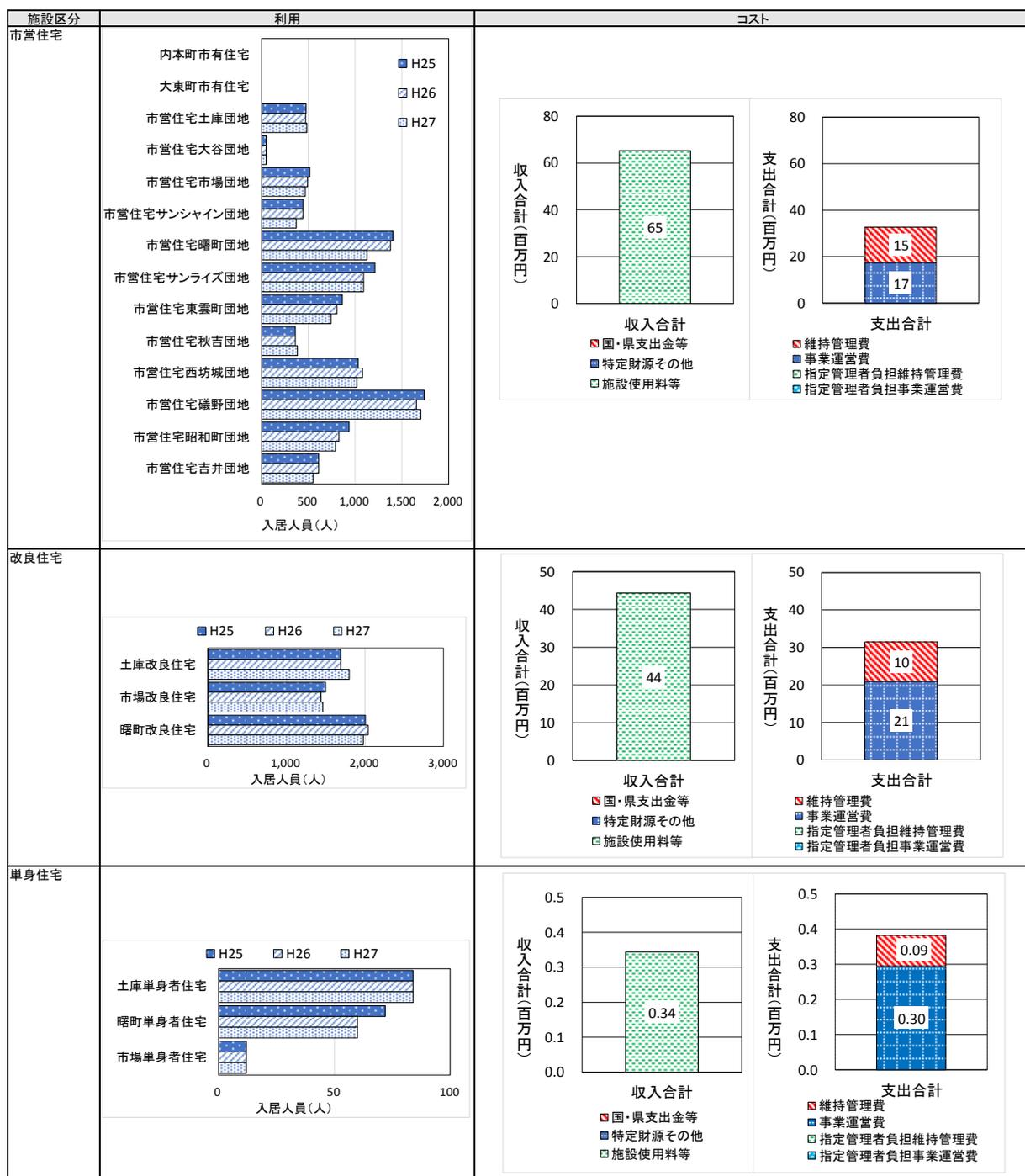
市営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として設置された施設です。

改良住宅は、「住宅地区改良法」に基づく改良住宅を建設し、劣悪で狭隘な住環境を改善するための改良事業協力者に対して賃貸することを目的として設置された施設です。

単身住宅は、市営住宅及び改良住宅の入居資格を有しない65歳以上の住宅困窮者の単身者に対して賃貸することを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、60.2%が建設後30年以上経過しており、建物や設備等の老朽化対策が課題となっています。

図表 5-37 公営住宅の利用とコストの状況



図表 5-38 公営住宅の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
市営住宅	内本町市有住宅	直営(直接管理)	0	0	90	90	2.43
	大東町市有住宅	直営(直接管理)	0	0	91	91	1.57
	市営住宅土庫団地	直営(直接管理)	0	0	1,895	1,895	1.48
	市営住宅大谷団地	直営(直接管理)	0	0	36	36	0.27
	市営住宅市場団地	直営(直接管理)	0	0	1,962	1,962	1.15
	市営住宅サンシャイン団地	直営(直接管理)	0	0	7,038	7,038	4.97
	市営住宅曙町団地	直営(直接管理)	0	0	5,784	5,784	2.06
	市営住宅サンライズ団地	直営(直接管理)	0	0	16,943	16,943	4.23
	市営住宅東雲町団地	直営(直接管理)	0	0	4,549	4,549	1.61
	市営住宅秋吉団地	直営(直接管理)	0	0	1,017	1,017	1.45
	市営住宅西坊城団地	直営(直接管理)	0	0	10,755	10,755	2.68
	市営住宅磯野団地	直営(直接管理)	0	0	11,655	11,655	1.14
	市営住宅昭和町団地	直営(直接管理)	0	0	1,950	1,950	1.26
	市営住宅吉井団地	直営(直接管理)	0	0	1,440	1,440	0.76
曙町店舗住宅	直営(直接管理)	0	0	124	124	1.24	
改良住宅	土庫改良住宅	直営(直接管理)	0	0	15,808	15,808	1.79
	市場改良住宅	直営(直接管理)	0	0	8,971	8,971	1.30
	曙町改良住宅	直営(直接管理)	0	0	17,526	17,526	1.24
	市場2改良住宅	直営(直接管理)	0	0	2,026	2,026	1.30
単身住宅	土庫単身者住宅	直営(直接管理)	0	0	168	168	1.17
	曙町単身者住宅	直営(直接管理)	0	0	152	152	0.70
	市場単身者住宅	直営(直接管理)	0	0	24	24	1.04
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
市営住宅	内本町市有住宅	直営(直接管理)	0	37	0	0	37
	大東町市有住宅	直営(直接管理)	0	58	0	0	58
	市営住宅土庫団地	直営(直接管理)	190	1,088	0	0	1,278
	市営住宅大谷団地	直営(直接管理)	27	107	0	0	134
	市営住宅市場団地	直営(直接管理)	613	1,087	0	0	1,700
	市営住宅サンシャイン団地	直営(直接管理)	329	1,086	0	0	1,415
	市営住宅曙町団地	直営(直接管理)	386	2,426	0	0	2,812
	市営住宅サンライズ団地	直営(直接管理)	1,656	2,352	0	0	4,008
	市営住宅東雲町団地	直営(直接管理)	928	1,906	0	0	2,834
	市営住宅秋吉団地	直営(直接管理)	124	576	0	0	700
	市営住宅西坊城団地	直営(直接管理)	2,085	1,922	0	0	4,007
	市営住宅磯野団地	直営(直接管理)	7,363	2,828	0	0	10,191
	市営住宅昭和町団地	直営(直接管理)	419	1,130	0	0	1,549
	市営住宅吉井団地	直営(直接管理)	1,158	749	0	0	1,907
曙町店舗住宅	直営(直接管理)	44	56	0	0	100	
改良住宅	土庫改良住宅	直営(直接管理)	1,781	7,056	0	0	8,837
	市場改良住宅	直営(直接管理)	2,000	4,914	0	0	6,914
	曙町改良住宅	直営(直接管理)	6,256	7,874	0	0	14,130
	市場2改良住宅	直営(直接管理)	452	1,110	0	0	1,562
単身住宅	土庫単身者住宅	直営(直接管理)	0	143	0	0	143
	曙町単身者住宅	直営(直接管理)	87	129	0	0	216
	市場単身者住宅	直営(直接管理)	0	23	0	0	23

図表 5-39 公営住宅の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
市営住宅	内本町市有住宅	入居人員	人	0	0	0	0	
	大東町市有住宅	入居人員	人	1	1	1	1	
	市営住宅土庫団地	入居人員	人	477	471	486	478	
	市営住宅大谷団地	入居人員	人	48	48	48	48	
	市営住宅市場団地	入居人員	人	516	492	468	492	
	市営住宅サンシャイン団地	入居人員	人	444	444	372	420	
	市営住宅曙町団地	入居人員	人	1,404	1,380	1,128	1,304	
	市営住宅サンライズ団地	入居人員	人	1,212	1,092	1,092	1,132	
	市営住宅東雲町団地	入居人員	人	864	804	744	804	
	市営住宅秋吉団地	入居人員	人	360	360	384	368	
	市営住宅西坊城団地	入居人員	人	1,032	1,080	1,020	1,044	
	市営住宅磯野団地	入居人員	人	1,740	1,656	1,704	1,700	
	市営住宅昭和町団地	入居人員	人	936	828	792	852	
	市営住宅吉井団地	入居人員	人	612	612	552	592	
	曙町店舗住宅	入居人員	人	-	-	-	-	
改良住宅	土庫改良住宅	入居人員	人	1,692	1,692	1,800	1,728	
	市場改良住宅	入居人員	人	1,500	1,440	1,464	1,468	
	曙町改良住宅	入居人員	人	2,004	2,040	1,980	2,008	
	市場2改良住宅	入居人員	人	-	-	-	-	
単身住宅	土庫単身者住宅	入居人員	人	84	84	84	84	
	曙町単身者住宅	入居人員	人	72	60	60	64	
	市場単身者住宅	入居人員	人	12	12	12	12	

## b. 今後の方針

公営住宅では、平成 27 年 3 月に「大和高田市公営住宅等長寿命化計画」を策定しています。

今後は「大和高田市公営住宅等長寿命化計画」に従い、統廃合や複合化について検討するとともに、統廃合や複合化が困難で、かつ利用者数が減少している施設は継続利用（規模縮小）を検討します。

また、受益者負担の見直しについても検討します。



図表 5-40 公園施設の施設一覧

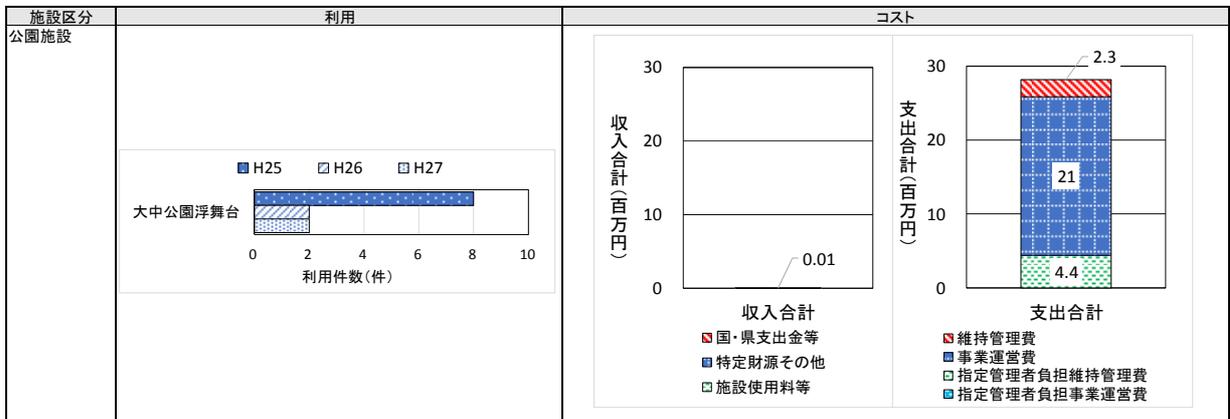
施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
公園施設	1	土庫公園	土庫	1976	5	×
	2	大谷山自然公園	陵西	1979	33	×
	3	市場公園	陵西	1976	4	×
	4	市場第二公園	陵西	1981	5	×
	5	根成柿公園	菅原	1996	10	×
	6	築山公園	磐園	1976	34	×
	7	大和高田市総合公園	菅原	1987	3,074	○
	8	蔵之宮公園	浮孔	1993	10	×
	9	曙西公園	片塩	1975	6	×
	10	幸町公園	高田	1993	71	×
	11	馬冷池公園	片塩	1976	87	×
	12	近鉄大和高田駅前公園	高田	1981	13	×
	13	大中公園	高田	1976	94	×
	14	柵池公園	磐園	1982	11	×
	15	野口公園	陵西	1977	3	×
	16	大中公園浮舞台	高田	1998	104	○
	17	三倉堂池公園	浮孔	1993	10	×
	18	はず池公園	菅原	1993	6	×

a. 現状と課題

公園施設は、いこいの場を提供することや、能舞台を行う場を提供することを目的として設置された施設です。

全ての建物の延床面積のうち、4.0%が建設後 30 年以上経過しています。

図表 5-41 公園施設の利用とコストの状況



図表 5-42 公園施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入 (H25~H27の3年平均) (千円)				収入/支出	
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計		
公園施設	大和高田市総合公園	指定管理	0	0	0	0	-	
	大中公園浮舞台	直営(直接管理)	0	0	9	9	0.00	
施設区分	No.	施設名	管理運営の形態	支出 (H25~H27の3年平均) (千円)				
				維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	支出合計
公園施設	1	大和高田市総合公園	指定管理	0	20,747	4,405	0	25,152
	2	大中公園浮舞台	直営(直接管理)	2,332	702	0	0	3,034

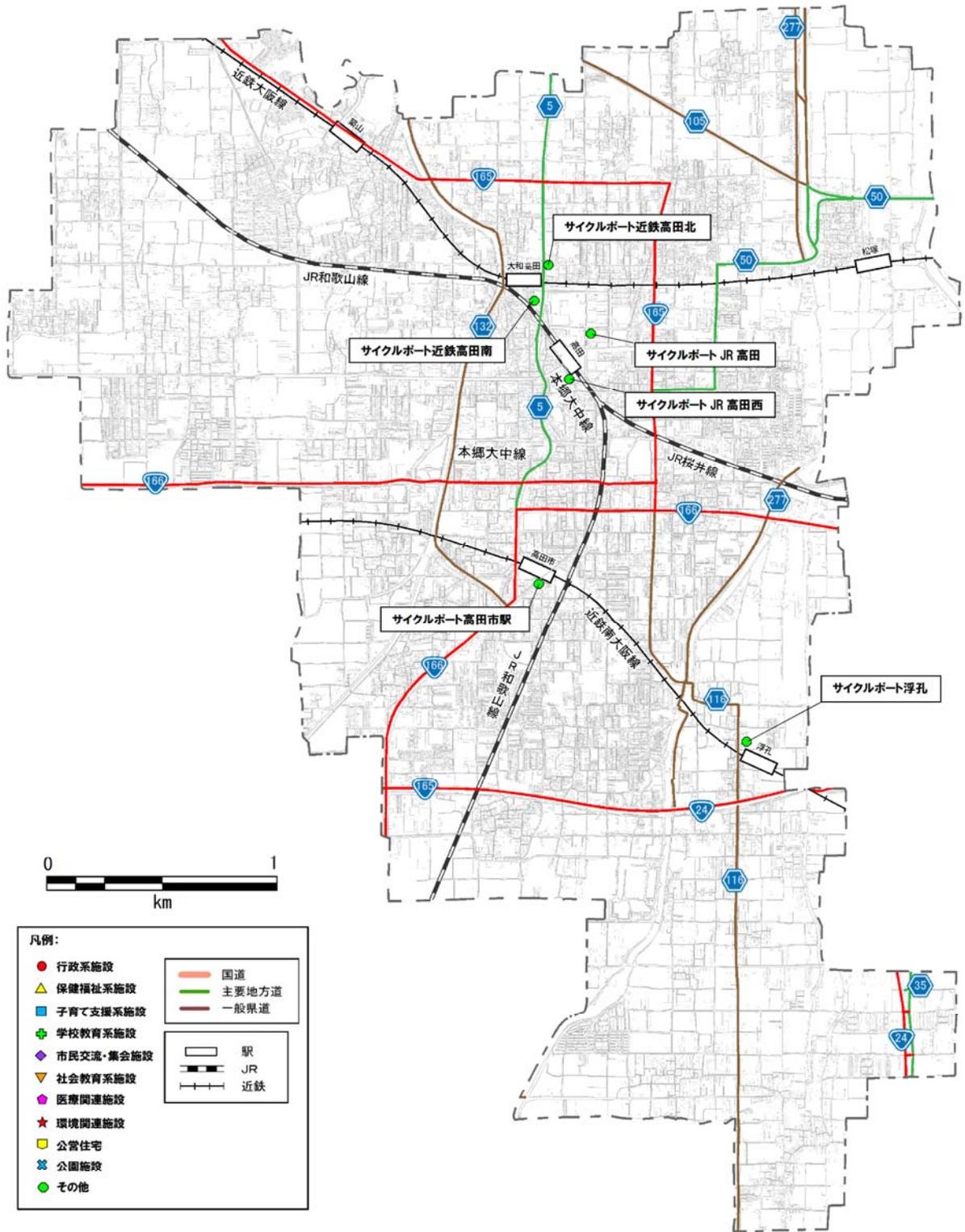
図表 5-43 公園施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
公園施設	大和高田市総合公園	-	-	-	-	-	-	
	大中公園浮舞台	利用件数	件	8	2	2	4	

## b. 今後の方針

公園施設の市民利用施設は、大和高田市総合公園、大中公園浮舞台の2施設のみとなっております。公園施設では、継続利用（現状維持）を基本とします。

サ. その他



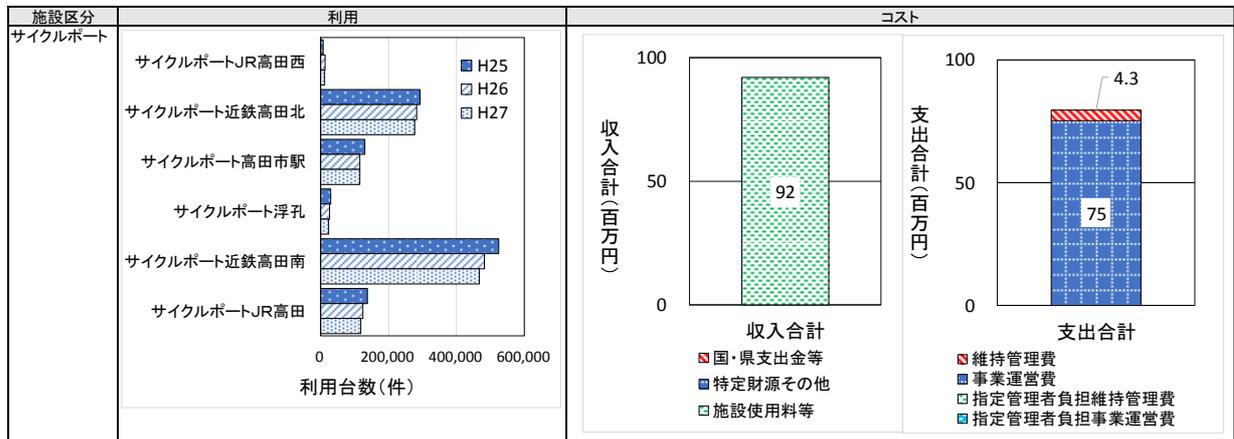
図表 5-44 その他の施設一覧

施設区分	No.	施設名	地域	開設時期	延床面積 (m <sup>2</sup> )	市民利用施設
サイクルポート	1	サイクルポートJR高田西	高田	1996	8,582	○
	2	サイクルポート近鉄高田北	高田	1993	819	○
	3	サイクルポート高田市駅	片塩	1996	250	○
	4	サイクルポート浮孔	浮孔	2006	210	○
	5	サイクルポート近鉄高田南	高田	1993	1,665	○
	6	サイクルポートJR高田	高田	1993	353	○
普通財産	7	普通財産(松本利三)	-	1957	38	×
	8	普通財産(市場老人憩の家)	-	1972	84	×
	9	普通財産(曙町老人憩の家)	-	1971	54	×
	10	普通財産(福祉センター)	-	1972	1,381	×
	11	普通財産(陵北保育所)	-	1972	677	×
	12	普通財産	-	1899	12	×
	13	普通財産	-	1899	83	×
	14	普通財産	-	1960	30	×
	15	普通財産(葛城広域行政事務組合)	高田	1993	200	×
その他	16	ふれあい交通広場	陵西	2000	157	×
	17	土庫農業倉庫	高田	1977	80	×
	18	市場共同作業所	陵西	1981	175	×

a. 現状と課題

サイクルポートは、自転車等駐輪場として設置された施設です。  
 全ての建物の延床面積のうち、4.0%が建設後30年以上経過しています。

図表 5-45 その他の利用とコストの状況



図表 5-46 その他の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収入/支出
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
サイクルポート	サイクルポートJR高田西	直営(一部業務委託)	0	0	4,209	4,209	0.44
	サイクルポート近鉄高田北	直営(一部業務委託)	0	0	26,200	26,200	1.52
	サイクルポート高田市駅	直営(一部業務委託)	0	0	10,324	10,324	0.83
	サイクルポート浮孔	直営(一部業務委託)	0	0	2,580	2,580	0.51
	サイクルポート近鉄高田南	直営(一部業務委託)	0	0	37,444	37,444	1.80
	サイクルポートJR高田	直営(一部業務委託)	0	0	11,255	11,255	0.78
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
サイクルポート	サイクルポートJR高田西	直営(一部業務委託)	0	9,474	0	0	9,474
	サイクルポート近鉄高田北	直営(一部業務委託)	821	16,468	0	0	17,289
	サイクルポート高田市駅	直営(一部業務委託)	542	11,893	0	0	12,435
	サイクルポート浮孔	直営(一部業務委託)	197	4,832	0	0	5,029
	サイクルポート近鉄高田南	直営(一部業務委託)	2,235	18,620	0	0	20,855
	サイクルポートJR高田	直営(一部業務委託)	516	13,988	0	0	14,504

図表 5-47 その他の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
サイクルポート	サイクルポートJR高田西	利用台数	件	7,104	13,092	11,676	10,624	
	サイクルポート近鉄高田北	利用台数	件	292,844	282,961	277,042	284,282	
	サイクルポート高田市駅	利用台数	件	130,156	115,672	115,582	120,470	
	サイクルポート浮孔	利用台数	件	29,108	26,179	23,104	26,130	
	サイクルポート近鉄高田南	利用台数	件	524,606	482,378	467,878	491,621	
	サイクルポートJR高田	利用台数	件	137,256	124,372	118,069	126,566	

## b. 今後の方針

その他は、サイクルポートのみとなっており、継続利用（現状維持）を基本とします。

## (4) インフラ施設の管理に関する基本方針

道路、橋梁等のインフラ施設については、ライフラインとして整備されているため、基本的には長寿命化や延命化によるコスト縮減を図るものとします。

インフラ施設の管理に関する基本方針としては、所管課へのヒアリング結果をもとに、今後の方針について整理します。

### ア. 道路

#### a. 現状と課題

本市の管理している道路については、交通量の多い重要路線に対して路面性状調査を実施し、舗装のひび割れの状態を把握するとともに、地盤改良の必要性について調査しています。その他の路線については、地域の住民の皆様から要望のあった箇所に対して、随時対策を実施している状況です。

現状として、計画的な管理を実施するための修繕計画を策定しておらず、奈良県下の近隣市町村との連携として、インフラ連絡協議会を定期的実施し、道路管理に関する情報共有を実施しています。

#### b. 今後の方針

今後は、計画的な維持管理を実施するための計画を策定する必要があると考えています。

加えて、計画的な維持管理の実践のため、維持管理に必要な予算を確保するとともに、担当人員の補強についても検討していきます。

### イ. 橋梁

#### a. 現状と課題

橋梁については、これまで橋長 15m以上の橋梁（20 橋）に対して、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定しています。

橋梁長寿命化修繕計画とは、予防的な対策を実施することで橋梁の延命化を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減を図るために策定する計画です。

また、管理する全ての橋梁に対する橋梁点検を 5 年間で実施する計画が進行中であり、今年度で 3 年目となります。全ての橋梁に対する点検が完了した後は、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施する予定です。

#### b. 今後の方針

今後は継続的に橋梁の点検を実施するとともに、長寿命化修繕計画の見直しを図るとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の補修等の対応を実施していきます。

併せて、対策に必要となる予算の確保や、担当人員の補強についても検討していきます。

## ウ. 公園

### a. 現状と課題

公園については、職員による施設の簡易点検を実施し、日常的に危険箇所については確認をしています。

平成 25 年度には効率的な維持管理を実施することを目的に、公園長寿命化計画を策定しており、施設および遊具に関する危険度を判定するとともに、今後 15 年間で必要な対策について整理しております。

日常的な点検は全て職員が対応しており、担当職員が不足している状況です。

併せて、新たな都市公園の整備についても検討する必要があります。

### b. 今後の方針

今後は日常的な点検を実施する担当職員の確保、または点検のアウトソーシング（外部委託）についても検討していきます。

併せて、公園長寿命化計画に基づく効率的な維持管理を実施していくため、対策に必要なとなる予算の確保を図っていきます。

## エ. 水道

### a. 現状と課題

水道事業では、市内全域に対する漏水調査や、設備の定期点検などを実施し、適切な維持管理を実施しています。また、非耐震老朽管から耐震管への布設替工事を実施しています。

### b. 今後の方針

今後は現状の維持管理と布設替工事を継続的に実施していくとともに、移設工事に伴い、耐震管に入替を実施していく予定です。

また、配水場タンクの耐震診断の実施を検討するとともに、県水直送方式の可能性検証を踏まえた、市の保有する配水場タンクの今後のあり方についても検討していきます。

## オ. 下水道

### a. 現状と課題

下水道事業では、平成 24 年度に管路・マンホールの点検を実施しています。

また、今後の維持管理の計画としては、平成 29 年度に全体基本計画を策定する予定であり、その後、具体的な改修計画、実施設計、改修工事の実施を進めていく予定です。

### b. 今後の方針

平成 29 年度に策定する予定の全体基本計画に基づき、適切な維持管理を実施するとともに、改修工事の実施についても検討していきます。

## 第6章 個別計画の策定に向けて

### (1) 基本的な考え方

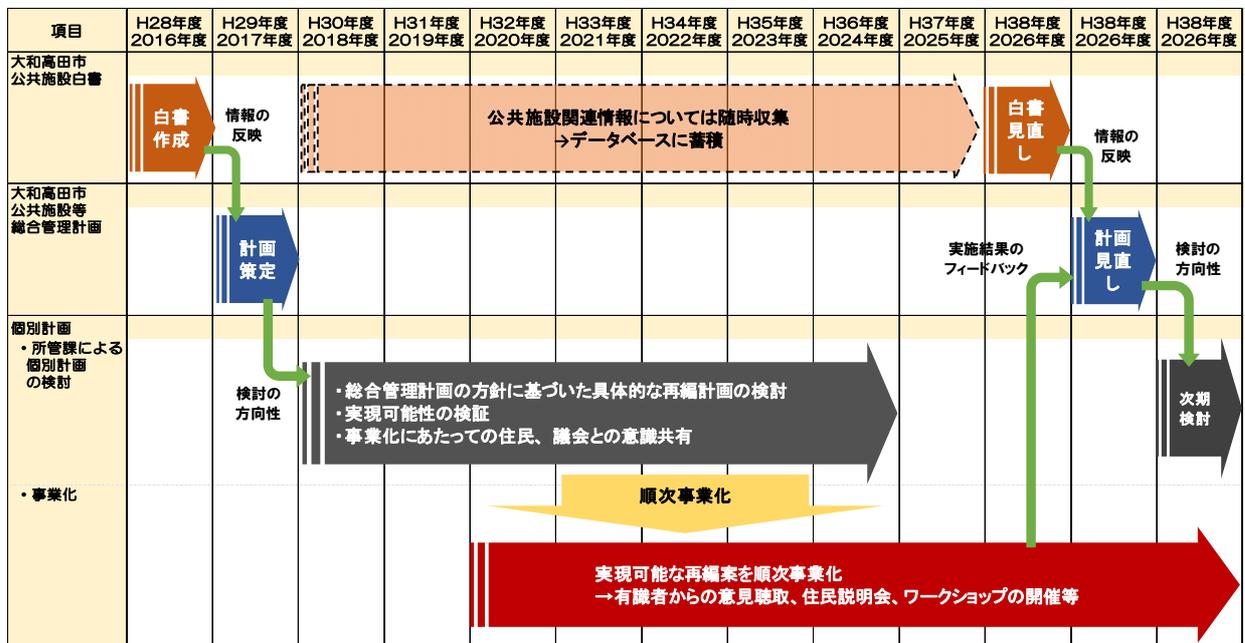
本計画では今後40年間の取組み方策の検討方針を提示しており、今後は、本計画に示す検討の方向性のもとに、所管課ごとに個別計画を策定していきます。

個別計画の策定にあたっては、平成30年度から順次策定し、社会経済情勢の変化に応じて毎年進捗管理を行うとともに、10年毎に見直しを行うこととします。

### (2) 個別計画による個別施設再編の実現に向けたロードマップ

個別計画で検討した個別施設の再編を実現するためのロードマップを以下に示します。

図表 6-1 個別計画策定ロードマップ



## 大和高田市公共施設等総合管理計画

平成 29 年（2017 年）3 月発行

発行者：大和高田市 〒635-8511 奈良県大和高田市大中 100 番地 1

TEL 0745-22-1101（代表）

URL：<http://www.city.yamatotakada.nara.jp/>

---